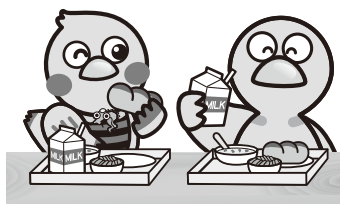


## IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)二人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入	502,567円/月	10
消費支出	317,585円/月	15
貯蓄現在高	16,489千円	18
(生活環境)		
持ち家率	66.3%	30
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.4%	45
着工新設住宅戸数	55,449戸	4
通勤・通学時間	41分	2
教養娯楽費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	41,916円/月	2
国内観光旅行の行動者率	50.5%	5
海外観光旅行の行動者率	8.0%	9
日本人出国者数	969,833人	6
一般旅券発行数	198,806冊	5
図書館数	160館	2
都市公園数	4,973か所	8
道路実延長	46,830.2km	5
水道普及率	99.8%	5
1人1日当たりごみ排出量	908 g/人日	39
使用電力量(電灯)	13,971百万kWh	5
(安全)		
出火件数	2,364件	5
救急自動車救急出動件数	319,984件	5
交通事故発生件数	30,821件	6
運転免許保有者数	4,643,405人	5
刑法犯認知件数	76,857件	4
刑法犯検挙率	27.7%	41
特殊詐欺被害額	4,265,345千円	4

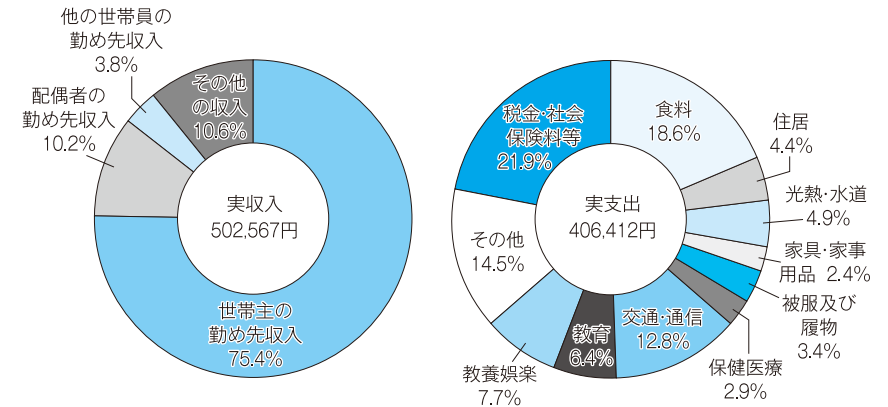
～本編より抜粋～



# 31 家計

# 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (平成26年)

単 位	* 1 実収入		* 2 消費支出		* 3 貯蓄現在高		* 4 負債現在高	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	484 714		313 747		15 646		5 333	
北海道	455 353	33	298 903	31	11 918	38	4 348	26
青森県	408 871	46	260 726	46	8 624	46	3 910	38
岩手県	462 387	31	315 566	18	12 689	32	4 222	30
宮城県	468 059	28	318 181	13	12 154	37	4 999	12
秋田県	480 085	25	292 273	35	10 419	42	4 072	33
山形県	512 080	6	318 948	12	12 640	33	4 634	21
福島県	483 274	24	301 293	27	12 491	36	4 856	16
茨城県	513 203	5	322 730	10	15 211	23	4 642	20
栃木県	508 253	8	332 643	4	15 311	22	5 609	7
群馬県	462 280	32	300 301	28	12 811	31	4 690	19
埼玉県	502 567	10	317 585	15	16 489	18	6 176	3
千葉県	498 556	15	325 380	7	17 479	8	5 712	6
東京都	531 150	3	345 027	1	19 669	1	7 889	1
神奈川県	513 842	4	336 339	3	19 035	2	7 172	2
新潟県	491 214	19	298 342	32	14 208	27	4 496	24
富山県	554 130	1	342 680	2	17 170	10	3 916	37
石川県	487 139	22	322 978	9	16 152	19	4 303	27
福井県	541 861	2	316 859	16	18 562	3	4 586	22
山梨県	498 875	14	296 865	33	13 074	29	4 105	32
長野県	495 344	17	315 352	20	15 486	21	4 046	35
岐阜県	501 989	11	305 038	24	16 864	12	4 526	23
静岡県	499 898	13	320 429	11	15 552	20	5 331	9
愛知県	507 847	9	326 266	6	18 551	4	5 800	5
三重県	488 434	20	317 716	14	17 209	9	4 813	17
滋賀県	491 706	18	315 430	19	16 607	17	5 837	4
京都府	463 473	30	303 684	26	14 190	28	5 030	11
大阪府	442 232	38	295 452	34	15 017	24	5 533	8
兵庫県	476 907	26	313 741	21	16 778	13	4 931	14
奈良県	488 080	21	323 549	8	17 849	6	4 440	25
和歌山県	436 634	41	267 197	45	17 629	7	4 065	34
鳥取県	475 207	27	288 338	36	14 759	25	3 715	41
島根県	498 333	16	308 699	23	16 640	16	2 742	46
岡山県	465 713	29	300 152	29	16 645	15	4 303	27
広島県	486 563	23	313 308	22	17 106	11	4 738	18
山口県	450 781	34	299 451	30	16 659	14	3 563	43
徳島県	501 317	12	315 582	17	14 739	26	3 394	44
香川県	511 905	7	326 327	5	18 215	5	3 017	45
愛媛県	440 259	40	283 190	41	12 627	34	4 270	29
高知県	444 453	37	287 175	37	12 597	35	3 589	42
福岡県	448 114	36	304 967	25	11 804	40	3 742	40
佐賀県	449 291	35	283 798	40	13 004	30	4 203	31
長崎県	434 454	42	284 140	39	10 173	43	2 734	47
熊本県	440 289	39	275 370	44	11 865	39	4 997	13
大分県	412 307	45	285 638	38	11 336	41	3 867	39
宮崎県	418 328	44	279 133	43	10 136	44	3 961	36
鹿児島県	433 340	43	280 079	42	9 477	45	5 142	10
沖縄県	370 404	47	247 651	47	5 747	47	4 875	15



資料：「全国消費実態調査」総務省統計局HP

## 実収入が前回調査より増加、消費支出は減少

「全国消費実態調査」によると、平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間)は、前回調査(平成21年)より10,081円増加して502,567円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は378,798円で、実収入全体の75.4%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は51,224円で、全体の10.2%を占めています。

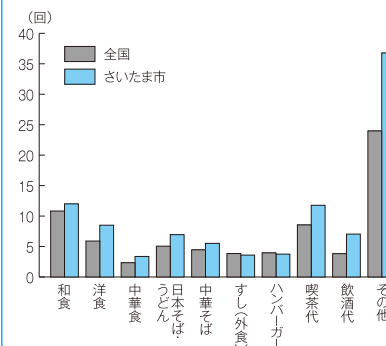
実支出は406,412円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査(平成21年)より8,918円減少して317,585円でした。消費支出のうち食料費は75,785円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は23.9%(前回調査比1.8ポイント増)でした。

## 1世帯当たり貯蓄現在高と負債現在高

平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,649万円、負債現在高は618万円でした。

※表\*1~4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

## ~平成26年の年間外出食回数(さいたま市)~



グラフは、全国とさいたま市における、平成26年の年間外出食回数の内訳です。

全国の年間外出食回数は72.8回、さいたま市は99.3回で全国第2位です。和食が最も多いのは、全国、さいたま市共通です。埼玉県は、和風めん、中華めんの出荷額が共に全国第1位であることから、日本そば・うどん、中華そばの外出食回数もそれぞれ全国を上回っています。さいたま市ですしの外出食回数が全国より少ないのは、「海なし県」ならではの理由でしょうか。

資料：「家計調査」総務省統計局HP (調査対象は都道府県庁所在地(東京都は東京都都区)及び政令指定都市)



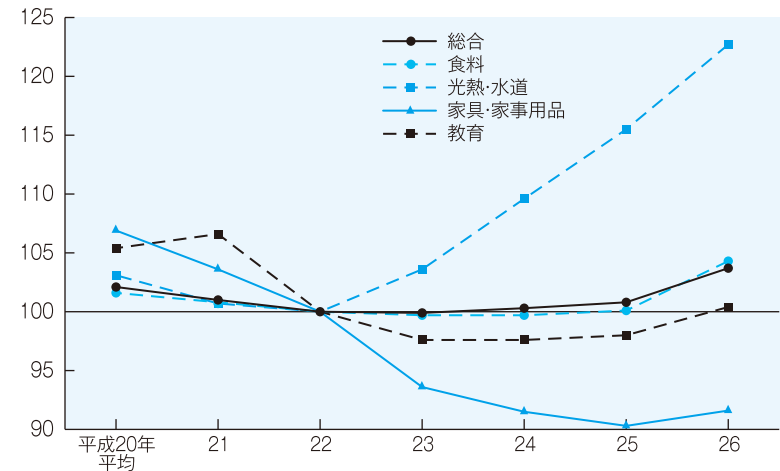
資料出所  
\* 1.2 「全国消費実態調査」総務省統計局HP  
\* 3.4 「全国消費実態調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間  
平成26年9~11月平均  
平成26年11月末  
調査周期  
5年  
5年

# 32 物価

## 主な消費者物価指数の推移 (さいたま市・平成22年=100)

単 位	* 1 消費者物価指数・総合 (平成22年=100)		* 2 消費者物価地域差指数・持家の の帰属家賃を除く総合 (全国平均=100)		* 3 消費者物価地域差指数 ・食料(全国平均=100)		* 4 家 賃 (民営借家・1か月)	
	—	順位	—	順位	—	順位	円 /3.3㎡	順位
全 国	102.8		100.0		100.0		...	
北海道	103.8	2	98.7	25	99.5	29	3 722	37
青森県	103.0	14	99.3	17	98.8	36	3 654	40
岩手県	103.3	7	97.8	39	97.6	41	4 165	16
宮城県	102.5	29	98.4	32	97.4	42	4 585	11
秋田県	103.0	14	98.1	37	96.2	43	3 932	32
山形県	103.7	3	100.2	11	100.2	25	4 106	21
福島県	103.2	8	101.3	4	102.7	5	4 012	30
茨城県	104.3	1	99.0	21	99.5	29	4 100	22
栃木県	103.5	5	100.6	8	101.1	16	4 071	25
群馬県	102.7	22	97.2	43	97.8	40	3 707	38
埼玉県	103.7	3	103.0	3	102.2	9	6 343	3
千葉県	102.3	32	100.0	14	100.3	24	5 143	8
東京都	101.4	46	106.1	1	103.9	1	8 704	1
神奈川県	102.2	35	104.8	2	103.5	2	7 200	2
新潟県	102.8	19	99.0	21	99.5	29	4 306	14
富山県	102.6	24	98.3	34	100.6	21	3 979	31
石川県	101.4	46	99.7	16	101.9	10	4 051	27
福井県	102.3	32	98.7	25	101.1	16	3 533	45
山梨県	103.0	14	98.6	28	98.2	39	3 913	33
長野県	102.5	29	97.2	43	94.0	47	3 675	39
岐阜県	103.2	8	98.2	36	99.1	32	3 624	42
静岡県	103.2	8	99.3	17	99.6	28	4 872	10
愛知県	102.6	24	99.9	15	100.1	26	4 971	9
三重県	103.2	8	98.7	25	98.9	35	3 888	34
滋賀県	102.0	40	100.2	11	98.8	36	4 086	24
京都府	103.5	5	101.3	4	100.9	18	5 330	7
大阪府	102.2	35	101.2	7	100.6	21	5 895	4
兵庫県	102.3	32	101.3	4	102.4	7	5 770	5
奈良県	102.2	35	97.1	45	94.7	46	4 128	19
和歌山県	102.9	18	100.5	9	102.7	5	3 576	43
鳥取県	102.7	22	97.8	39	100.4	23	4 128	19
島根県	103.1	13	100.2	11	103.3	4	4 180	15
岡山県	102.6	24	99.1	19	101.8	11	4 417	13
広島県	102.2	35	98.5	31	100.7	20	4 156	17
山口県	101.9	42	98.9	23	100.8	19	2 913	47
徳島県	102.4	31	98.6	28	102.3	8	4 041	28
香川県	102.8	19	98.4	32	98.3	38	4 152	18
愛媛県	103.2	8	97.6	42	99.1	32	3 536	44
高知県	102.6	24	98.6	28	101.6	13	4 036	29
福岡県	101.9	42	97.7	41	95.7	45	4 094	23
佐賀県	101.9	42	96.7	47	95.8	44	3 532	46
長崎県	102.2	35	100.3	10	101.7	12	5 409	6
熊本県	102.0	40	98.9	23	101.2	15	3 834	35
大分県	103.0	14	98.3	34	101.5	14	3 650	41
宮崎県	102.8	19	96.8	46	99.0	34	3 831	36
鹿児島県	101.7	45	98.1	37	100.0	27	4 429	12
沖縄県	102.6	24	99.1	19	103.4	3	4 068	26



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

### 消費者物価指数(総合)が前年に比べ2.8%上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成26年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数が前年に比べ2.8%上昇して103.7でした。

「小売物価統計調査(構造編)」によると、平成26年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国平均を100とすると103.0でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、全国平均を100とすると102.2でした。

### 家賃(民営借家)は全国第3位

「小売物価統計調査年報」によると、平成26年平均のさいたま市の民営借家世帯の家賃(3.3㎡当たり1か月)は、6,343円で、東京都(東京都区部)8,704円、神奈川県(横浜市)7,200円に次いで全国第3位でした。

※表\*1~4は、各都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)の数値です。

※表\*2,3及び文中の全国平均とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市、北九州市)です。

### ~消費者物価指数の基準改定~

消費者物価指数は、基準時の消費構造を固定し、これに要する費用が基準時を100としてどれだけ変化したかによって物価の変動を表すものです。

しかし、消費構造は、新たな財及びサービスの出現や嗜好の変化などによって変化するため、消費構造を長い期間一定のものとして固定すると、次第に実態と合わなくなります。そのため、基準時点を定期的に見直し、併せて品目や過重割合を見直す「基準改定」を行い、実態に合わせていく必要があります。

消費者物価指数の基準改定は、昭和30年(1955年)基準への改定以降、西暦年の末尾が0又は5の年を基準時として、5年ごとに行われています。平成28年(2016年)には、第15次の改定(2010年基準から2015年基準への移行)が行われる予定です。



おしえてコバトン

資料出所  
\* 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局  
\* 2,3 「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局HP  
\* 4 「小売物価統計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間  
平成26年平均  
平成26年平均  
平成26年平均

調査周期  
毎年  
毎年  
毎年

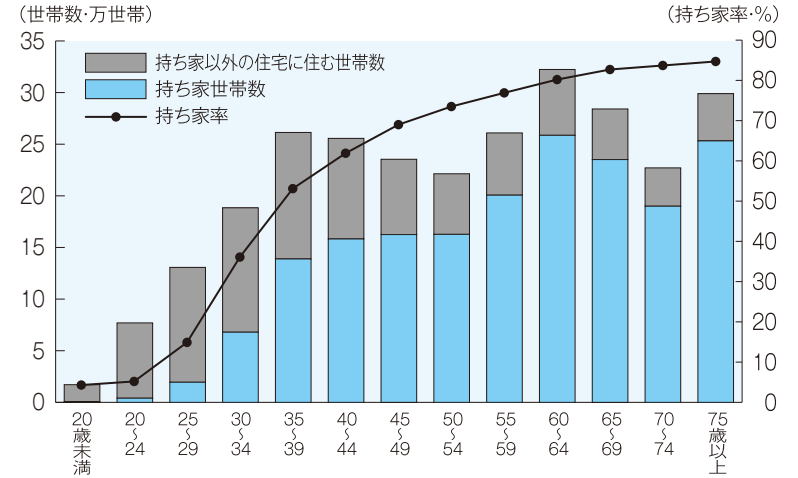
# 33 住宅

単 位	* 1 持ち家率		* 2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		* 3 1住宅当たり延べ面積		* 4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m <sup>2</sup>	順位	戸	順位
全 国	61.9		5.3		92.97		880 470	
北海道	56.2	43	5.1	37	91.39	38	32 225	9
青森県	70.6	16	6.2	29	121.06	11	5 530	36
岩手県	70.9	14	7.4	19	120.70	13	9 006	26
宮城県	61.1	40	4.2	42	95.86	34	24 476	10
秋田県	78.3	2	7.5	18	136.58	4	3 951	42
山形県	75.6	4	5.1	36	138.78	3	4 641	40
福島県	69.2	23	5.9	30	112.94	15	14 221	16
茨城県	71.0	13	5.3	35	107.31	25	21 946	12
栃木県	68.8	24	5.7	33	108.51	22	13 479	17
群馬県	70.7	15	6.2	28	108.32	23	11 562	18
埼玉県	66.3	30	3.4	45	85.44	43	55 449	4
千葉県	65.3	33	4.6	41	88.53	39	44 998	6
東京都	46.6	47	2.1	47	63.54	47	140 430	1
神奈川県	58.9	42	3.1	46	75.92	44	68 314	2
新潟県	74.4	5	7.2	22	132.64	5	11 562	18
富山県	78.3	1	7.0	24	150.08	1	5 527	37
石川県	69.6	21	7.0	25	127.58	7	6 766	29
福井県	75.7	3	7.3	21	143.83	2	3 548	44
山梨県	69.3	22	8.0	14	111.05	20	4 601	41
長野県	71.8	12	7.6	16	125.69	8	10 807	21
岐阜県	73.4	8	6.6	27	122.32	10	10 331	23
静岡県	66.4	29	5.0	38	103.54	26	23 843	11
愛知県	59.7	41	3.9	44	93.46	37	55 204	5
三重県	74.3	6	8.3	9	112.90	16	9 734	25
滋賀県	72.1	10	5.9	31	120.91	12	8 205	27
京都府	61.8	38	5.9	32	86.02	41	16 826	13
大阪府	55.0	44	4.7	40	75.01	46	63 730	3
兵庫県	64.6	35	5.4	34	93.92	36	33 520	8
奈良県	72.8	9	6.9	26	111.46	19	5 992	35
和歌山県	73.9	7	10.1	3	108.00	24	4 845	38
鳥取県	70.3	18	8.3	10	124.72	9	2 568	47
島根県	71.9	11	9.5	6	128.75	6	3 147	45
岡山県	66.8	26	8.1	12	110.37	21	10 372	22
広島県	61.6	39	7.3	20	96.02	33	15 864	14
山口県	67.1	25	8.9	8	103.31	27	7 648	28
徳島県	70.6	17	9.9	4	111.95	18	3 878	43
香川県	70.3	19	9.7	5	112.75	17	6 053	34
愛媛県	66.7	28	9.5	7	100.48	28	6 540	30
高知県	66.7	27	10.6	2	94.03	35	2 755	46
福岡県	53.7	45	4.7	39	85.54	42	36 722	7
佐賀県	69.8	20	7.1	23	116.31	14	4 699	39
長崎県	65.1	34	8.1	13	98.32	31	6 481	31
熊本県	63.9	36	7.5	17	100.16	29	11 013	20
大分県	63.2	37	7.7	15	98.53	30	6 423	32
宮崎県	66.0	31	8.2	11	96.81	32	6 085	33
鹿児島県	65.6	32	11.0	1	88.32	40	9 931	24
沖縄県	49.6	46	3.9	43	75.60	45	15 022	15

資料出所  
 \* 1 「国勢調査」総務省統計局HP  
 \* 2.3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局HP  
 \* 4 「建築着工統計調査」国土交通省HP

調査時点又は期間  
 平成22年10月1日  
 平成25年10月1日  
 平成26年度  
 調査周期  
 5年  
 5年  
 毎年

## 世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率 (平成22年10月1日現在)



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

### 持ち家の割合は前回調査と同率

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成17年)と同じ66.3%でした。

### 総住宅数の3.4%が「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた空き家(理由のない空き家)

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在の総住宅数326万6千戸のうち、空き家率は総住宅数の3.4%で全国第45位でした。

また、1住宅当たり延べ面積は、85.44㎡で、全国第43位でした。

**空き家** 空き家総数のうち「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた空き家。

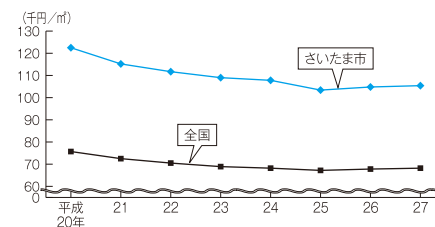
**空き家率**  $\frac{\text{空き家数(「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$

### 着工新設住宅戸数は、前年比11.1%の減少

「建築着工統計調査」によると、平成26年の着工新設住宅戸数は、前年より11.1%減少して55,449戸でした。

※表\*1グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

### ～住宅地平均価格の推移～



「都道府県地価調査」(国土交通省)によると、本県の平成27年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、2年連続で上昇し、105,400円で、東京都(323,800円)、神奈川県(173,700円)、大阪府(146,900円)に次いで全国第4位でした。



資料：「都道府県地価調査」(一財)土地情報センターHP



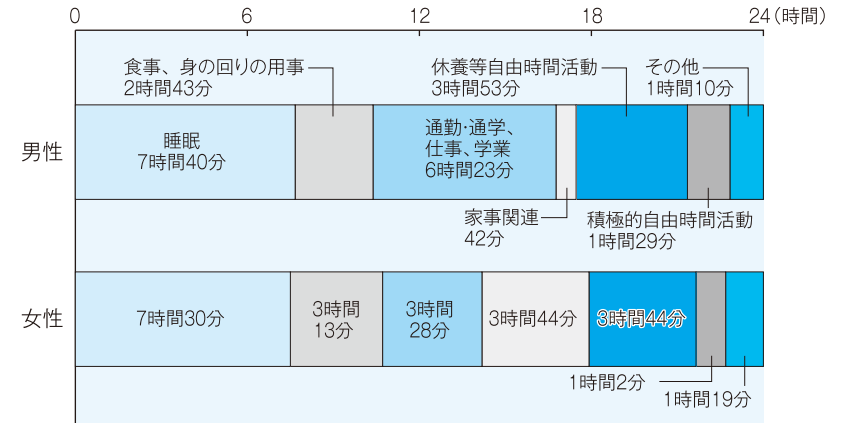
# 34 生活時間

# 1日の生活時間 (平成23年)

単 位	* 1 1次活動 (睡眠・食事等)		* 2 2次活動 (仕事・家事等)		* 3 3次活動 (自由時間)		* 4 通勤・通学	
	時間・分	順位	時間・分	順位	時間・分	順位	時間・分	順位
全 国	10.40		6.53		6.27		0.31	
北海道	10.37	33	6.32	45	6.51	1	0.23	30
青森県	10.57	3	6.31	46	6.32	12	0.22	40
岩手県	10.50	7	6.59	9	6.11	46	0.23	30
宮城県	10.49	10	6.58	12	6.13	45	0.30	12
秋田県	11.04	1	6.34	44	6.22	32	0.22	40
山形県	10.50	7	6.46	34	6.25	26	0.23	30
福島県	10.54	4	6.37	41	6.29	17	0.25	24
茨城県	10.48	11	6.53	21	6.19	39	0.32	7
栃木県	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.28	14
群馬県	10.43	21	6.55	19	6.22	32	0.27	18
埼玉県	10.33	45	7.08	1	6.19	39	0.41	2
千葉県	10.33	45	7.00	7	6.27	23	0.39	3
東京都	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.39	3
神奈川県	10.34	42	6.57	14	6.29	17	0.43	1
新潟県	10.45	16	6.48	32	6.27	23	0.23	30
富山県	10.35	38	6.49	29	6.35	5	0.26	19
石川県	10.37	33	6.54	20	6.28	20	0.24	28
福井県	10.44	18	6.56	16	6.21	35	0.23	30
山梨県	10.51	6	6.50	28	6.19	39	0.26	19
長野県	10.53	5	6.57	14	6.10	47	0.24	28
岐阜県	10.35	38	6.59	9	6.26	25	0.28	14
静岡県	10.38	31	6.58	12	6.24	28	0.26	19
愛知県	10.33	45	6.56	16	6.30	14	0.31	9
三重県	10.37	33	6.42	38	6.41	3	0.28	14
滋賀県	10.35	38	7.03	2	6.22	32	0.31	9
京都府	10.44	18	6.52	22	6.24	28	0.31	9
大阪府	10.37	33	6.49	29	6.33	10	0.32	7
兵庫県	10.34	42	6.51	26	6.35	5	0.34	6
奈良県	10.36	37	6.59	9	6.25	26	0.36	5
和歌山県	10.50	7	6.37	41	6.33	10	0.25	24
鳥取県	10.43	21	6.49	29	6.29	17	0.21	42
島根県	10.46	14	6.46	34	6.28	20	0.21	42
岡山県	10.39	29	6.51	26	6.30	14	0.26	19
広島県	10.38	31	7.01	6	6.21	35	0.29	13
山口県	10.44	18	6.46	34	6.30	14	0.23	30
徳島県	10.47	13	6.39	40	6.34	9	0.23	30
香川県	10.39	29	7.00	7	6.21	35	0.23	30
愛媛県	10.41	25	6.36	43	6.43	2	0.20	46
高知県	11.02	2	6.26	47	6.32	12	0.21	42
福岡県	10.40	26	6.44	37	6.35	5	0.28	14
佐賀県	10.40	26	6.52	22	6.28	20	0.25	24
長崎県	10.34	42	6.52	22	6.35	5	0.25	24
熊本県	10.48	11	6.48	32	6.24	28	0.23	30
大分県	10.40	26	6.40	39	6.40	4	0.21	42
宮崎県	10.45	16	6.56	16	6.19	39	0.20	46
鹿児島県	10.46	14	6.52	22	6.23	31	0.23	30
沖縄県	10.35	38	7.03	2	6.21	35	0.26	19

資料出所 \*1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成23年10月 調査周期 5年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

## 全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成23年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成18年)より、1次活動時間が2分減少の10時間33分、2次活動時間が8分減少して7時間8分、3次活動時間は10分増加して6時間19分でした。

男女別に生活時間をみると、2次活動時間は、男性が7時間5分で前回調査(平成18年)より15分減少、女性は7時間12分で前回調査と同じでした。

2次活動時間そのものは男性、女性であり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が42分(前回調査36分)、女性が3時間44分(同3時間50分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間23分、女性3時間28分となっています。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は41分(前回調査42分)で、順位は前回と同じ全国第2位でした。

**1次活動** 睡眠、食事など生理的に必要な活動。

**2次活動** 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。

**3次活動** 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動。

※表\*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

## ~埼玉県民の男女別家事関連活動時間~

「社会生活基本調査」によると、平成23年の本県の10歳以上の家事関連の活動のうち、「育児時間」、「買い物時間」、「家事時間」を男女別にみると、女性の育児時間(28分)は愛知県(30分)に次ぐ全国第2位となっています。また、男性の育児時間(7分)、買い物時間(18分)は全国第1位となっており、家事関連への参画が進んでいると言えます。しかし、育児時間は女性の1/4、買い物時間は女性の半分程度、家事時間は1/10程度となっており、家事関連については、依然として女性が中心となっている様子が見られます。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

### 埼玉県民の家事関連活動時間 (単位：分)

	育児	買い物	家事	合計
男	7	18	16	41
女	28	38	154	220



おしえてコバトン

# 35 余暇

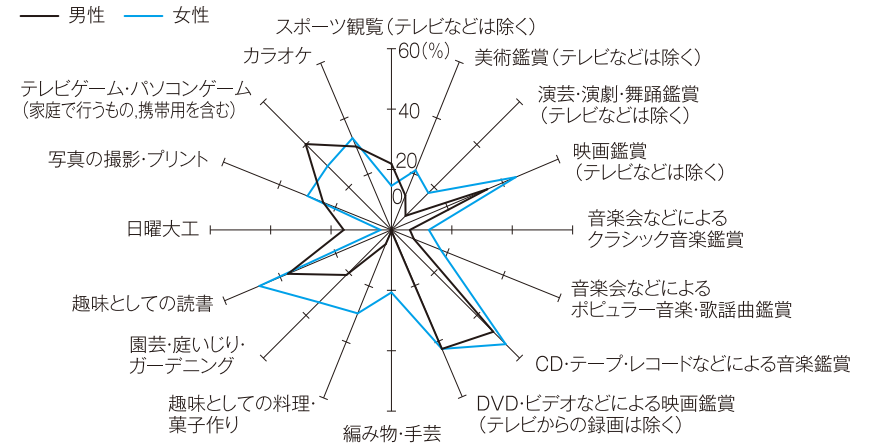
# 主な趣味・娯楽の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		* 2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		* 3 趣味としての読書 の行動者率		* 4 教養娯楽費 (二人以上の世帯 のうち勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.8		47.5		39.5		30 435	
北海道	85.3	12	49.0	7	39.4	9	29 393	28
青森県	75.0	47	39.1	40	31.0	44	20 100	47
岩手県	79.4	41	40.3	37	34.2	29	25 261	40
宮城県	85.5	10	50.4	4	41.6	6	31 842	19
秋田県	80.6	35	38.8	43	31.2	42	23 862	44
山形県	81.7	31	40.7	35	32.8	36	28 776	29
福島県	82.4	28	45.0	19	35.8	22	27 144	36
茨城県	83.0	24	45.1	18	36.7	18	30 947	22
栃木県	82.8	25	43.9	25	33.2	33	38 171	3
群馬県	84.5	15	45.5	17	36.5	19	34 227	8
埼玉県	87.9	3	50.6	3	42.3	5	41 916	2
千葉県	86.2	8	48.9	8	43.2	3	30 852	23
東京都	88.5	2	56.2	1	49.6	1	42 030	1
神奈川県	88.7	1	54.0	2	48.6	2	33 702	10
新潟県	80.4	37	39.1	40	32.2	38	29 969	26
富山県	84.1	20	44.4	24	36.9	17	33 952	9
石川県	84.6	14	44.5	23	35.7	23	34 695	7
福井県	82.0	29	42.0	31	32.4	37	26 502	37
山梨県	84.5	15	44.6	20	35.7	23	32 985	12
長野県	84.2	18	44.6	20	39.3	10	35 239	5
岐阜県	83.8	21	43.4	27	34.1	30	28 352	32
静岡県	83.2	23	43.2	28	36.1	20	32 013	18
愛知県	86.6	6	49.7	6	38.9	12	37 494	4
三重県	84.2	18	46.8	14	35.5	25	32 044	17
滋賀県	86.6	6	48.8	9	39.0	11	30 533	25
京都府	84.9	13	48.4	10	39.8	8	35 192	6
大阪府	85.9	9	48.3	11	38.7	14	26 480	38
兵庫県	85.5	10	47.1	13	41.1	7	32 501	14
奈良県	87.1	4	50.2	5	43.2	3	32 396	15
和歌山県	82.0	29	42.0	31	33.4	32	31 037	21
鳥取県	80.6	35	40.7	35	34.3	28	22 687	45
島根県	79.5	40	38.1	45	33.0	34	29 731	27
岡山県	82.5	26	44.6	20	35.1	26	31 040	20
広島県	86.7	5	47.5	12	38.8	13	30 590	24
山口県	84.5	15	46.7	15	37.5	15	27 734	35
徳島県	79.1	44	37.2	46	31.9	40	32 769	13
香川県	82.5	26	42.3	29	35.9	21	28 135	34
愛媛県	80.7	34	42.1	30	33.5	31	24 255	42
高知県	75.7	46	34.9	47	29.3	47	32 369	16
福岡県	83.5	22	45.9	16	37.5	15	28 381	31
佐賀県	80.8	33	41.9	33	31.0	44	25 527	39
長崎県	79.4	41	39.6	39	34.6	27	24 052	43
熊本県	79.3	43	38.9	42	31.3	41	28 156	33
大分県	81.1	32	40.3	37	32.1	39	28 686	30
宮崎県	78.7	45	38.3	44	31.2	42	24 600	41
鹿児島県	80.3	38	41.9	33	32.9	35	33 250	11
沖縄県	79.7	39	43.5	26	31.0	44	20 878	46

資料出所  
\* 1~3 「社会生活基本調査」総務省統計局HP  
\* 4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間  
平成23年10月  
平成26年平均

調査周期  
5年  
毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

## 趣味・娯楽の行動者率は87.9%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人(10歳以上)は5,691千人で、行動者率は87.9%(男性87.6%、女性88.1%)でした。

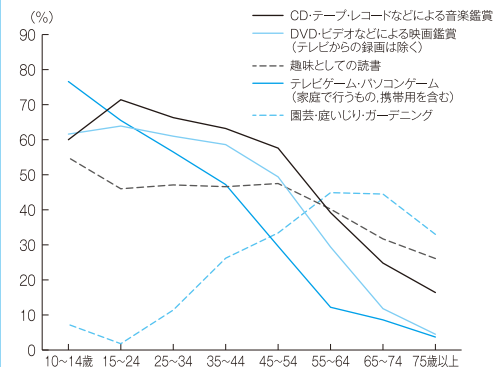
行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が50.6%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」42.8%、「趣味としての読書」42.3%の順でした。

## 教養娯楽への支出は全国第2位

「家計調査年報」によると、平成26年のさいたま市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は41,916円で、全国第2位でした。

※表\*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

## ~主な趣味・娯楽の行動者率 年齢階級別~



平成23年における本県の主な趣味・娯楽の行動者率を年齢階級別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」と「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」は15~24歳、「趣味としての読書」と「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」は10~14歳、「園芸・庭いじり・ガーデニング」は55~64歳が最も高くなっています。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP



# 36 旅行

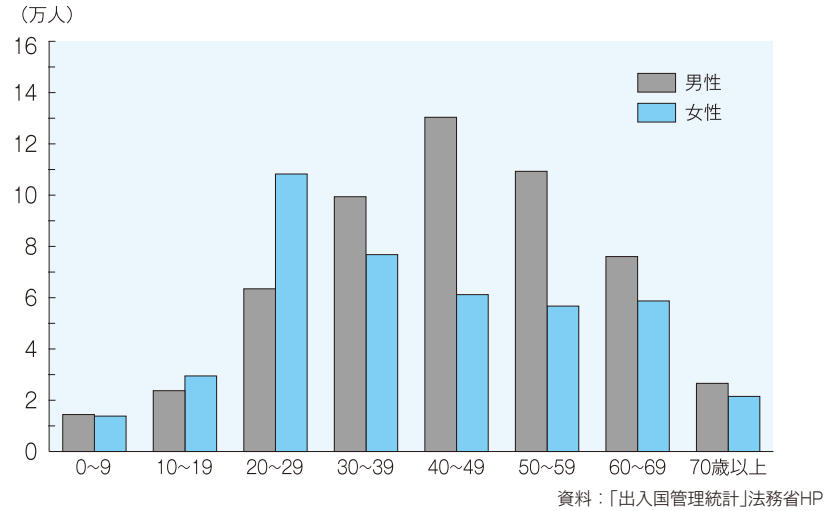
単 位	* 1 国内観光旅行の行動者率		* 2 海外観光旅行の行動者率		* 3 日本人出国者数		* 4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	45.4		7.3		16 903 388		3 210 844	
北海道	44.4	20	3.8	36	302 829	11	88 179	10
青森県	28.5	46	1.8	46	39 271	43	13 559	42
岩手県	34.6	44	2.8	43	45 636	42	16 443	38
宮城県	43.3	22	4.3	34	149 945	21	43 425	15
秋田県	35.1	43	1.7	47	34 403	44	10 693	44
山形県	39.5	30	2.1	45	51 177	39	17 174	37
福島県	41.5	26	3.0	41	107 088	25	32 793	24
茨城県	39.3	31	5.2	21	291 215	12	63 639	12
栃木県	43.3	22	4.8	25	181 349	18	41 059	17
群馬県	46.0	16	5.7	16	162 742	20	38 939	20
埼玉県	50.5	5	8.0	9	969 833	6	198 806	5
千葉県	47.0	14	9.9	3	1 002 041	5	179 625	6
東京都	50.9	2	13.7	1	3 433 962	1	531 802	1
神奈川県	50.6	3	10.3	2	1 814 963	2	306 468	2
新潟県	45.0	18	3.1	40	130 209	23	38 313	21
富山県	51.5	1	4.4	31	80 564	29	22 549	30
石川県	47.3	12	5.6	17	94 750	26	26 338	27
福井県	44.9	19	5.0	23	62 242	37	16 283	40
山梨県	46.0	16	6.2	15	75 245	33	17 606	36
長野県	47.7	11	4.7	27	164 984	19	39 743	18
岐阜県	46.9	15	6.7	10	215 346	14	46 100	14
静岡県	42.9	24	6.3	14	398 028	9	88 243	9
愛知県	50.6	3	9.8	4	1 104 339	4	214 355	4
三重県	47.2	13	6.6	12	189 162	17	41 885	16
滋賀県	49.1	7	6.7	10	192 207	16	39 541	19
京都府	47.8	10	8.3	8	383 287	10	77 284	11
大阪府	48.5	8	8.7	7	1 323 916	3	257 676	3
兵庫県	48.3	9	8.9	6	823 279	7	155 052	7
奈良県	49.9	6	9.0	5	196 164	15	37 582	23
和歌山県	39.1	32	5.3	20	78 043	31	18 828	34
鳥取県	35.7	41	4.4	31	31 946	46	9 004	46
島根県	37.7	36	3.0	41	28 513	47	9 001	47
岡山県	40.9	28	4.5	29	148 889	22	37 783	22
広島県	44.4	20	6.4	13	250 089	13	61 331	13
山口県	41.2	27	5.5	19	92 584	28	23 043	29
徳島県	36.7	38	4.5	29	47 135	41	12 695	43
香川県	39.0	33	4.8	25	69 622	34	18 164	35
愛媛県	35.4	42	3.3	38	80 458	30	21 428	32
高知県	30.4	45	3.3	38	33 026	45	9 481	45
福岡県	41.9	25	5.6	17	550 094	8	127 139	8
佐賀県	39.8	29	5.1	22	57 006	38	16 021	41
長崎県	36.6	39	4.0	35	77 576	32	21 936	31
熊本県	38.9	34	4.7	27	120 118	24	32 748	25
大分県	38.0	35	5.0	23	67 721	36	20 169	33
宮崎県	36.8	37	3.5	37	48 879	40	16 393	39
鹿児島県	36.2	40	2.4	44	68 852	35	23 247	28
沖縄県	21.7	47	4.4	31	93 196	27	31 279	26

資料出所  
 \* 1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局HP  
 \* 3 「出入国管理統計」法務省HP  
 \* 4 「旅券統計」外務省HP

調査時点又は期間  
 平成23年10月  
 平成26年  
 平成26年

調査周期  
 5年  
 毎年  
 毎年

# 年齢階級別日本人出国者数 (平成26年)



## 観光旅行の行動者率は国内、海外ともに低下

「社会生活基本調査」によると、平成23年の国内観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は50.5%で、前回調査(平成18年)より5.6ポイント低下し、全国第5位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.0%で、前回調査より1.5ポイント低下し、全国第9位でした。

## 日本人出国者数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成26年の本県を住所地とする日本人出国者数は、969,833人(男性543,324人、女性426,509人)で前年より47,647人減少し、全国第6位でした。年齢階級別にみると、男性は40代が130,370人、女性は20代が108,245人で最も多くなっています。

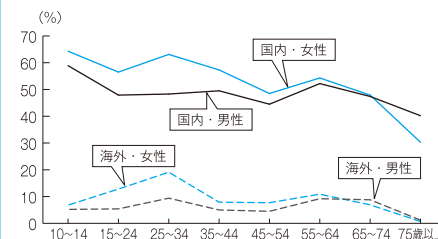
「旅券統計」によると、平成26年の一般旅券発行数は、前年より3,741冊減少して198,806冊でした。

※表\*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表\*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表\*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みます。

## ～男女別・年齢階級別観光旅行の行動者率～



「社会生活基本調査」(総務省)で平成23年の本県の観光旅行の行動者率を男女別・年齢階級別にみると、1泊2日以上の国内観光旅行では、男女共に10～14歳が最も高く、男性58.9%、女性64.3%でした。海外観光旅行では、男女共に25～34歳が最も高く、女性は19.1%で、男性9.4%の2倍以上になっています。

資料：「社会生活基本調査」  
 県統計課HP



おしえてコバトン

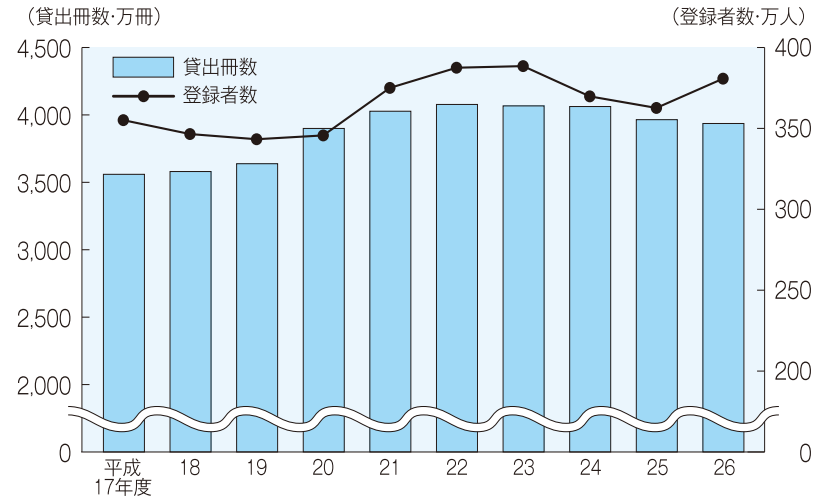
# 37 文化施設

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	図書館数		博物館及び 博物館類似施設数		公民館及び 公民館類似施設数		文化会館数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
全 国	3 274		5 747		15 399		1 866	
北海道	144	3	330	2	482	6	74	5
青森県	33	40	90	30	277	28	21	37
岩手県	46	27	109	21	335	20	27	31
宮城県	36	36	129	16	419	9	40	17
秋田県	46	27	93	26	366	16	23	34
山形県	38	32	87	35	541	2	21	37
福島県	66	16	134	13	418	10	36	23
茨城県	59	19	101	23	294	26	38	19
栃木県	49	25	158	10	193	39	31	28
群馬県	54	21	94	25	234	33	42	16
埼玉県	160	2	126	17	524	3	76	4
千葉県	140	5	115	19	324	24	54	9
東京都	394	1	309	3	137	44	126	1
神奈川県	83	12	171	9	175	41	71	8
新潟県	79	13	223	4	515	4	44	15
富山県	57	20	107	22	311	25	31	28
石川県	49	25	134	13	326	23	32	27
福井県	37	35	82	37	207	35	22	36
山梨県	54	21	97	24	503	5	21	37
長野県	116	6	359	1	1 241	1	48	11
岐阜県	77	14	202	7	346	18	48	11
静岡県	96	9	190	8	192	40	53	10
愛知県	94	10	221	5	396	12	73	6
三重県	40	31	88	33	384	13	38	19
滋賀県	50	24	89	31	150	43	34	25
京都府	69	15	137	11	232	34	35	24
大阪府	144	3	110	20	285	27	77	2
兵庫県	108	8	204	6	361	17	72	7
奈良県	33	40	54	41	383	15	33	26
和歌山県	30	42	41	46	333	22	19	41
鳥取県	30	42	50	44	196	38	15	45
島根県	36	36	88	33	236	32	19	41
岡山県	61	18	126	17	443	8	38	19
広島県	87	11	131	15	337	19	46	14
山口県	52	23	86	36	257	30	37	22
徳島県	29	44	44	45	334	21	14	47
香川県	29	44	51	43	172	42	16	44
愛媛県	44	30	92	29	465	7	27	31
高知県	34	39	39	47	204	36	15	45
福岡県	115	7	136	12	384	13	77	2
佐賀県	29	44	64	39	134	45	20	40
長崎県	38	32	89	31	204	36	40	17
熊本県	45	29	93	26	412	11	29	30
大分県	35	38	69	38	251	31	23	34
宮崎県	28	47	53	42	118	46	25	33
鹿児島県	63	17	93	26	264	29	47	13
沖縄県	38	32	59	40	104	47	18	43

資料出所  
\* 1～4 「社会教育調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間  
平成23年10月1日  
調査周期  
3年

## 市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は、自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。  
資料: 「埼玉の公立図書館」 埼玉県図書館協会HP

### 全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成23年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成20年)より3館増加し160館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より2館増加して25館、博物館類似施設数は、増減なく101館、合計で2館増加の126館でした。

公民館数は、前回調査より1館減少して507館、公民館類似施設数は、1館減少して17館、合計で2館減少の524館でした。

文化会館数は、前回調査より4館減少して76館で、全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成26年度の貸出冊数は、前年度より283,614冊減少して39,363,553冊、登録者数(年度末現在)は、180,980人増加して3,807,446人でした。

### ～図書館におけるボランティア活動で最も多いのは「読み聞かせ」～

県内の図書館160館のうちボランティア活動の登録制度のある図書館は115館でした。ボランティア活動を種類別にみると、「読み聞かせ」が114館で最も多く、次いで「障害者への朗読サービス」(38館)、「配架・書架整理」(34館)の順になっています。

#### 図書館におけるボランティア活動状況(平成23年10月1日現在)

ボランティア活動の種類	館数
読み聞かせ	114
障害者への朗読サービス / 拡大写本 / 音訳・点訳	38
配架・書架整理	34
図書の修理・補修	23
環境保全(館内美化等)	10
その他	42

\*複数のボランティア活動を行っている図書館があり、館数は延べ館数である。  
資料: 「社会教育調査」文部科学省HP



おしえてコバトン



# 38 公園・道路

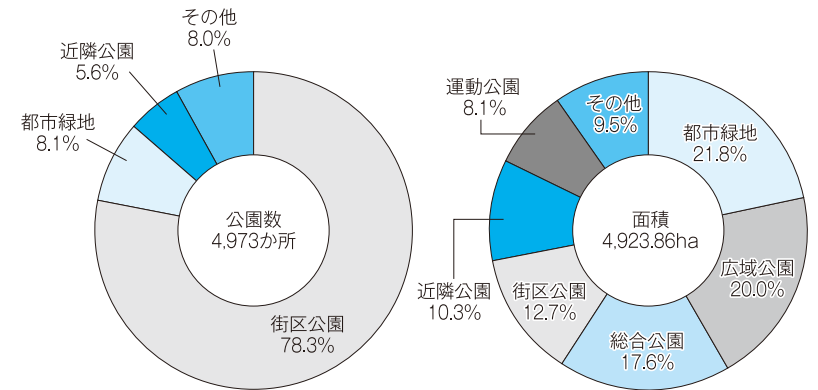
# 都市公園の整備状況 (平成26年3月31日現在)

単 位	* 1 都市公園数		* 2 都市公園面積		* 3 道路実延長		* 4 歩道設置率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	104 099		121 473		1 208 769.4		45.2	
北海道	7 532	2	13 817	1	89 522.2	1	46.9	16
青森県	853	31	2 054	18	19 778.1	26	36.0	38
岩手県	(1 206)	-	(1 459)	-	32 996.7	13	42.5	28
宮城県	(2 790)	-	(3 286)	-	24 762.8	22	54.8	8
秋田県	600	35	1 787	25	23 673.2	24	42.2	31
山形県	827	32	1 825	24	16 489.4	32	51.0	12
福島県	(1 133)	-	(2 246)	-	38 716.1	7	35.4	40
茨城県	1 935	18	2 626	14	55 952.1	2	63.8	5
栃木県	2 084	16	2 676	13	25 075.3	20	50.4	13
群馬県	1 435	21	2 454	17	34 812.1	12	44.7	23
埼玉県	4 973	8	4 927	5	46 830.2	5	72.0	2
千葉県	6 313	4	3 991	9	40 277.8	6	53.9	9
東京都	7 949	1	5 765	3	24 115.6	23	70.8	3
神奈川県	7 312	3	4 714	6	25 419.5	19	64.1	4
新潟県	2 296	15	2 966	11	37 157.8	9	42.3	30
富山県	1 957	17	1 589	28	13 725.2	37	45.8	20
石川県	1 100	26	1 496	32	13 071.3	39	46.6	17
福井県	856	30	1 155	37	10 737.9	44	33.3	44
山梨県	201	44	783	40	11 062.2	42	36.0	39
長野県	953	29	2 524	15	47 636.5	4	37.1	36
岐阜県	1 382	22	1 899	22	30 406.9	15	40.6	33
静岡県	2 433	12	3 062	10	36 545.1	10	42.9	26
愛知県	4 496	9	5 606	4	49 907.8	3	58.9	7
三重県	2 622	11	1 645	27	25 034.9	21	35.4	41
滋賀県	592	36	1 221	36	12 283.2	41	43.3	24
京都府	2 309	14	1 909	21	15 442.9	34	38.2	35
大阪府	6 167	5	4 569	8	19 245.7	27	62.1	6
兵庫県	5 761	7	6 710	2	36 079.4	11	40.7	32
奈良県	2 326	13	1 734	26	12 627.2	40	27.9	45
和歌山県	275	41	658	42	13 480.5	38	26.3	47
鳥取県	309	40	644	43	8 771.6	46	48.0	14
島根県	400	38	1 053	38	18 096.0	29	38.9	34
岡山県	1 548	20	2 487	16	31 849.3	14	33.7	43
広島県	3 006	10	2 942	12	28 628.2	16	45.3	21
山口県	1 125	25	1 863	23	16 330.5	33	42.8	27
徳島県	263	42	576	44	15 015.2	35	27.4	46
香川県	363	39	1 525	29	10 186.2	45	47.2	15
愛媛県	588	37	1 501	31	18 055.3	30	34.6	42
高知県	827	32	689	41	13 914.0	36	36.8	37
福岡県	5 865	6	4 574	7	37 283.0	8	53.4	10
佐賀県	263	42	847	39	10 815.2	43	52.7	11
長崎県	1 154	24	1 504	30	17 969.9	31	45.2	22
熊本県	1 637	19	1 472	33	25 759.9	18	42.5	29
大分県	1 086	27	1 241	35	18 176.6	28	43.1	25
宮崎県	974	28	2 028	19	19 948.1	25	46.5	18
鹿児島県	1 254	23	1 925	20	27 067.7	17	46.1	19
沖縄県	769	34	1 451	34	8 037.2	47	79.0	1

資料出所  
\* 1.2 国土交通省HP  
\* 3.4 「道路統計年報」国土交通省HP

調査時点又は期間  
平成26年3月31日  
平成25年4月1日

調査周期  
毎年  
毎年



資料：県公園スタジアム課HP

## 都市公園数 前年より81か所の増加

国土交通省及び県公園スタジアム課の資料によると、平成26年3月31日現在の都市公園数は、前年より81か所増えて4,973か所、その面積の合計は4,927haで全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均が10.1㎡/人、本県が6.82㎡/人でした。

## 国・県道の歩道設置率72.0%

「道路統計年報」によると、平成25年4月1日現在の道路の実延長は46,830.2km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.2%でした。

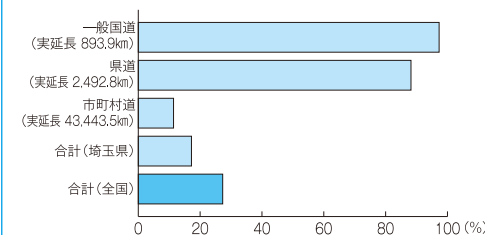
また、幹線交通を担う国・都道府県道の歩道設置率は72.0%で全国第2位でした。

歩道設置率 歩道設置道路実延長÷実延長×100

※表\*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。また、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県は、一部地域について平成21年度末のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。

※表\*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

## ～県内道路の舗装率(簡易舗装を除く)～



「道路統計年報」によると、平成25年4月1日現在の県内道路の舗装率(簡易舗装を除く)は、一般国道が97.3%、県道が88.2%、市町村道が11.4%、合計で17.2%でした。

資料：「道路統計年報」国土交通省HP





# 39 上下水道

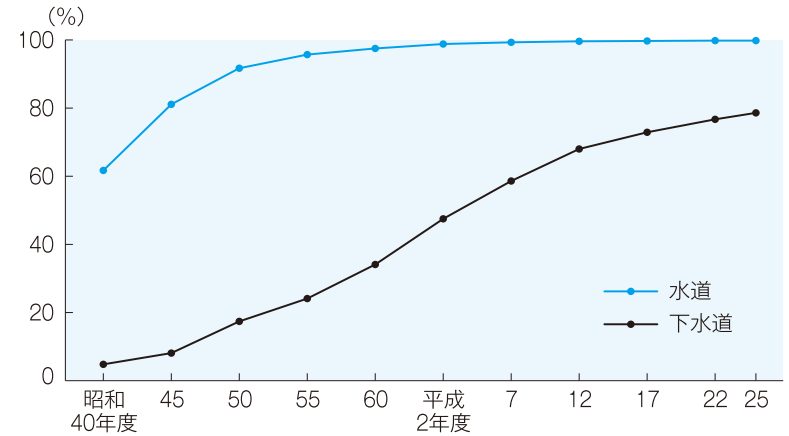
単 位	* 1 上水道実績 年間給水量		* 2 水道普及率		* 3 下水道処理 人口普及率		* 4 汚水処理 人口普及率	
	千m <sup>3</sup>	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14 681 710		97.7		77.6		89.5	
北海道	546 708	8	98.1	22	90.4	6	94.7	9
青森県	138 431	31	97.2	27	57.8	33	76.4	40
岩手県	131 530	34	93.0	40	56.3	36	77.8	35
宮城県	264 561	16	98.8	18	79.3	12	89.5	17
秋田県	99 558	42	90.7	45	62.6	29	84.5	26
山形県	127 488	37	98.4	20	75.1	17	90.1	15
福島県	207 712	22	89.9	46	...	-	...	-
茨城県	305 649	12	93.6	37	60.0	32	81.5	31
栃木県	235 552	20	95.6	33	63.7	28	83.7	27
群馬県	278 633	15	99.5	9	51.9	37	77.5	37
埼玉県	837 570	5	99.8	5	79.2	13	90.0	16
千葉県	638 591	7	95.0	34	72.1	20	85.8	21
東京都	1 559 142	1	100.0	1	99.5	1	99.7	1
神奈川県	1 093 375	3	99.9	3	96.4	2	97.8	4
新潟県	293 933	14	99.2	14	72.3	19	85.5	22
富山県	116 465	38	93.0	40	83.3	8	95.9	8
石川県	141 309	30	98.8	18	82.2	10	92.9	11
福井県	98 466	43	96.2	31	76.5	15	93.5	10
山梨県	106 223	40	98.1	22	64.4	26	80.6	32
長野県	256 713	17	98.9	17	82.3	9	97.3	5
岐阜県	243 121	19	95.8	32	74.2	18	90.7	13
静岡県	503 054	9	99.2	14	61.6	30	77.8	36
愛知県	865 900	4	99.8	5	75.6	16	88.4	18
三重県	252 032	18	99.5	9	50.7	39	82.2	30
滋賀県	175 408	24	99.4	11	88.3	7	98.3	3
京都府	318 993	11	99.7	8	93.3	4	97.2	6
大阪府	1 140 105	2	100.0	1	95.0	3	97.0	7
兵庫県	669 198	6	99.8	5	92.3	5	98.6	2
奈良県	158 743	28	99.4	11	78.2	14	87.5	19
和歌山県	133 668	33	97.5	24	24.6	45	59.0	45
鳥取県	61 762	47	97.5	24	67.9	23	91.4	12
島根県	65 647	46	97.0	29	45.4	41	77.0	38
岡山県	230 125	21	99.0	16	64.7	25	83.6	28
広島県	301 673	13	94.2	36	72.0	21	85.9	20
山口県	169 598	26	93.3	39	63.7	27	84.9	23
徳島県	101 589	41	96.3	30	17.2	46	55.7	46
香川県	128 104	36	99.3	13	43.8	42	73.4	42
愛媛県	148 208	29	93.0	40	51.4	38	75.3	41
高知県	79 736	45	92.7	43	36.1	44	73.3	43
福岡県	485 919	10	93.6	37	79.8	11	90.5	14
佐賀県	85 702	44	94.8	35	57.1	34	79.9	33
長崎県	129 034	35	98.4	20	60.8	31	78.1	34
熊本県	160 025	27	86.9	47	66.2	24	84.7	25
大分県	115 184	39	91.1	44	48.4	40	72.3	44
宮崎県	134 222	32	97.1	28	56.8	35	83.0	29
鹿児島県	171 111	25	97.5	24	41.0	43	76.4	39
沖縄県	176 240	23	99.9	3	70.6	22	84.7	24

資料出所  
 \* 1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会  
 \* 2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会  
 \* 3.4 国土交通省HP

調査時点又は期間  
 平成25年度  
 平成25年度末  
 平成26年度末

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年

## 水道と下水道の普及率の推移 (各年度末現在)



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課  
 「埼玉県と全国の下水道普及率の推移」県下水道管理課

### 水道普及率99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成25年度末現在、上水道事業は58事業(62市町)で実施されており、平成25年度の実績年間給水量は8億3,757万m<sup>3</sup>で全国第5位でした。上水道の水源の74.9%が、県営用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成25年度末現在の給水人口は7,208,036人、水道普及率は前年度末より0.1%上昇して99.8%でした。

### 下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成26年度末の下水道処理人口普及率は前年度末より0.6ポイント上昇して79.2%、汚水処理人口普及率は0.5ポイント上昇して90.0%でした。

**水道普及率** 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成26年3月31日現在・厚生労働省)

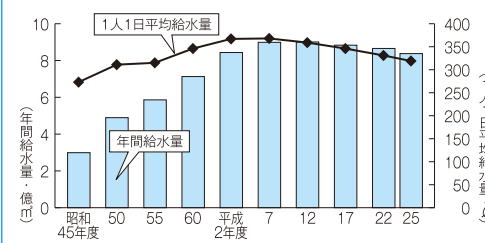
**下水道処理人口普及率** 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

**汚水処理人口普及率** 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表\*2は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響で、福島県の一部市町村において、給水人口データが不明な市町村があります。

※表\*3,4は、福島県において、東日本大震災の影響で調査不能な市町村があるため、平成26年度末は公表対象外です。そのため、全国値は福島県を除いた参考値となっています。また、順位については、国土交通省公表の順位です。

### ～上水道の年間給水量と1人1日平均給水量の推移～



平成25年度の上水道の年間給水量は8億3,757万m<sup>3</sup>で、1人1日平均給水量は319ℓでした。年間給水量は平成9年度の9億258万m<sup>3</sup>が、1人1日平均給水量は平成4年度の372ℓがそれぞれピークで、その後は減少傾向にあります。



おしえてコバトン

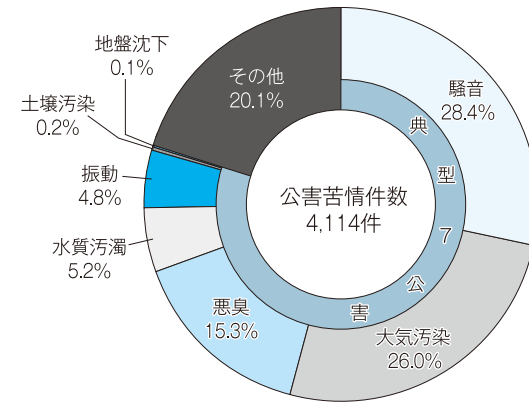
# 40 環境

# 公害の種類別苦情件数構成比 (平成26年度)

単 位	* 1 一般廃棄物 ごみ総排出量		* 2 1人1日当たり ごみ排出量		* 3 ごみのリサイクル率		* 4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	44 874 119		958		20.6		74 785	
北海道	2 019 207	7	1 013	10	24.0	9	1 564	13
青森県	534 819	26	1 069	2	13.7	44	652	35
岩手県	452 666	31	945	28	18.5	27	624	37
宮城県	865 164	15	1 018	7	16.8	32	1 014	23
秋田県	392 034	37	1 002	13	16.9	31	470	42
山形県	387 237	38	921	34	16.2	36	809	30
福島県	777 051	16	1 084	1	13.8	43	704	32
茨城県	1 094 551	11	1 005	12	22.0	17	4 192	5
栃木県	690 098	19	940	31	17.5	29	1 513	14
群馬県	775 107	17	1 050	4	15.6	39	1 441	16
埼玉県	2 414 255	5	908	39	24.9	7	4 114	6
千葉県	2 179 806	6	956	24	23.5	10	5 439	3
東京都	4 572 285	1	949	26	23.2	11	7 025	1
神奈川県	3 008 291	3	906	40	25.3	5	2 884	8
新潟県	893 620	13	1 039	5	23.2	12	1 338	20
富山県	405 329	35	1 017	9	22.2	15	212	47
石川県	422 364	33	994	14	14.3	42	477	40
福井県	285 639	42	967	21	17.0	30	638	36
山梨県	310 438	41	987	16	16.6	35	689	33
長野県	667 111	21	847	46	24.7	8	1 718	11
岐阜県	696 217	18	928	33	19.7	22	1 438	17
静岡県	1 273 877	10	917	37	21.0	19	1 938	10
愛知県	2 572 076	4	940	30	22.7	13	5 663	2
三重県	656 900	22	982	17	30.1	1	1 494	15
滋賀県	456 649	30	880	44	19.1	24	920	25
京都府	884 106	14	919	35	14.4	41	1 682	12
大阪府	3 299 582	2	1 018	8	13.2	46	4 680	4
兵庫県	2 010 569	8	975	18	16.7	34	2 465	9
奈良県	470 501	29	918	36	13.1	47	899	26
和歌山県	382 687	39	1 035	6	13.6	45	826	28
鳥取県	216 607	47	1 011	11	26.1	4	471	41
島根県	246 547	46	948	27	25.0	6	348	46
岡山県	688 621	20	970	19	27.1	3	1 033	22
広島県	946 830	12	902	41	22.1	16	1 395	18
山口県	553 902	25	1 051	3	29.5	2	681	34
徳島県	274 147	44	959	23	16.8	33	543	39
香川県	330 083	40	895	42	20.1	21	467	43
愛媛県	478 203	28	911	38	18.4	28	926	24
高知県	259 826	45	943	29	22.4	14	387	45
福岡県	1 853 311	9	993	15	21.3	18	2 997	7
佐賀県	275 076	43	884	43	18.6	26	400	44
長崎県	497 695	27	960	22	16.0	38	787	31
熊本県	565 188	24	848	45	19.7	23	577	38
大分県	415 962	34	951	25	20.3	20	889	27
宮崎県	404 061	36	969	20	19.0	25	1 389	19
鹿児島県	581 396	23	936	32	16.2	37	1 162	21
沖縄県	436 428	32	830	47	15.3	40	811	29

資料出所  
\* 1~3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP  
\* 4 「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

調査時点又は期間  
平成25年度  
平成26年度  
調査周期  
毎年  
毎年



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

### ごみのリサイクル率は全国第7位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成25年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,414,255 tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は908 g/人日で、全国第39位でした。

また、ごみのリサイクル率は24.9%で、前年度より0.3ポイント低下し、全国第7位でした。

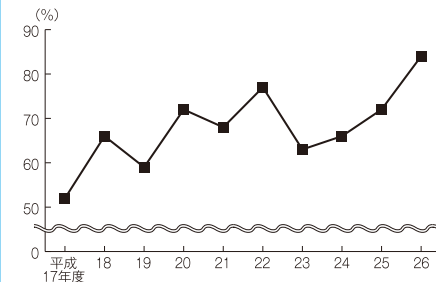
### 公害苦情件数は前年度より62件減少

「公害苦情調査」によると、平成26年度の公害苦情件数は、前年度より62件減少して4,114件でした。公害の種類別(典型7公害)では、騒音が1,167件で最も多く、以下、大気汚染が1,070件、悪臭が630件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

### ～「川の国埼玉」の実現を目指して～

#### アユが棲める水質の河川割合の推移



資料：県水環境課

本県は、「川の国埼玉」の実現を目指して水辺再生や水質改善に取り組み、平成20年度から4年間で県内100か所の川の再生を実施しました。平成26年度には、アユが棲める水質(BOD年度平均値3mg/L以下)の河川の割合が84%と過去最高になりました。平成25年度からは、国の規制緩和による河川敷地の商業利用が始まり、ときがわ町、飯能市、春日部市及び皆野町にレジャー施設がオープンしています。



# 41 エネルギー

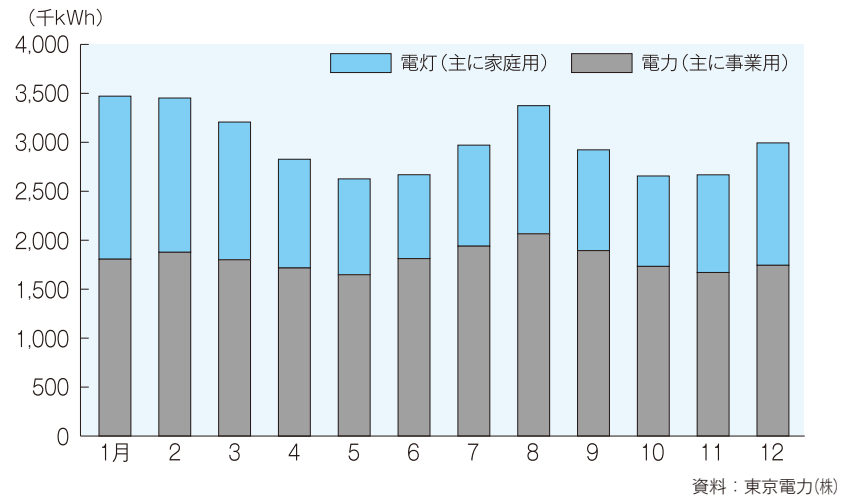
単 位	* 1 使用電力量(電灯)		* 2 都市ガス販売量		* 3 L Pガス(家庭業務用プロパンガス)販売量		* 4 太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	戸	順位
全 国	273 103		1 536 003 667		8 044 399		1 569 800	
北海道	11 237	8	28 278 952	14	294 806	8	22 700	29
青森県	2 768	34	1 377 290	42	109 010	29	6 500	46
岩手県	2 819	33	1 425 254	41	113 166	26	16 000	34
宮城県	4 921	15	13 100 460	20	196 273	12	27 200	22
秋田県	2 227	41	2 681 325	34	70 455	37	4 600	47
山形県	2 470	37	2 376 863	35	83 564	32	8 300	42
福島県	4 106	21	5 593 838	27	151 719	16	24 100	28
茨城県	6 021	12	58 713 609	8	207 693	10	44 200	12
栃木県	4 202	20	16 733 115	18	80 774	35	41 300	14
群馬県	4 278	19	22 875 169	16	145 689	18	37 800	16
埼玉県	13 971	5	73 516 409	7	389 618	4	84 700	2
千葉県	11 917	7	155 064 736	3	333 254	6	65 800	8
東京都	28 509	1	244 459 463	1	665 923	2	72 700	4
神奈川県	17 263	3	137 211 361	5	672 257	1	72 000	5
新潟県	4 955	14	32 534 195	12	109 626	28	11 100	39
富山県	2 997	31	4 522 002	29	82 819	33	9 400	41
石川県	3 237	28	2 289 980	36	142 931	19	7 900	43
福井県	2 291	40	1 149 508	43	56 122	41	6 800	45
山梨県	1 915	42	2 992 562	32	41 877	44	19 300	32
長野県	4 884	16	10 448 047	24	129 460	24	49 800	10
岐阜県	4 454	18	11 858 030	22	130 416	23	35 400	17
静岡県	7 853	10	51 860 649	9	319 222	7	69 100	7
愛知県	15 322	4	139 740 590	4	656 164	3	105 000	1
三重県	4 074	22	26 157 700	15	146 344	17	30 600	19
滋賀県	3 274	27	38 296 613	11	67 809	39	26 100	24
京都府	5 947	13	40 359 359	10	68 357	38	24 900	26
大阪府	18 656	2	174 047 627	2	200 395	11	64 100	9
兵庫県	12 095	6	101 478 077	6	252 069	9	69 300	6
奈良県	3 037	29	13 966 608	19	37 593	45	20 800	31
和歌山県	2 528	36	10 193 181	25	54 959	42	15 500	36
鳥取県	1 398	47	1 061 378	45	25 039	47	7 700	44
島根県	1 756	45	886 966	47	81 881	34	10 800	40
岡山県	4 707	17	11 760 577	23	162 539	15	42 300	13
広島県	6 789	11	22 802 628	17	188 780	13	47 400	11
山口県	3 387	25	12 448 467	21	112 552	27	28 400	21
徳島県	1 912	43	2 196 212	38	36 334	46	12 700	38
香川県	2 440	38	3 252 300	31	134 678	22	17 600	33
愛媛県	3 318	26	2 239 083	37	113 834	25	25 500	25
高知県	1 733	46	932 486	46	50 439	43	13 800	37
福岡県	10 943	9	29 702 658	13	337 315	5	77 000	3
佐賀県	1 870	44	1 874 564	40	78 006	36	22 100	30
長崎県	3 035	30	4 456 071	30	108 464	30	26 400	23
熊本県	3 906	23	6 062 410	26	99 492	31	39 500	15
大分県	2 705	35	2 761 674	33	174 604	14	24 900	26
宮崎県	2 440	38	1 938 183	39	57 451	40	30 600	19
鹿児島県	3 620	24	5 187 664	28	137 759	20	34 500	18
沖縄県	2 917	32	1 137 774	44	134 868	21	15 700	35

資料出所  
 \* 1 「電気事業便覧」(一社)日本電気協会  
 \* 2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁  
 \* 3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社  
 \* 4 「住宅・土地統計調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間  
 平成26年度  
 平成25年度  
 平成25年度  
 平成25年10月1日

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年  
 5年

## 月別の電灯・電力使用量(平成26年)



### 都市ガスの供給区域内普及率57.4%

「電気事業便覧」によると、平成26年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、140億kWhで、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成25年度の都市ガス販売量は735億MJで、全国第7位でした。また、平成26年3月末現在の需要家メーター取付数は1,452,263個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.4%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成25年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は389,618tで、全国第4位でした。

### 太陽光発電のある住宅数は、全国第2位

「住宅・土地統計調査」によると、太陽光を利用した発電機器のある住宅数は84,700戸で、全国第2位でした。

※表\*1は、10電力会社分です。

※表\*2は、一般ガス事業者分です。

### ～埼玉エコタウンプロジェクト～

エネルギーをどう確保し、どう使っていくか。資源に貧しい日本の課題に埼玉からひとつの答えを出していく。それが、埼玉エコタウンプロジェクトです。

平成24年から本庄市と東松山市のモデル街区で重点的に取り組んだ結果、3年間で44%の住民がプロジェクトに参加し、県全体の約3倍にあたる18.4%の太陽光発電の普及、推計で22.5%のエネルギー削減という成果が得られました。これは、76.2ha(東京ドーム約16個分)の森が吸収するCO<sub>2</sub>の量に匹敵します。

この取組や成果を活かし、現在、所沢市と草加市の新たなモデル街区で取組を進めているほか、ハウスメーカー4社との協働により県内19か所に取組が広がっています。

プロジェクトの特色である住民目線による既存住宅のエコ化を市町村との連携や民間事業者の企画力などを活用しながら、全県に展開していきます。



おしえてコバトン

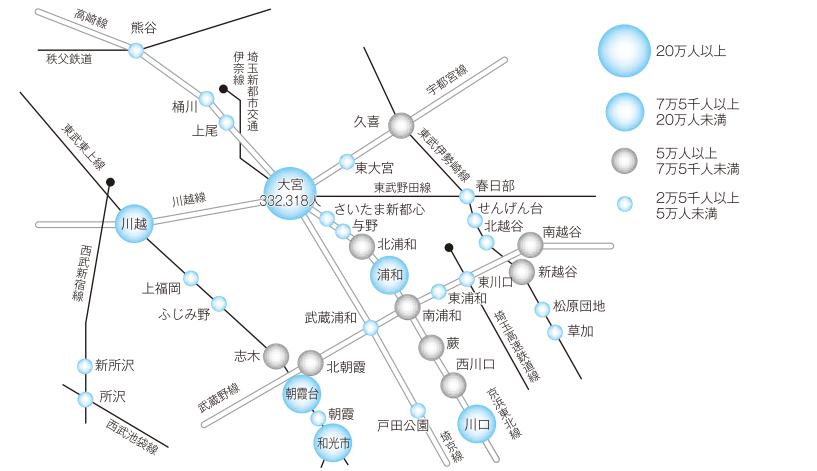
# 42 運輸

# 主な駅の1日当たりの乗車人数(平成26年度)

単 位	* 1 旅客輸送人員 (JR)		* 2 旅客輸送人員 (民鉄)		* 3 自動車旅客 輸送人員(バス)		* 4 自動車貨物 輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	8 969 339.3		14 459 399.0		4 505 190		4 324 202	
北海道	133 306.3	10	224 614.0	10	201 452	8	321 269	1
青森県	10 876.2	39	6 614.9	31	32 469	23	66 128	24
岩手県	21 416.9	27	5 595.1	33	27 232	28	69 306	22
宮城県	102 561.7	14	60 664.2	14	77 538	14	119 563	12
秋田県	14 479.7	37	600.0	43	14 676	35	42 126	34
山形県	15 297.7	35	644.0	42	11 615	40	48 362	30
福島県	34 247.0	23	5 351.3	34	26 255	29	102 449	13
茨城県	90 240.6	15	34 864.7	16	49 060	16	134 229	11
栃木県	48 963.2	18	16 041.9	23	24 670	30	79 342	20
群馬県	34 965.6	21	15 666.1	24	14 330	36	82 850	18
埼玉県	614 586.7	5	622 887.9	6	225 999	7	220 650	4
千葉県	715 653.5	4	612 824.5	7	249 680	6	177 501	7
東京都	3 323 335.6	1	6 314 677.5	1	815 691	1	184 650	6
神奈川県	1 070 734.9	2	1 738 165.9	3	673 008	2	209 378	5
新潟県	61 965.6	17	3 939.0	36	47 414	17	93 603	15
富山県	19 533.7	32	16 299.2	22	11 913	39	48 977	29
石川県	20 719.2	30	3 396.0	37	32 946	22	46 335	32
福井県	10 596.6	40	5 200.0	35	10 942	41	34 231	40
山梨県	20 719.1	31	3 352.0	38	7 417	45	27 352	45
長野県	47 819.0	19	21 059.8	19	29 795	26	75 487	21
岐阜県	44 554.4	20	27 919.7	17	32 203	24	90 405	16
静岡県	124 888.3	12	38 474.0	15	86 852	12	165 149	9
愛知県	236 200.7	7	869 715.8	4	191 884	9	286 694	2
三重県	11 294.6	38	80 138.6	12	44 373	19	84 462	17
滋賀県	112 735.6	13	20 053.5	20	24 232	31	39 214	36
京都府	176 843.2	9	370 298.8	8	174 132	10	60 207	27
大阪府	760 431.6	3	2 088 942.1	2	285 436	4	250 612	3
兵庫県	414 375.1	6	657 253.8	5	252 408	5	152 828	10
奈良県	32 904.0	24	139 271.2	11	52 933	15	31 192	42
和歌山県	25 343.3	25	11 904.8	28	15 034	33	28 254	44
鳥取県	9 810.0	42	858.4	41	6 734	47	18 516	47
島根県	6 704.8	45	1 611.0	39	9 851	42	21 865	46
岡山県	67 880.2	16	6 169.0	32	31 250	25	80 431	19
広島県	126 922.4	11	68 582.3	13	109 685	11	96 752	14
山口県	34 314.8	22	211.0	44	28 572	27	46 423	31
徳島県	9 754.4	43	31.3	46	9 240	43	32 806	41
香川県	16 217.7	34	13 183.0	27	8 483	44	52 975	28
愛媛県	10 314.5	41	18 422.0	21	14 780	34	64 189	25
高知県	5 842.6	46	7 937.7	30	7 050	46	29 169	43
福岡県	221 745.6	8	263 007.6	9	288 078	3	175 572	8
佐賀県	18 640.2	33	921.9	40	12 628	37	38 741	37
長崎県	15 266.6	36	21 062.6	18	82 617	13	36 586	38
熊本県	21 255.2	29	14 425.9	26	39 948	20	63 849	26
大宮	21 403.4	28	115.0	45	21 760	32	41 745	35
大崎	8 838.3	44	-	-	12 053	38	45 966	33
鹿児島県	22 839.0	26	11 527.1	29	44 935	18	69 249	23
沖縄県	-	-	14 903.0	25	33 937	21	36 578	39

資料出所  
\* 1.2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP  
\* 3.4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間  
平成25年度  
平成25年度  
調査周期  
毎年  
毎年



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

## 鉄道の旅客輸送人員 JR、民間鉄道ともに増加

「旅客地域流動調査」によると、平成25年度のJR旅客輸送人員は、前年度より1,477万人増加して6億1,459万人(定期の旅客4億1,940万人、定期外の旅客1億9,519万人)でした。また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より1,523万人増加して6億2,289万人(定期の旅客4億723万人、定期外の旅客2億1,565万人)でした。

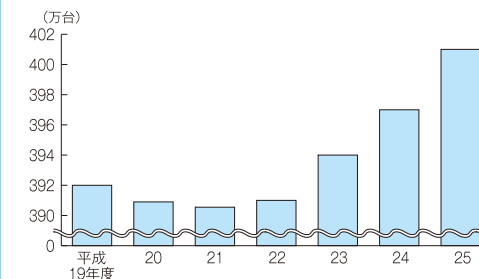
東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成26年度の県内各駅の1日当たりの乗車人数は、大宮駅が332,318人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅100,376人、浦和駅84,725人、和光市駅81,103人の順でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成25年度のバス輸送人員は、前年度より19万人増加して2億2,600万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より287万t減少して2億2,065万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

## ～自動車の保有台数の推移(各年度末現在)～



平成25年度末における県内の自動車保有台数は4,011,347台で、前年度から42,045台増加しました。平成20年度、21年度と減少しましたが、平成22年度以降は増加しています。

資料：国土交通省関東運輸局HP





# 43 通信

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	加入(固定)電話契約数	順位	携帯電話契約数	順位	インターネット利用率(個人)	順位	ブロードバンドサービスの契約数	順位
全 国	26 093 532		144 014 699		82.8		124 045 820	
北海道	1 310 396	4	5 081 607	9	82.4	14	4 318 113	9
青森県	340 150	28	1 106 615	32	74.4	42	881 289	33
岩手県	307 749	29	1 075 067	33	73.1	46	873 860	34
宮城県	456 125	16	2 308 221	14	80.2	24	1 954 558	14
秋田県	252 827	32	865 641	40	74.4	42	685 234	41
山形県	221 143	37	969 194	38	74.2	44	798 340	39
福島県	417 945	18	1 736 966	22	80.8	21	1 468 322	22
茨城県	591 992	12	2 810 027	12	80.5	22	2 381 982	13
栃木県	377 782	25	1 868 585	19	78.4	31	1 609 564	19
群馬県	387 588	22	1 891 556	18	81.8	16	1 609 642	18
埼玉県	1 279 577	6	7 410 037	5	85.7	4	6 796 718	5
千葉県	1 127 916	7	6 366 752	6	84.7	7	5 903 410	6
東京都	2 987 695	1	30 302 499	1	88.9	1	23 864 409	1
神奈川県	1 717 006	3	9 995 329	3	88.1	2	9 616 380	2
新潟県	467 953	15	2 064 923	15	72.6	47	1 677 309	16
富山県	209 757	39	1 009 255	35	81.7	17	834 522	35
石川県	228 979	35	1 119 885	31	83.5	10	942 249	31
福井県	143 456	46	742 513	43	78.5	30	643 684	42
山梨県	195 279	42	838 221	41	78.9	27	712 307	40
長野県	492 242	14	1 924 071	17	77.0	34	1 622 209	17
岐阜県	393 291	20	2 017 922	16	80.0	25	1 701 966	15
静岡県	758 123	10	3 649 264	10	82.0	15	3 165 396	10
愛知県	1 282 197	5	7 877 165	4	81.6	18	7 094 847	4
三重県	382 805	23	1 824 647	21	83.8	9	1 572 567	21
滋賀県	209 257	40	1 376 013	26	84.6	8	1 248 149	24
京都府	523 444	13	2 682 800	13	85.5	5	2 463 217	11
大阪府	1 814 267	2	10 345 179	2	86.2	3	9 507 911	3
兵庫県	874 909	9	5 682 627	7	85.2	6	5 181 228	7
奈良県	251 174	33	1 377 492	25	83.4	11	1 215 947	25
和歌山県	223 187	36	948 712	39	78.1	32	806 007	37
鳥取県	112 663	47	512 170	47	75.7	37	425 769	47
島根県	178 570	43	621 575	46	75.6	39	507 350	46
岡山県	403 337	19	1 864 777	20	81.5	19	1 587 165	20
広島県	639 410	11	2 896 629	11	82.5	13	2 451 104	12
山口県	381 091	24	1 316 624	27	75.7	37	1 138 849	27
徳島県	168 277	44	705 113	44	78.9	27	585 380	44
香川県	212 956	38	998 305	36	81.5	19	804 403	38
愛媛県	341 950	27	1 292 211	28	75.1	40	1 056 725	29
高知県	203 905	41	661 623	45	75.1	40	510 894	45
福岡県	1 048 134	8	5 352 778	8	82.8	12	4 846 966	8
佐賀県	159 517	45	773 791	42	79.3	26	610 675	43
長崎県	368 083	26	1 263 331	30	77.7	33	1 016 874	30
熊本県	392 948	21	1 676 900	23	78.8	29	1 350 872	23
大分県	293 761	30	1 056 996	34	80.3	23	882 610	32
宮崎県	260 843	31	993 511	37	76.6	35	810 576	36
鹿児島県	450 917	17	1 477 554	24	73.6	45	1 175 878	26
沖縄県	250 959	34	1 282 026	29	76.6	35	1 132 394	28

資料出所 \*1 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省HP  
 \*2 総務省  
 \*3 「通信利用動向調査」総務省HP  
 \*4 総務省情報通信統計データベースHP

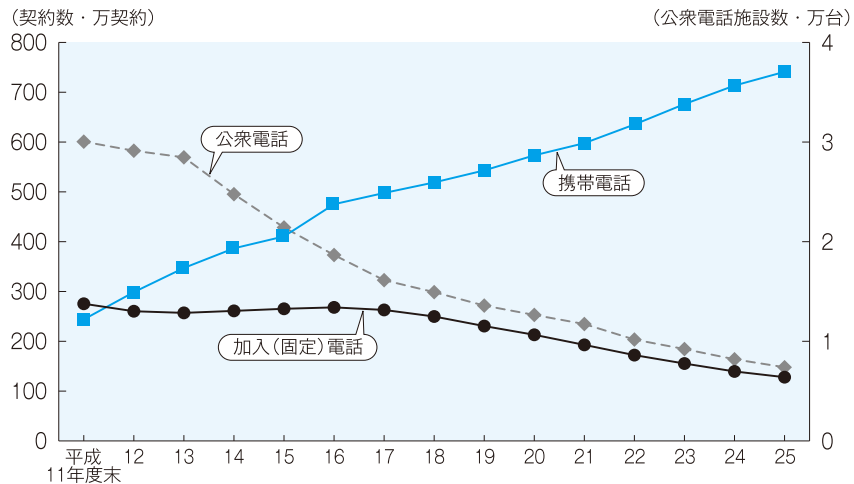
調査時点又は期間 平成25年度末  
 調査周期 毎年

調査時点又は期間 平成25年度末  
 調査周期 毎年

調査時点又は期間 平成26年末  
 調査周期 毎年

調査時点又は期間 平成27年3月末  
 調査周期 毎年

## 加入(固定)電話契約数、携帯電話契約数及び公衆電話施設数の推移



資料：「テレコムデータブック(TCA編)」(一社)電気通信事業者協会 総務省 (株)NTT東日本一埼玉支店

### 加入(固定)電話契約数は減少、携帯電話契約数は増加

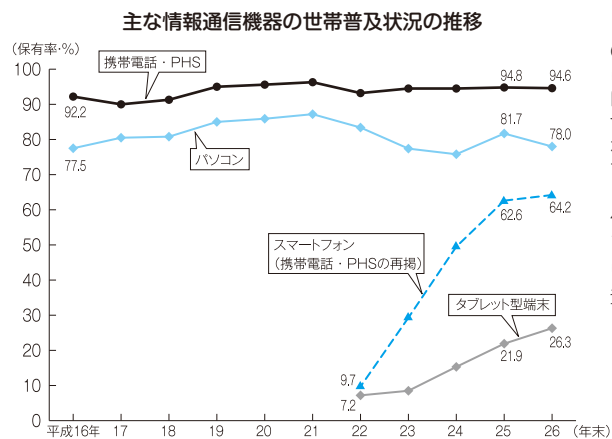
「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」によると、平成25年度末の加入(固定)電話契約数は、前年度より115,302契約減少して1,279,577契約でした。また、携帯電話契約数は、前年度より276,089契約増加して7,410,037契約でした。

### インターネット利用率が減少

「通信利用動向調査」によると、平成26年末のインターネット利用率(個人)は前年より0.4ポイント減少して85.7%で、全国第4位でした。

総務省によると、平成27年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より1,785,379契約増加して6,796,718契約でした。

### ～主な情報通信機器の普及状況～



全国の情報通信機器の普及状況を機器別にみると、「携帯電話・PHS」及び「パソコン」の世帯普及率は、それぞれ94.6%、78.0%となっています。

「スマートフォン」の伸びは鈍化した一方、タブレット型端末は着実に伸びています。

資料：「平成26年通信利用動向調査」総務省HP



おしえてコバタン



# 44 消防

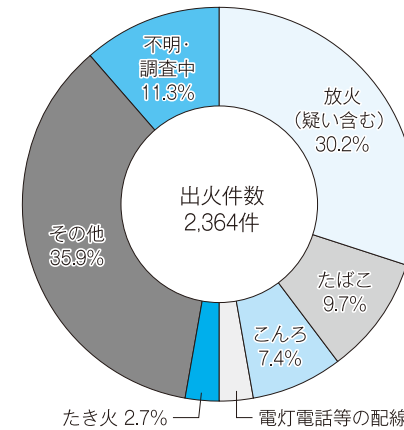
## 出火原因別件数構成比 (平成26年)

単 位	* 1 出火件数		* 2 火災損害額		* 3 救急自動車 救急出動件数		* 4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	43 741		85 318 835		5 984 921		56 695	
北海道	2 083	7	3 562 743	5	241 214	8	1 993	8
青森県	584	24	1 308 212	25	47 986	34	383	31
岩手県	482	30	2 238 043	15	49 880	33	335	36
宮城県	846	17	1 590 790	19	101 344	14	702	15
秋田県	351	38	804 809	36	39 801	40	337	35
山形県	462	33	1 030 582	30	43 105	36	383	31
福島県	678	21	1 339 936	24	80 409	22	771	14
茨城県	1 300	10	4 531 619	3	120 280	13	863	13
栃木県	856	16	2 618 240	12	77 525	24	613	20
群馬県	944	13	2 338 649	14	88 399	18	599	22
埼玉県	2 364	5	3 550 566	6	319 984	5	2 675	5
千葉県	2 242	6	4 165 588	4	297 758	6	2 234	6
東京都	4 830	1	4 981 293	2	762 198	1	18 405	1
神奈川県	2 377	4	2 668 919	11	437 375	3	2 851	4
新潟県	632	22	1 705 909	17	98 297	15	620	19
富山県	219	46	845 620	34	39 620	41	291	39
石川県	257	43	626 043	42	40 066	38	295	37
福井県	213	47	362 832	46	27 034	46	274	41
山梨県	436	35	703 860	39	39 955	39	285	40
長野県	954	12	1 676 322	18	92 380	16	552	23
岐阜県	869	15	2 511 713	13	83 051	21	694	16
静岡県	1 208	11	3 471 341	7	154 461	10	1 022	11
愛知県	2 551	2	6 790 488	1	321 817	4	2 051	7
三重県	797	18	1 799 489	16	89 277	17	610	21
滋賀県	471	31	1 181 631	27	59 454	30	395	30
京都府	537	25	938 134	31	132 822	11	1 259	10
大阪府	2 478	3	3 462 202	8	543 764	2	3 649	2
兵庫県	1 862	8	3 312 078	9	264 636	7	2 883	3
奈良県	525	26	1 089 000	28	65 033	28	464	27
和歌山県	357	37	611 044	43	51 182	32	467	26
鳥取県	234	44	354 412	47	23 884	47	209	46
島根県	319	40	896 101	33	28 547	45	243	45
岡山県	686	20	1 428 514	22	83 747	20	512	24
広島県	873	14	1 505 981	21	124 842	12	902	12
山口県	500	28	1 074 211	29	66 425	26	623	18
徳島県	232	45	738 704	38	32 611	44	263	42
香川県	350	39	911 977	32	47 199	35	244	43
愛媛県	467	32	1 544 923	20	66 187	27	419	29
高知県	319	40	431 046	44	38 418	42	172	47
福岡県	1 507	9	2 715 673	10	238 993	9	1 345	9
佐賀県	307	42	776 383	37	34 703	43	367	33
長崎県	458	34	830 555	35	62 253	29	295	37
熊本県	595	23	1 184 697	26	84 014	19	630	17
大分県	422	36	640 073	41	51 393	31	352	34
宮崎県	488	29	671 838	40	42 575	37	244	43
鹿児島県	703	19	1 419 003	23	77 549	23	493	25
沖縄県	516	27	377 049	45	71 474	25	427	28

資料出所  
\* 1 ~ 4 「消防白書」消防庁HP

調査時点又は期間  
平成26年

調査周期  
毎年



資料：県消防防災課HP

### 出火件数は3年連続で減少

「消防白書」によると、平成26年の出火件数は、前年より43件減少して2,364件でした。出火件数のうち、建物出火の1,193件が全体の50.5%と最も多くなっています。また、火災によるり災世帯数は1,123世帯、り災人員数は2,694人でした。

火災損害額は35億5,057万円で、このうち建物の損害額が33億7,552万円で全体の95.1%を占めています。

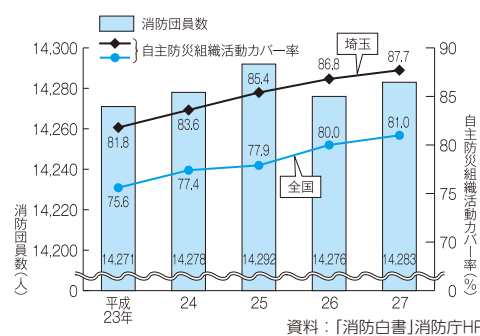
県消防防災課によると、平成26年の出火原因別件数は、放火(放火の疑い含む)の715件が全体の30.2%(前年23.7%)を占めて最も多く、以下、たばこ230件、こんろ176件の順でした。

### 救急出動件数は6年連続で増加

「消防白書」によると、平成26年の救急自動車による救急出動件数は、前年より6,090件増加して319,984件でした。出動原因としては、急病が203,152件と最も多く、以下、一般負傷44,579件、交通事故31,171件、転院搬送21,876件でした。

また、救助活動件数は2,675件で、その救助活動による救助人員は1,966人でした。救助活動件数で最も多いのは、建物等による事故の829件(救助人員713人)で、以下、火災714件(同117人)、交通事故519件(同586人)でした。

### ~消防団と自主防災組織~



消防団は、市町村の非常備の消防機関です。「消防白書」によると、平成27年4月1日現在において、本県では14,283人の消防団員が、他に本業を持ちながらも非常勤特別職の地方公務員として、地域密着型の消防・防災活動を行っています。また、自主防災組織活動力パーセンテージ(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合)は87.7%で、全国平均を上回っています。

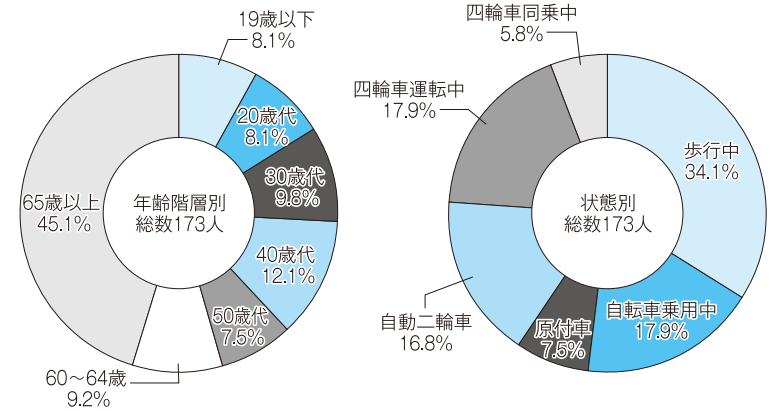


おしえてコバトン

# 45 交通事故

# 交通事故死者数構成比(平成26年)

単 位	* 1 交通事故発生件数		* 2 交通事故死者数		* 3 運転免許保有者数		* 4 道路交通法違反告知・送致件数(自動車・原動機付自転車の違反)	
	件	順位	人	順位	人	順位	件	順位
全 国	573 842		4 113		82 076 223		7 034 892	
北海道	12 274	13	169	7	3 393 085	8	372 591	5
青森県	4 133	39	54	32	861 236	31	54 486	33
岩手県	2 712	42	64	26	844 662	32	57 052	32
宮城県	9 142	18	83	20	1 535 502	15	102 786	17
秋田県	2 270	45	37	43	688 766	38	36 366	43
山形県	6 426	28	44	39	777 833	34	39 100	40
福島県	7 710	24	87	19	1 308 015	20	63 423	25
茨城県	12 534	11	132	11	2 057 540	11	107 789	14
栃木県	6 413	29	102	15	1 401 711	19	64 493	24
群馬県	16 316	10	67	25	1 416 562	18	85 243	21
埼玉県	30 821	6	173	5	4 643 405	5	360 709	6
千葉県	19 705	9	182	3	3 987 308	6	269 430	9
東京都	37 184	4	172	6	7 717 150	1	971 960	1
神奈川県	30 434	7	185	2	5 593 582	2	620 686	2
新潟県	6 317	30	103	14	1 581 806	14	62 487	26
富山県	4 379	37	44	39	748 867	37	37 156	42
石川県	4 074	41	55	31	776 954	35	59 064	29
福井県	2 416	44	49	34	543 051	43	38 210	41
山梨県	4 514	36	49	34	597 550	41	58 153	30
長野県	9 283	17	82	21	1 490 394	16	95 779	19
岐阜県	8 250	22	93	17	1 422 931	17	98 599	18
静岡県	33 499	5	143	9	2 570 855	10	217 760	10
愛知県	46 131	1	204	1	5 039 570	4	460 851	4
三重県	8 100	23	112	13	1 267 180	22	49 012	37
滋賀県	6 598	26	63	27	955 332	25	49 135	36
京都府	10 185	15	69	24	1 591 696	13	148 959	12
大阪府	42 729	2	143	9	5 107 705	3	573 349	3
兵庫県	30 118	8	182	3	3 480 857	7	352 386	7
奈良県	5 868	33	45	38	906 846	29	67 562	23
和歌山県	4 115	40	39	42	682 228	39	50 166	35
鳥取県	1 168	47	34	45	385 212	47	32 221	45
島根県	1 583	46	26	47	464 010	46	50 527	34
岡山県	12 271	14	90	18	1 299 579	21	128 659	13
広島県	12 479	12	117	12	1 865 854	12	161 383	11
山口県	6 268	31	58	28	934 942	27	57 795	31
徳島県	4 372	38	31	46	531 360	44	29 341	47
香川県	8 942	19	52	33	681 306	40	45 119	39
愛媛県	5 745	34	75	23	939 347	26	29 668	46
高知県	2 690	43	41	41	492 531	45	33 963	44
福岡県	41 168	3	147	8	3 263 020	9	297 805	8
佐賀県	8 870	20	56	29	568 706	42	46 512	38
長崎県	6 465	27	49	34	865 335	30	103 674	16
熊本県	7 584	25	76	22	1 199 395	23	104 016	15
大分県	5 161	35	56	29	782 220	33	81 516	22
宮崎県	9 759	16	49	34	767 862	36	59 635	28
鹿児島県	8 425	21	94	16	1 126 417	24	88 060	20
沖縄県	6 242	32	36	44	918 948	28	60 256	27



資料：「交通事故統計」県警察本部HP

## 交通事故発生件数、死者数ともに減少

「交通事故の発生状況」によると、平成26年中に発生した交通事故(人身事故)は30,821件で、死者173人、負傷者37,673人でした。前年より発生件数は2,459件減少、負傷者は3,179人減少、死者は7人減少し、死者数は全国で5番目に多くなっています。一方で、人口10万人当たりの死者数は2.39人で、全国で4番目に少なくなっています。

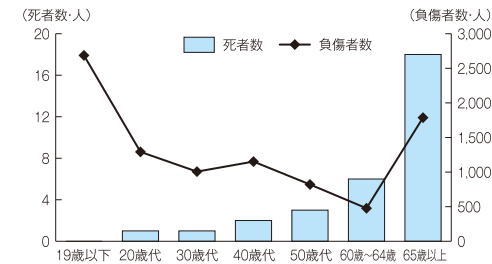
死者数を年齢階層別にみると、65歳以上の高齢者が78人と最も多く、全体の45.1%を占めました。また、状態別では「歩行中」が59人と最も多く、「自転車乗用中」及び「四輪車運転中」が各31人と続きました。「歩行中」又は「自転車乗用中」の事故は全体の52.0%を占めています。

## 運転免許保有者数、道路交通法違反告知・送致件数ともに増加

「運転免許統計」によると、平成26年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より24,453人増加して4,643,405人でした。男女の割合をみると、男性が57.0%、女性が43.0%で、その差は年々縮小しています。

警察庁によると、平成26年中の道路交通法違反告知・送致件数(自動車・原動機付自転車の違反)は、全国で6番目に多く、前年より6,726件増加して360,709件でした。

## ～自転車事故の死傷者数～



平成26年における県内の自転車事故の負傷者数9,223人のうち、19歳以下の若年層が2,687人と最も多く、次いで65歳以上の高齢者が1,787人でした。死者数(31人)は65歳以上の高齢者が18人と最も多く、全体の58.1%を占めています。

注) 19歳以下の数値には20歳以上の高校生を含む。  
資料：「交通事故統計」県警察本部HP



資料出所  
\* 1,2 「交通事故の発生状況」警察庁HP  
\* 3 「運転免許統計」警察庁HP  
\* 4 警察庁

調査時点又は期間  
平成26年  
平成26年12月末  
平成26年

調査周期  
毎年  
毎年  
毎年

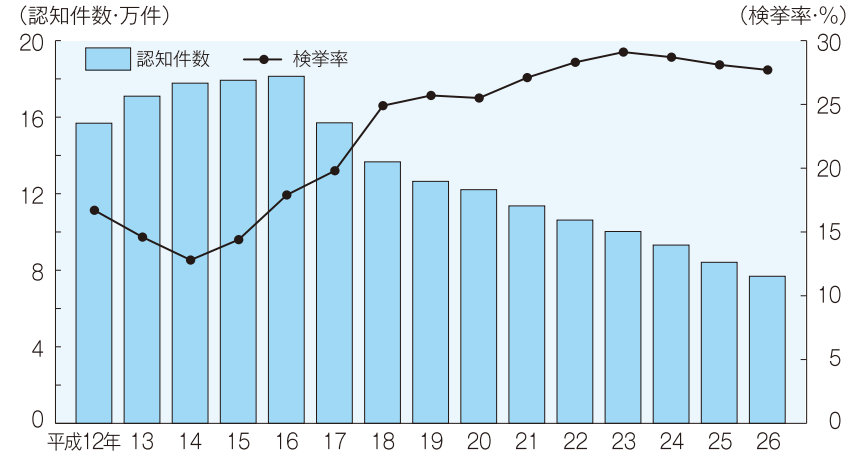
# 46 犯罪

単 位	* 1 刑法犯認知件数		* 2 刑法犯検挙率		* 3 刑法犯少年・触法少年(刑法) 検挙・補導人員		* 4 振り込め詐欺をはじめとする 特殊詐欺被害額	
	件	順位	%	順位	人	順位	千円	順位
全 国	1 212 163		30.6		60 207		56 550 686	
北海道	40 359	9	34.3	30	1 978	10	1 253 610	11
青森県	5 753	38	43.5	14	464	34	446 301	33
岩手県	5 115	42	41.9	16	269	45	428 915	34
宮城県	18 630	15	32.1	34	606	28	1 009 909	17
秋田県	3 603	47	64.5	1	204	47	314 553	38
山形県	5 358	41	57.5	3	289	44	183 083	44
福島県	14 316	21	33.0	33	654	24	470 796	32
茨城県	30 502	10	31.6	35	1 158	15	1 436 759	9
栃木県	16 345	20	37.8	23	634	26	1 162 944	13
群馬県	17 782	16	46.3	9	719	21	863 039	19
埼玉県	76 857	4	27.7	41	3 342	7	4 265 345	4
千葉県	68 026	5	30.3	38	2 393	8	4 734 747	3
東京都	160 120	1	26.2	42	5 937	2	8 001 276	1
神奈川県	67 295	6	40.1	19	3 935	3	5 286 631	2
新潟県	16 424	19	39.3	20	737	20	706 087	20
富山県	6 223	36	28.1	40	374	37	516 132	27
石川県	7 494	32	40.9	17	377	36	393 318	35
福井県	4 871	43	55.5	4	297	42	285 399	40
山梨県	6 528	34	30.5	37	309	41	250 883	42
長野県	13 206	22	40.5	18	851	16	1 037 913	16
岐阜県	20 192	14	25.7	45	694	23	1 280 494	10
静岡県	25 601	12	37.9	22	1 367	13	1 056 358	15
愛知県	85 037	3	24.4	46	3 673	4	3 479 110	6
三重県	17 550	17	30.7	36	605	29	631 433	22
滋賀県	12 435	24	34.5	29	712	22	592 807	24
京都府	28 671	11	26.1	43	1 658	12	1 148 506	14
大阪府	148 257	2	17.0	47	5 939	1	3 602 528	5
兵庫県	64 911	7	26.1	43	3 640	5	1 710 872	7
奈良県	11 140	25	46.7	8	760	19	471 719	31
和歌山県	8 704	29	37.1	25	616	27	565 010	25
鳥取県	4 077	46	52.5	6	262	46	159 116	45
島根県	4 772	44	59.3	2	297	42	226 834	43
岡山県	17 209	18	34.3	30	1 691	11	865 842	18
広島県	21 123	13	36.9	26	2 153	9	1 634 372	8
山口県	8 695	30	43.1	15	567	31	503 437	29
徳島県	4 643	45	45.7	11	332	40	340 979	37
香川県	8 802	28	39.2	21	640	25	501 253	30
愛媛県	12 599	23	33.3	32	814	18	515 640	28
高知県	5 710	39	34.9	27	356	39	564 283	26
福岡県	63 259	8	29.1	39	3 488	6	1 253 207	12
佐賀県	6 284	35	46.2	10	418	35	148 854	46
長崎県	6 017	37	55.4	5	562	32	629 535	23
熊本県	10 879	26	47.9	7	824	17	640 553	21
大分県	5 384	40	44.4	12	360	38	307 962	39
宮崎県	7 321	33	34.9	27	508	33	346 787	36
鹿児島県	8 205	31	37.4	24	571	30	267 457	41
沖縄県	9 879	27	44.1	13	1 173	14	58 099	47

資料出所  
\* 1.2 「犯罪統計資料」警察庁HP  
\* 3 「平成26年中における少年の補導及び保護の概況」警察庁HP  
\* 4 警察庁

調査時点又は期間  
平成26年  
毎年  
平成26年  
毎年  
平成26年  
毎年

# 刑法犯認知件数と検挙率の推移



資料：「犯罪統計」県警察本部

## 刑法犯認知件数は10年連続で減少

「犯罪統計資料」によると、平成26年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より7,297件少ない76,857件で、10年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が56,918件(前年比6,352件減)で全体の74.1%を占め、以下、粗暴犯4,391件、知能犯2,290件、風俗犯706件、凶悪犯536件でした。

また、検挙率は、前年より0.4ポイント減少して27.7%でした。

警察庁によると、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の平成26年中の認知件数は、1254件で、全国で3番目に多く、被害金額は、4,265,345千円で過去最多となりました。

## 刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第7位

「平成26年中における少年の補導及び保護の概況」によると、刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は3,342人で全国第7位でした。

このうち、刑法犯少年は3,001人(男子2,624人、女子377人)で、触法少年(刑法)は341人(男子310人、女子31人)でした。

**検 挙 率** 検挙件数(解決事件の件数を含む)÷認知件数×100

**刑法犯少年** 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。

**触法少年(刑法)** 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年。

## ～振り込め詐欺被害発生状況～

平成26年に県内で発生した振り込め詐欺の認知件数は1,160件、被害金額は13億6,531万円でした。このうち、オレオレ詐欺の認知件数が862件と最も多く、全体の74.3%を占めました。オレオレ詐欺では、子や孫を名乗る従来の手口に加え、市役所の職員や弁護士を名乗る手口も確認されています。

区 分	認知件数	前年比	被害金額	前年比
振り込め詐欺	1,160件	+460件	32億6,377万円	+13億6,531万円
オレオレ詐欺	862件	+267件	23億1,628万円	+6億9,420万円
架空請求詐欺	149件	+104件	7億3,843万円	+5億3,158万円
融資保証金詐欺	18件	+10件	3,986万円	+2,849万円
還付金等詐欺	131件	+79件	1億6,920万円	+1億1,104万円

注)キャッシュカード手交型における二次被害金額を含む。  
資料：警察庁



おしえてコバトン

## ◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成26年)◆

家計における消費支出は、地域によって特徴がみられることがあります。

下の表は、さいたま市の品目別「年間支出金額」が都道府県庁所在市別の全国ランキングで上位の主な品目についてまとめたものです。

これによると、さいたま市では、「ドレッシング」、「ミネラルウォーター」、「家事雑貨」、「男子用洋服」、「婦人用洋服」、「自転車購入」などが全国第1位になっています。

単位：円

支出目的	品目	支出金額 全国平均	支出金額1～5位の都道府県庁所在市				
			1位	2位	3位	4位	5位
食料	スバゲッティ	1 206	京都市 1 549	さいたま市 1 523	東京都区部 1 461	甲府市 1 436	岡山市 1 425
	チーズ	4 722	東京都区部 6 724	横浜市 6 327	京都市 6 130	さいたま市 5 887	長野市 5 742
	レタス	2 482	東京都区部 3 273	さいたま市 3 135	横浜市 3 095	京都市 2 984	甲府市 2 926
	にんじん	2 416	那覇市 3 766	さいたま市 2 969	福島市 2 933	東京都区部 2 724	新潟市 2 703
	かぼちゃ	1 491	東京都区部 2 122	金沢市 1 847	さいたま市 1 823	甲府市 1 798	富山市 1 775
	トマト	7 339	東京都区部 9 733	新潟市 9 509	さいたま市 9 507	名古屋市 9 259	横浜市 9 158
調味料	ドレッシング	2 129	さいたま市 2 672	宇都宮市 2 612	甲府市 2 575	福島市 2 415	前橋市 2 414
飲料	ミネラルウォーター	2 889	さいたま市 5 070	東京都区部 4 882	千葉市 4 765	福島市 4 362	那覇市 4 274
外食	一般外食	155 988	東京都区部 223 085	名古屋市 211 881	京都市 195 337	さいたま市 192 991	横浜市 188 579
家具・家事用品	室内装備・装飾品	9 587	さいたま市 19 860	高松市 17 989	熊本市 14 796	名古屋市 14 103	高知市 13 499
	家事雑貨	25 735	さいたま市 32 710	富山市 31 633	岡山市 31 503	津市 30 379	東京都区部 30 176
被服及び履物	男子用洋服	18 467	さいたま市 25 658	奈良市 25 597	大阪市 25 555	福岡市 24 882	札幌市 24 342
	婦人用洋服	32 816	さいたま市 48 574	大阪市 48 103	奈良市 46 770	東京都区部 46 309	熊本市 45 196
交通・通信	鉄道通学定期代	3 811	千葉市 9 722	大津市 9 323	さいたま市 8 844	京都市 6 483	岡山市 6 252
	自転車購入	3 538	さいたま市 9 369	神戸市 7 211	横浜市 6 704	秋田市 5 992	東京都区部 5 943
教養娯楽	パーソナルコンピュータ	10 204	さいたま市 23 828	宇都宮市 19 333	鳥取市 18 696	富山市 17 886	名古屋市 16 924
	語学月謝	3 825	高松市 7 949	東京都区部 7 721	さいたま市 7 227	長野市 6 428	山口市 5 761
	映画・演劇等入場料	6 596	名古屋市 11 969	東京都区部 10 735	横浜市 10 592	福岡市 10 150	さいたま市 9 800
	スポーツ観覧料	712	仙台市 2 732	札幌市 2 513	宇都宮市 1 856	さいたま市 1 842	松江市 1 818
	インターネット接続料	24 268	さいたま市 32 982	福井市 31 866	奈良市 31 799	大津市 29 549	高松市 29 479

注) 二人以上の世帯で1世帯当たりの年間支出金額(平成26年)を都道府県庁所在市別に集計したものです。

資料：「家計調査」総務省統計局HP

## V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,713,500人	5
第1次産業	63,300人	14
第2次産業	918,500人	5
第3次産業	2,563,700人	4
有業率	59.2%	14
女性有業率	48.1%	25
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	280,876円	32
有効求人倍率	0.76倍	46
(民営事業所)		
事業所数	249,078事業所	5
従業者数	2,577,264人	5
(農業)		
総農家数	72,957戸	11
耕地率	20.1%	4
農業総産出額	1,902億円	17
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	11,868事業所	4
従業者数	375,408人	4
製造品出荷額等	11,787,702百万円	7
(商業)		
事業所数	58,581事業所	6
従業者数	520,389人	5
年間商品販売額	14,333,482百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,374,018百万円	5
実質経済成長率	0.3%	16
1人当たり県民所得	2,806千円	19

～本編より抜粋～





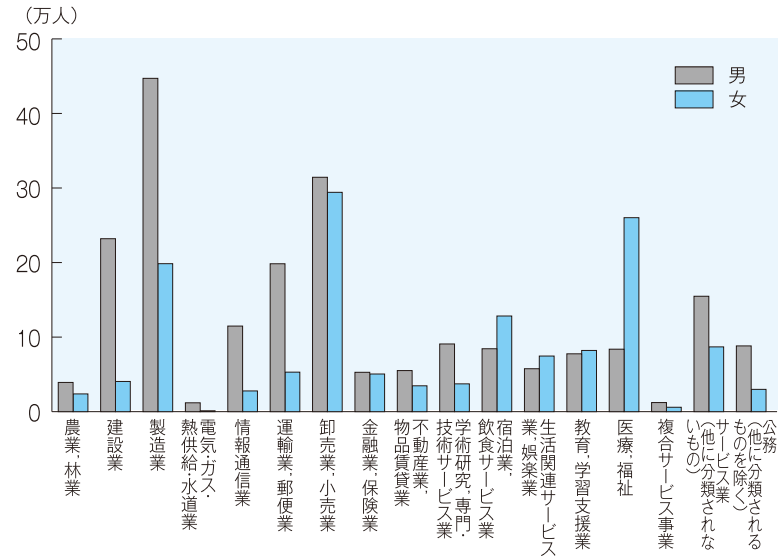
# 47 有業者

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	有業者(総数)		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	64 420 700		2 456 600		15 767 200		43 793 800	
北海道	2 628 000	7	152 800	1	464 200	10	1 918 300	7
青森県	657 500	29	85 000	8	134 300	35	423 600	31
岩手県	654 700	30	67 100	12	163 700	29	413 400	32
宮城県	1 157 800	15	50 600	20	275 400	21	797 600	14
秋田県	511 400	38	46 500	23	123 600	38	333 000	38
山形県	583 800	34	56 800	17	166 400	27	350 300	36
福島県	958 000	20	64 900	13	289 200	19	577 400	22
茨城県	1 488 300	11	88 400	7	439 000	11	911 200	12
栃木県	1 022 300	19	51 800	18	327 300	15	609 000	20
群馬県	1 029 000	18	51 400	19	325 900	16	620 700	18
埼玉県	3 713 500	5	63 300	14	918 500	5	2 563 700	4
千葉県	3 178 400	6	103 800	3	645 100	7	2 298 500	6
東京都	7 328 400	1	28 600	38	1 258 300	2	5 655 600	1
神奈川県	4 682 800	2	36 000	31	1 074 200	3	3 332 100	2
新潟県	1 187 700	14	72 800	11	340 800	13	753 100	15
富山県	564 800	36	19 500	43	183 600	25	345 500	37
石川県	603 500	33	18 700	44	165 300	28	401 800	33
福井県	422 900	43	15 300	47	132 200	36	264 600	43
山梨県	441 200	41	32 800	36	124 500	37	272 000	42
長野県	1 108 700	16	105 600	2	325 100	17	653 300	17
岐阜県	1 060 600	17	34 000	33	337 200	14	670 400	16
静岡県	1 947 100	10	88 700	5	625 000	8	1 186 200	10
愛知県	3 908 400	4	88 700	5	1 320 600	1	2 366 800	5
三重県	939 000	22	40 400	29	289 000	20	566 400	23
滋賀県	724 400	25	21 300	42	237 900	23	436 500	30
京都府	1 293 600	13	26 500	41	290 100	18	906 900	13
大阪府	4 310 300	3	16 400	46	1 025 700	4	3 034 400	3
兵庫県	2 622 500	8	40 600	28	686 500	6	1 794 700	8
奈良県	643 100	32	16 700	45	148 900	32	456 100	27
和歌山県	470 300	40	45 600	24	102 800	41	309 000	40
鳥取県	289 500	47	27 100	40	64 000	47	187 200	47
島根県	356 600	46	30 300	37	82 700	45	236 100	46
岡山県	948 200	21	44 100	25	253 300	22	618 800	19
広島県	1 399 700	12	47 300	22	381 700	12	925 100	11
山口県	684 500	26	33 800	34	170 800	26	460 800	26
徳島県	369 300	44	34 800	32	88 000	44	236 600	45
香川県	489 100	39	28 300	39	121 000	39	326 100	39
愛媛県	678 700	27	50 500	21	158 900	31	453 000	28
高知県	368 800	45	42 600	26	66 000	46	247 300	44
福岡県	2 444 000	9	79 900	10	499 900	9	1 780 600	9
佐賀県	424 400	42	41 800	27	102 400	42	273 800	41
長崎県	662 200	28	57 600	16	137 400	34	451 200	29
熊本県	879 300	23	95 100	4	186 900	24	580 900	21
大分県	571 300	35	39 000	30	138 200	33	377 800	34
宮崎県	553 700	37	58 700	15	115 100	40	371 900	35
鹿児島県	808 500	24	81 400	9	160 400	30	554 500	24
沖縄県	650 800	31	33 800	34	100 400	43	491 900	25

資料出所 \*1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成24年10月1日 5年

# 主な産業別有業者数 (平成24年10月1日現在)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局HP

## 上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成19年)より14,800人減少して、3,713,500人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,300人で全体の1.8%(前回比0.2%減)、第2次産業は918,500人で25.9%(同1.7%減)、第3次産業は2,563,700人で72.3%(同1.9%増)でした。

## 有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業、小売業

有業者数を産業分類(平成19年11月改定)別にみると、製造業が645,600人で最も多く、次いで卸売業、小売業608,600人、医療、福祉344,000人の順でした。男女別では、男性は製造業の447,100人、女性は卸売業、小売業の294,200人が最も多くなりました。

※表\*1~4の全国値は、分類不能・不詳等の数値を含んだり、百人未満の位を四捨五入しているため、都道府県の合計とは一致しません。

※表\*2~4の数値は、該当する産業の数値を単純に加算したもので、「分類不能の産業」を含みません。また、割合についても「分類不能の産業」を除いて算出しています。

## ~産業3部門の区分って?~

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月の改定で、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

**第1次産業**…農業、林業、漁業

**第2次産業**…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

**第3次産業**…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれません。また、「日本標準産業分類」は、産業構造の変化に伴い、それに適合するよう見直し、改定作業を行っています。(すでに平成25年10月に改定され、新しいものが平成26年4月1日から施行されています。)



おしえてコバトン



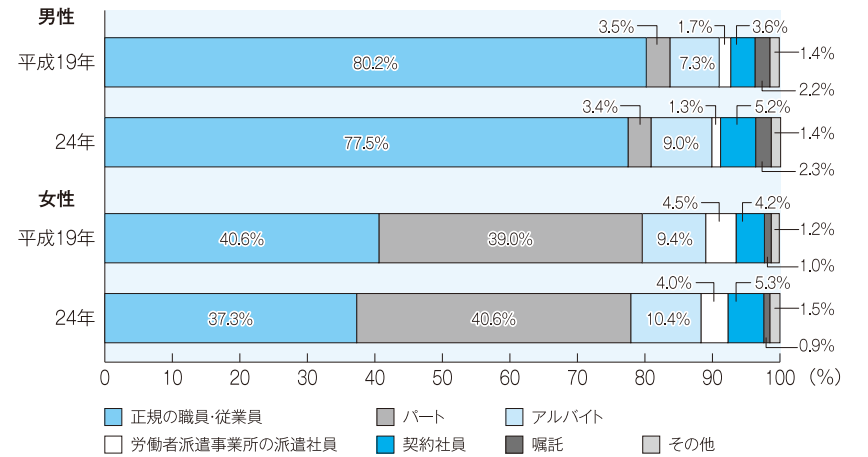
# 48 就業状態

単 位	* 1 有業率		* 2 女性有業率		* 3 正規の職員・従業員比率 (役員を除く)		* 4 非正規の職員・従業員比率 (役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	58.1		48.2		61.8		38.2	
北海道	54.7	41	44.7	45	57.2	46	42.8	2
青森県	55.7	34	46.9	33	62.1	27	37.9	21
岩手県	57.4	23	48.3	24	62.4	24	37.6	23
宮城県	57.3	24	46.9	33	60.7	37	39.3	11
秋田県	54.2	46	44.8	43	64.7	8	35.3	39
山形県	58.1	19	49.8	12	64.2	14	35.8	34
福島県	56.1	32	46.0	40	65.2	5	34.7	43
茨城県	58.3	18	47.5	29	61.4	32	38.6	15
栃木県	59.3	13	48.7	18	63.3	17	36.7	29
群馬県	59.7	9	50.2	10	61.7	29	38.3	19
埼玉県	59.2	14	48.1	25	60.4	40	39.6	8
千葉県	58.9	16	47.9	27	60.6	38	39.4	10
東京都	62.5	1	52.2	2	64.3	12	35.7	35
神奈川県	59.4	12	48.4	22	61.8	28	38.2	20
新潟県	57.9	21	48.7	18	65.9	4	34.1	44
富山県	59.8	8	51.1	4	67.1	2	32.9	46
石川県	60.1	7	52.2	2	64.4	10	35.6	37
福井県	61.4	2	53.0	1	67.3	1	32.7	47
山梨県	59.5	11	50.4	9	60.5	39	39.5	9
長野県	60.2	5	51.1	4	61.2	34	38.8	14
岐阜県	59.7	9	50.9	6	62.3	26	37.7	22
静岡県	60.3	4	50.8	7	62.4	24	37.6	23
愛知県	61.4	2	50.7	8	62.7	23	37.3	25
三重県	59.0	15	49.3	14	61.4	32	38.6	15
滋賀県	60.2	5	49.5	13	61.6	30	38.4	18
京都府	56.5	29	47.0	31	58.2	45	41.8	3
大阪府	56.0	33	46.1	39	58.7	44	41.3	4
兵庫県	54.5	43	43.8	46	61.0	35	39.0	12
奈良県	53.2	47	42.5	47	60.3	41	39.7	7
和歌山県	54.5	43	44.8	43	61.5	31	38.5	17
鳥取県	57.5	22	49.2	16	63.8	16	36.1	32
島根県	58.0	20	48.9	17	64.9	7	35.1	41
岡山県	56.7	28	47.9	27	63.3	17	36.7	29
広島県	57.0	27	46.9	33	63.2	20	36.8	26
山口県	54.8	40	45.2	42	63.9	15	36.1	32
徳島県	54.3	45	46.3	37	66.3	3	33.7	45
香川県	57.1	26	48.1	25	64.7	8	35.3	39
愛媛県	55.0	39	46.4	36	63.3	17	36.7	29
高知県	55.7	34	48.5	21	63.2	20	36.8	26
福岡県	55.7	34	47.0	31	60.0	42	40.0	5
佐賀県	58.9	16	50.2	10	65.0	6	35.0	42
長崎県	54.6	42	46.2	38	64.3	12	35.7	35
熊本県	56.5	29	48.7	18	63.2	20	36.8	26
大分県	55.5	37	46.0	40	64.4	10	35.6	37
宮崎県	57.2	25	49.3	14	61.0	35	39.0	12
鹿児島県	55.5	37	47.4	30	60.0	42	40.0	5
沖縄県	56.2	31	48.4	22	55.5	47	44.5	1

資料出所 \*1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成24年10月1日 5年

## 雇用形態別雇用者数構成比 (各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する割合。  
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP

### 若年男性の有業率が上昇

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成19年)より1.8ポイント低下して59.2%でした。有業率については、全ての都道府県で低下しました。男女別にみると、男性70.5%、女性48.1%で、男性は全国平均(68.8%)を上回りましたが、女性は全国平均(48.2%)を下回りました。

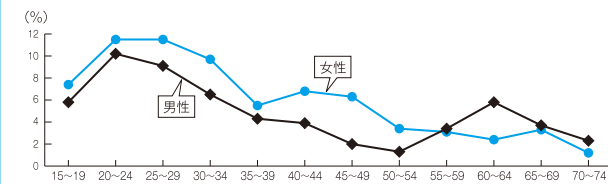
年齢階級別にみると、男性は、全国平均が全ての年齢階級で、前回調査より低下しているのに対し、本県は34歳までの若年層で前回調査より上昇しました。女性は30~44歳、50~74歳の年齢階級で前回調査より上昇しました。

### 「非正規の職員・従業員」の割合が上昇

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の割合は、前回調査より3.1ポイント低下して60.4%(全国平均61.8%)、「非正規の職員・従業員」の割合は、前回調査より3.2ポイント上昇して39.6%(全国平均38.2%)でした。この「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「非正規の職員・従業員」の割合が上昇するという傾向は、全ての都道府県でみられました。

### ~男女別年齢階級別転職者比率~

「平成24年就業構造基本調査」によると、本県の有業者のうち過去1年以内に転職した者の割合は、男女とも20~24歳が最も高くなりました。男性はそれ以降徐々に下がっていき、55~59歳でまた高くなります。女性も徐々に下がっていきませんが、40~49歳で高くなっています。また、50~54歳までは女性が男性を上回っていますが、55~59歳で男女が逆転しました。



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP



# 49 給与・労働時間

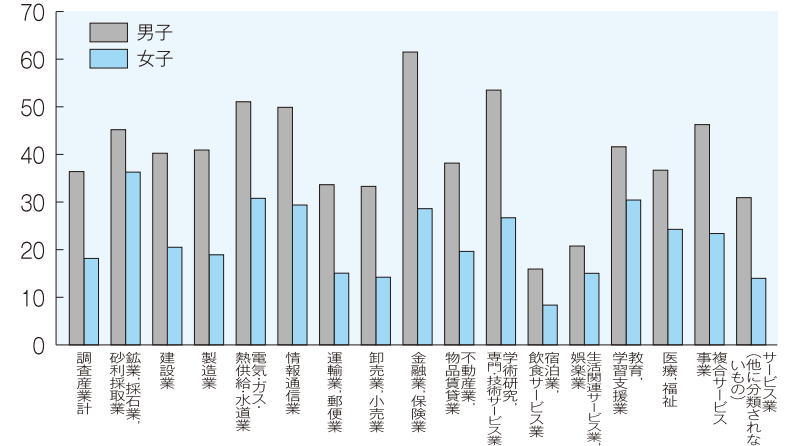
単 位	* 1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		* 3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	316 567		145.1		96 991		90.3	
北海道	281 153	31	150.8	14	95 318	25	99.5	13
青森県	254 237	44	155.1	4	97 752	16	110.5	1
岩手県	283 378	30	158.0	1	101 687	6	105.4	3
宮城県	302 712	14	150.1	19	99 711	10	99.7	11
秋田県	266 606	41	152.0	9	94 875	28	105.2	4
山形県	277 233	35	156.4	2	98 449	14	104.8	5
福島県	304 017	12	156.3	3	100 675	7	106.8	2
茨城県	311 867	6	151.8	11	102 691	3	97.7	15
栃木県	307 168	10	149.9	22	96 196	22	95.7	21
群馬県	294 292	23	150.4	18	102 312	4	96.2	18
埼玉県	280 876	32	137.9	46	96 112	23	88.6	38
千葉県	291 216	25	138.3	44	100 479	8	89.1	37
東京都	412 977	1	145.2	38	105 028	1	83.7	46
神奈川県	322 342	4	138.2	45	97 235	19	83.6	47
新潟県	289 977	26	150.6	15	94 096	31	94.5	26
富山県	306 609	11	150.6	15	93 846	33	94.8	24
石川県	295 152	21	148.6	30	98 441	15	92.4	32
福井県	295 690	20	155.0	5	104 429	2	101.3	8
山梨県	285 622	29	146.8	34	100 109	9	96.3	17
長野県	294 085	24	149.0	26	99 687	11	97.4	16
岐阜県	278 282	34	144.7	39	94 473	29	92.3	33
静岡県	308 510	9	146.0	36	92 983	35	87.8	41
愛知県	334 438	3	146.2	35	95 253	26	86.2	42
三重県	316 102	5	148.8	28	92 975	36	89.6	36
滋賀県	309 564	7	143.6	40	95 546	24	85.7	43
京都府	288 991	27	139.7	43	92 034	38	84.3	45
大阪府	335 304	2	143.0	41	97 045	20	88.5	39
兵庫県	300 322	16	140.8	42	95 250	27	88.5	39
奈良県	264 538	42	136.4	47	88 465	45	85.2	44
和歌山県	288 831	28	145.9	37	93 656	34	93.2	29
鳥取県	272 103	37	149.4	24	97 371	18	99.7	11
島根県	280 677	33	154.2	7	102 214	5	103.6	6
岡山県	303 418	13	151.2	13	98 799	13	96.1	19
広島県	309 537	8	147.5	33	93 953	32	91.5	35
山口県	297 070	19	148.0	31	91 949	39	92.2	34
徳島県	298 085	18	151.5	12	94 429	30	98.2	14
香川県	302 372	15	150.1	19	99 194	12	94.3	28
愛媛県	268 151	39	149.3	25	91 839	40	94.6	25
高知県	295 001	22	152.0	9	90 345	43	95.7	21
福岡県	300 209	17	148.8	28	92 538	37	94.5	26
佐賀県	271 825	38	154.4	6	97 445	17	99.9	10
長崎県	252 310	46	149.5	23	96 803	21	96.1	19
熊本県	275 739	36	152.3	8	91 212	41	101.6	7
大分県	267 438	40	149.0	26	84 042	46	92.6	31
宮崎県	253 499	45	150.6	15	81 914	47	93.2	29
鹿児島県	257 851	43	150.0	21	90 685	42	95.6	23
沖縄県	236 220	47	148.0	31	90 004	44	101.3	8

資料出所 \*1~4「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期  
平成26年平均 毎年

# 産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成26年)

(万円)



資料:「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

## 1人平均月間現金給与総額 3年ぶりに増加

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成26年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は280,876円で、平成22年を100とする指数で前年と比べると、0.1%増加しました。

男女別にみると、男子は363,943円、女子は181,636円でした。男子を100とした場合の女子の割合は49.9で、格差は前年(49.0)より0.9ポイント縮小しました。

1人平均の月間総実労働時間は、平成22年を100とする指数で前年と比べると、0.1%増加して137.9時間でした。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は96,112円、一般労働者は396,643円となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は24.2で、格差は前年(24.6)より0.4ポイント拡大しました。1人平均月間総実労働時間は、パートタイム労働者が88.6時間、一般労働者が168.8時間となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は52.5で、格差は前年(53.2)より0.7ポイント拡大しました。

一般労働者 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者。

※表\*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

## ~最低賃金制度~

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

最低賃金には、産業や職種にかかわらず、各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に対して適用され、各都道府県に1つずつ定められた「地域別最低賃金」と、特定地域内の特定の産業に従事する労働者を対象に定められた「特定(産業別)最低賃金」の2種類があります。「特定(産業別)最低賃金」は「地域別最低賃金」よりも高い金額水準で定められ、地域別と特定(産業別)の両方の最低賃金が同時に適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。

平成27年10月1日から本県の地域別最低賃金(時間額)は、平成26年度より18円引き上げられて820円となりました。愛知県と並び、東京都(907円)、神奈川県(905円)、大阪府(858円)に次ぐ全国で4番目に高い額となっています。

資料:厚生労働省HP



おしえてコバトン

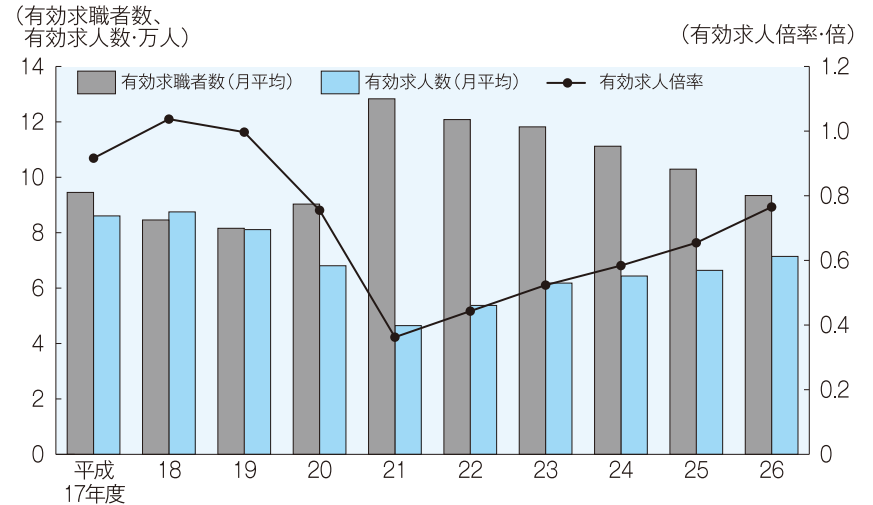
# 50 求人・求職

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	有効求人倍率		新規求人倍率		就職率		雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	1.11		1.69		33.4		494 313	
北海道	0.88	40	1.23	44	24.7	46	24 344	6
青森県	0.81	44	1.16	46	37.9	24	6 783	23
岩手県	1.10	20	1.54	25	45.7	2	5 084	34
宮城県	1.28	11	1.85	11	36.3	26	8 936	14
秋田県	0.94	33	1.42	34	44.7	3	4 500	36
山形県	1.22	13	1.71	17	43.4	6	4 349	37
福島県	1.45	4	1.94	8	40.7	12	6 742	24
茨城県	1.08	24	1.53	28	33.2	34	9 340	13
栃木県	0.97	31	1.45	32	34.6	31	7 665	20
群馬県	1.16	16	1.68	18	35.8	27	6 472	25
埼玉県	0.76	46	1.20	45	25.5	45	24 165	7
千葉県	0.91	36	1.51	29	30.0	42	19 175	9
東京都	1.61	1	2.58	1	27.6	44	45 855	1
神奈川県	0.86	42	1.33	39	23.8	47	30 518	3
新潟県	1.17	14	1.63	23	39.9	16	8 497	17
富山県	1.39	7	1.97	7	42.9	9	3 705	41
石川県	1.41	6	2.07	6	40.5	13	4 611	35
福井県	1.50	3	2.08	5	51.6	1	2 796	46
山梨県	0.93	35	1.37	37	33.4	33	3 270	44
長野県	1.14	17	1.82	12	38.9	20	8 577	16
岐阜県	1.34	8	1.92	9	35.4	28	6 890	22
静岡県	1.10	20	1.68	18	31.9	37	15 118	10
愛知県	1.53	2	2.32	2	28.6	43	26 044	4
三重県	1.24	12	1.79	13	32.7	36	7 661	21
滋賀県	0.98	30	1.47	31	35.4	28	5 758	30
京都府	1.06	25	1.65	21	31.6	40	10 925	12
大阪府	1.12	18	1.76	15	31.9	37	35 945	2
兵庫県	0.91	36	1.41	35	32.9	35	23 276	8
奈良県	0.89	38	1.36	38	34.0	32	5 454	32
和歌山県	1.00	28	1.54	25	40.4	14	3 922	39
鳥取県	1.01	27	1.54	25	43.0	7	2 681	47
島根県	1.17	14	1.78	14	43.5	5	3 143	45
岡山県	1.43	5	2.09	4	37.5	25	7 676	19
広島県	1.29	10	2.18	3	39.2	19	11 799	11
山口県	1.09	22	1.64	22	39.4	17	5 369	33
徳島県	1.09	22	1.76	15	43.0	7	3 586	42
香川県	1.34	8	1.90	10	38.8	21	4 322	38
愛媛県	1.11	19	1.68	18	38.0	23	6 024	29
高知県	0.84	43	1.33	39	35.4	28	3 567	43
福岡県	1.00	28	1.50	30	31.9	37	24 421	5
佐賀県	0.89	38	1.31	41	40.8	11	3 821	40
長崎県	0.87	41	1.29	42	38.4	22	6 461	26
熊本県	1.02	26	1.61	24	39.4	17	8 653	15
大分県	0.94	33	1.40	36	42.5	10	6 125	28
宮崎県	0.95	32	1.44	33	44.7	3	5 680	31
鹿児島県	0.78	45	1.24	43	40.2	15	8 253	18
沖縄県	0.73	47	1.16	46	30.7	41	6 357	27

資料出所  
\* 1～3「労働市場年報」厚生労働省  
\* 4 「雇用保険事業年報」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
平成26年度  
平成26年度月平均  
調査周期  
毎年  
毎年

# 求人・求職者数及び有効求人倍率



## 有効求人倍率 5年連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成26年度の有効求人倍率は0.76倍(有効求職者数1,120,923人、有効求人人数857,319人)で、前年度を0.11ポイント上回り、5年連続上昇しました。

また、新規求人倍率も1.20倍(新規求職申込件数254,020件、新規求人人数304,554人)と前年度を0.15ポイント上回りました。

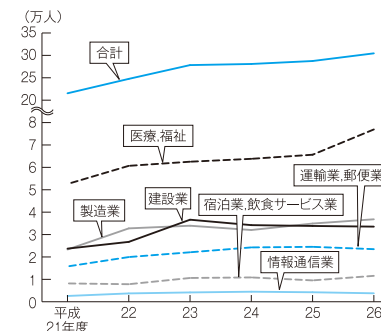
就職率は25.5%(就職件数64,680件)で、前年度を0.80ポイント上回りました。

「雇用保険事業年報」によると、平成26年度月平均の雇用保険受給者実人員は24,165人で、前年度より3,826人減少し、全国第7位でした。

**有効求人倍率** 有効求人人数÷有効求職者数  
**新規求人倍率** 新規求人人数÷新規求職申込件数  
**就職率** 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表\*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

## ～新規求人数の推移～



県内公共職業安定所で受け付けた平成26年度の新規求人数は、304,554人で前年度(287,423人)より6.0%増加し、5年連続の増加となりました。

産業別に主なものをみると、「宿泊業、飲食サービス業」が前年度と比べて21.3%増加、「医療、福祉」が同17.2%増加となりました。

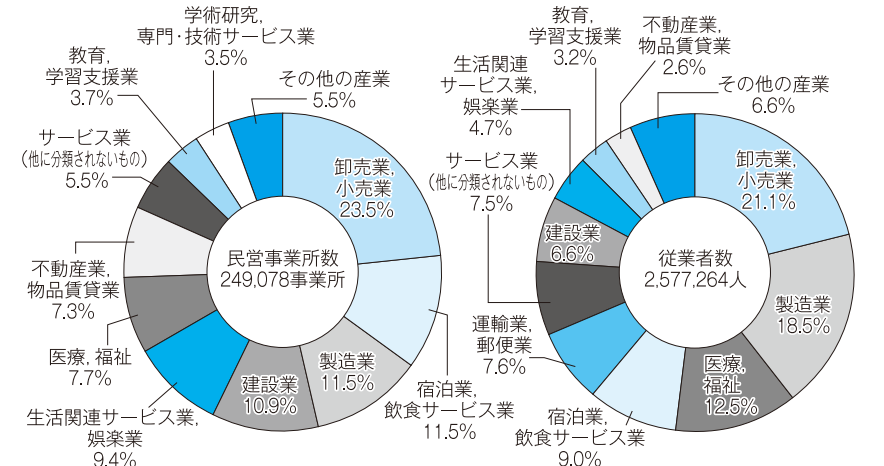
一方で、「情報通信業」が同10.9%の減少、「運輸業、郵便業」が同4.3%の減少となりました。また、新規求人の中で最も多い産業は、「医療、福祉」(76,935人)で全体の25.3%を占めています。



# 51 事業所

# 産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比 (平成26年7月1日現在)

単 位	* 1 民営事業所数		* 2 民営事業所新設事業所数		* 3 民営事業所本所・本社・本店数		* 4 民営事業所従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5 541 634		201 751		351 854		57 427 704	
北海道	233 037	6	8 230	8	13 993	6	2 206 038	8
青森県	59 958	30	1 913	32	3 224	31	508 770	33
岩手県	59 500	31	2 256	26	3 560	27	536 313	31
宮城県	99 539	17	4 160	12	5 778	17	1 010 795	15
秋田県	50 457	37	1 371	39	2 655	38	418 534	39
山形県	57 515	32	1 583	37	2 928	35	480 627	35
福島県	87 931	20	2 519	24	4 471	21	803 372	22
茨城県	119 168	12	3 382	16	5 969	14	1 229 335	12
栃木県	88 879	19	2 724	22	4 346	23	871 483	19
群馬県	93 367	18	2 759	21	4 652	19	898 036	17
埼玉県	249 078	5	9 135	6	13 778	8	2 577 264	5
千葉県	194 877	9	7 421	9	10 751	9	2 103 767	9
東京都	653 819	1	27 371	1	61 471	1	9 185 292	1
神奈川県	299 573	4	12 628	4	19 715	4	3 502 634	4
新潟県	116 715	14	3 552	14	6 334	13	1 034 596	14
富山県	53 414	35	1 361	40	3 186	33	510 210	32
石川県	61 799	29	1 943	30	3 375	30	544 250	29
福井県	42 848	42	1 071	45	2 350	40	376 204	41
山梨県	44 056	41	1 118	42	1 968	44	366 543	42
長野県	109 493	15	3 040	18	5 902	15	934 622	16
岐阜県	101 760	16	3 092	17	5 823	16	883 070	18
静岡県	178 889	10	6 196	10	10 027	10	1 739 632	10
愛知県	320 608	3	12 836	3	21 961	3	3 757 267	3
三重県	80 173	22	2 547	23	4 151	24	806 988	21
滋賀県	56 704	33	1 950	29	3 189	32	604 553	25
京都府	119 145	13	3 708	13	7 225	12	1 153 495	13
大阪府	413 110	2	16 512	2	31 322	2	4 487 792	2
兵庫県	224 343	7	8 944	7	13 784	7	2 215 370	7
奈良県	48 034	40	1 699	35	2 583	39	442 684	37
和歌山県	48 411	39	1 338	41	2 309	41	378 487	40
鳥取県	26 533	47	871	47	1 595	47	230 465	47
島根県	35 971	46	1 087	44	2 167	42	292 310	45
岡山県	82 145	21	2 346	25	4 989	18	823 920	20
広島県	130 789	11	4 749	11	8 170	11	1 296 824	11
山口県	63 240	28	2 199	27	3 792	26	586 263	26
徳島県	37 298	44	1 035	46	1 948	45	312 289	44
香川県	48 510	38	1 637	36	2 842	37	437 572	38
愛媛県	65 145	26	1 805	33	3 392	29	573 320	27
高知県	36 668	45	1 104	43	1 893	46	284 802	46
福岡県	219 212	8	10 099	5	14 241	5	2 237 808	6
佐賀県	38 335	43	1 458	38	2 113	43	353 609	43
長崎県	63 652	27	2 115	28	3 799	25	559 425	28
熊本県	77 119	24	2 848	19	4 393	22	709 545	23
大分県	54 521	34	1 733	34	2 948	34	487 503	34
宮崎県	53 269	36	1 925	31	2 890	36	453 108	36
鹿児島県	77 863	23	2 845	20	4 507	20	677 846	24
沖縄県	65 164	25	3 536	15	3 395	28	543 072	30



資料：「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

## 民営事業所数及び従業者数、ともに全国第5位

「経済センサス-基礎調査」によると、平成26年7月1日現在の民営事業所数は249,078事業所、従業者数は2,577,264人で、ともに全国第5位でした。また、平成25年以降に新設された民営事業所数は9,135事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は13,778事業所で全国第8位でした。

## 民営事業所数及び従業者数、ともに卸売業、小売業が最多

民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が58,581事業所で最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が28,628事業所、「製造業」が28,571事業所、「建設業」が27,107事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が23,496事業所と続き、これら5産業で全体の66.8%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が543,077人と最も多く、次いで、「製造業」が477,329人、「医療、福祉」が323,026人、「宿泊業、飲食サービス業」が232,637人、「運輸業、郵便業」が195,976人と続き、これら5産業で全体の68.8%を占めています。

※表\*2の値は、調査日現在に存在した事業所のうち、平成25年1月1日以降に開設した事業所数です。

## ◆都道府県別事業所数トップ5◆

単位：事業所

順位	業務用機械器具製造業	非鉄金属製造業	印刷業	倉庫業	床・内装工事業	専門料理店
1	東京都 2,056	大阪府 760	東京都 5,769	大阪府 1,160	東京都 4,100	東京都 29,559
2	埼玉県 997	埼玉県 635	大阪府 3,001	東京都 1,017	大阪府 1,722	大阪府 13,053
3	愛知県 735	東京都 617	愛知県 1,566	埼玉県 938	神奈川県 1,714	神奈川県 11,256
4	神奈川県 725	愛知県 395	埼玉県 1,485	神奈川県 818	埼玉県 1,645	愛知県 10,802
5	大阪府 713	静岡県 276	神奈川県 952	愛知県 759	愛知県 1,491	埼玉県 8,241

資料：「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

資料出所 \*1~4「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

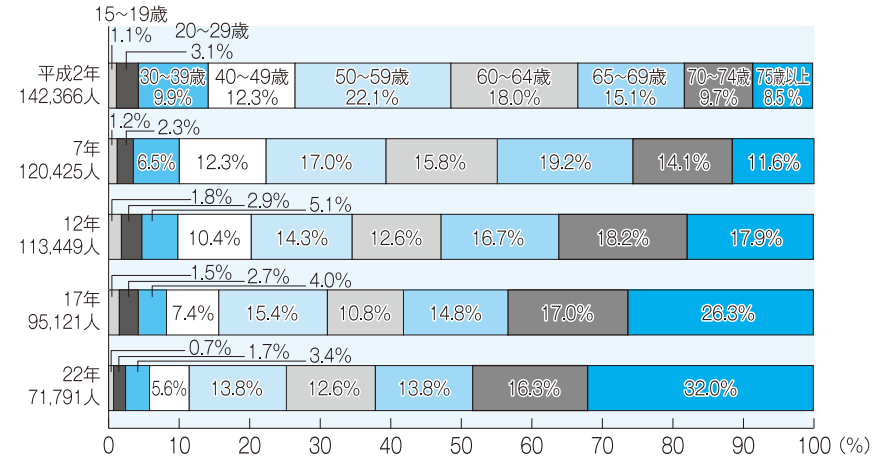
調査時点又は期間 調査周期  
平成26年7月1日 5年



単 位	* 1 総農家数		* 2 耕地面積		* 3 耕作放棄地面積		* 4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2 527 948		4 496 000		395 981		12.1	
北海道	51 203	24	1 147 000	1	17 632	4	14.6	13
青森県	54 210	21	153 300	4	15 212	6	15.9	10
岩手県	76 377	8	151 100	5	13 933	7	9.9	25
宮城県	65 633	16	129 400	8	9 720	17	17.8	6
秋田県	59 971	19	149 500	6	7 411	24	12.8	19
山形県	53 477	22	121 100	11	7 443	23	13.0	18
福島県	96 598	3	144 000	7	22 394	1	10.4	22
茨城県	103 221	2	170 900	3	21 120	2	28.0	1
栃木県	64 337	17	124 500	10	8 830	19	19.4	5
群馬県	57 252	20	71 900	19	13 901	8	11.3	21
埼玉県	72 957	11	76 300	17	12 395	10	20.1	4
千葉県	73 716	9	126 800	9	17 963	3	24.6	2
東京都	13 099	47	7 130	47	991	47	3.3	47
神奈川県	27 996	41	19 600	45	2 588	42	8.1	34
新潟県	92 287	5	172 000	2	9 452	18	13.7	15
富山県	29 634	38	58 800	24	2 154	43	13.8	14
石川県	26 411	43	42 100	33	6 094	28	10.1	24
福井県	27 523	42	40 600	34	1 738	45	9.7	27
山梨県	36 805	32	24 200	43	5 785	29	5.4	44
長野県	117 316	1	108 900	14	17 146	5	8.0	35
岐阜県	70 770	12	56 900	25	5 490	31	5.4	44
静岡県	70 283	13	67 900	20	12 494	9	8.7	33
愛知県	84 028	6	76 900	16	8 378	20	14.9	12
三重県	52 355	23	60 200	23	7 223	25	10.4	22
滋賀県	36 017	33	52 600	29	2 073	44	13.1	16
京都府	35 622	35	31 000	39	2 850	41	6.7	40
大阪府	26 360	44	13 200	46	1 665	46	6.9	39
兵庫県	95 499	4	75 000	18	5 748	30	8.9	29
奈良県	28 563	40	21 800	44	3 595	39	5.9	42
和歌山県	33 799	36	33 700	38	4 228	36	7.1	38
鳥取県	31 953	37	34 700	37	3 616	38	9.9	25
島根県	39 467	30	37 500	36	6 629	27	5.6	43
岡山県	73 498	10	66 400	22	11 075	15	9.3	28
広島県	66 321	15	56 000	27	11 325	14	6.6	41
山口県	43 171	28	48 400	32	8 169	22	7.9	36
徳島県	35 797	34	30 100	41	4 464	35	7.3	37
香川県	39 790	29	31 000	39	5 155	32	16.5	9
愛媛県	50 234	25	50 400	30	10 416	16	8.9	29
高知県	29 619	39	28 100	42	3 920	37	4.0	46
福岡県	61 981	18	84 500	15	7 189	26	16.9	7
佐賀県	25 108	45	53 000	28	4 777	33	21.7	3
長崎県	38 745	31	49 100	31	11 742	13	11.9	20
熊本県	66 869	14	114 100	13	12 032	11	15.4	11
大分県	46 623	26	56 600	26	8 373	21	8.9	29
宮崎県	45 804	27	67 900	20	4 678	34	8.8	32
鹿児島県	78 102	7	120 800	12	11 778	12	13.1	16
沖縄県	21 547	46	38 600	35	2 994	40	16.9	7

資料出所  
\* 1.3 「農林業センサス」農林水産省HP  
\* 2.4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間  
平成22年2月1日  
平成27年7月15日  
調査周期  
5年  
毎年



注)平成2年のみ16歳以上を集計している。  
資料：「農林業センサス」農林水産省HP

**総農家数、農業就業人口は減少傾向**

「農林業センサス」によると、平成22年2月1日現在の総農家数は72,957戸(販売農家数44,514戸、自給的農家数28,443戸)で、前回調査(平成17年)より6,316戸減少し、全国第11位でした。総農家数は年々減少し、平成2年と比べると、30.0%も減少しています。その内訳をみると、販売農家数は45.6%も減少し、その反面、自給的農家数は26.7%増加しています。

農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)も年々減少しており、平成2年と比べると平成22年は半減しています。年齢構成も高齢化が進み、平成2年は75歳以上が8.5%だったものが、平成22年は32.0%にもなりました。

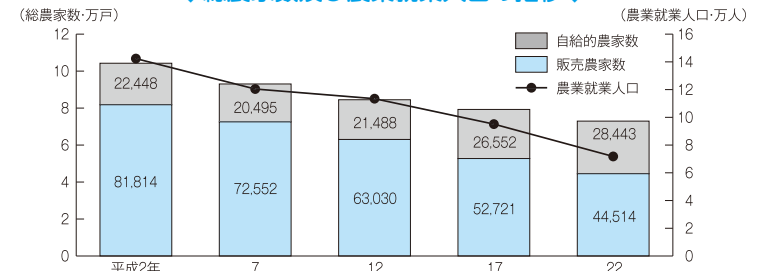
耕作放棄地面積は、前回調査(平成17年)より81ha増加して、12,395haとなり全国第10位でした。

**耕地率は全国第4位**

「農林水産統計データ」によると、平成27年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より700ha減少し、76,300ha(田面積42,300ha、畑面積34,000ha)で全国第17位でした。耕地率は、前年より0.2ポイント低下して、20.3%で全国第4位でした。

- 販売農家** 経営耕地面積が30 a 以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
- 自給的農家** 経営耕地面積が30 a 未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
- 耕作放棄地** 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地。
- 耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合。

**◆総農家数及び農業就業人口の推移◆**



注)総農家数=販売農家数+自給的農家数  
資料：「農林業センサス」農林水産省HP



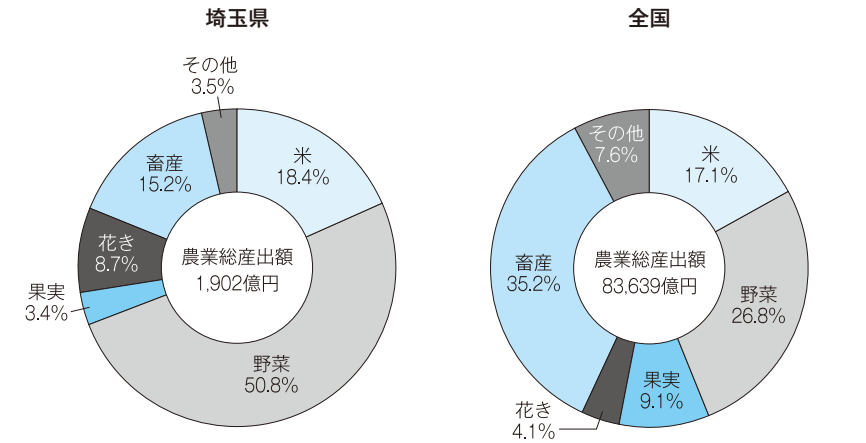
# 53 農産物

## 部門別農業産出額構成比 (平成26年)

単 位	* 1 農業総産出額		* 2 米産出額		* 3 野菜産出額		* 4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	83 639		14 343		22 421		29 448	
北海道	11 110	1	1 105	2	2 116	1	6 032	1
青森県	2 879	8	388	13	668	12	880	11
岩手県	2 352	11	471	9	250	27	1 410	4
宮城県	1 629	19	602	6	245	28	690	12
秋田県	1 473	22	773	3	235	30	332	26
山形県	2 128	16	668	5	355	22	357	25
福島県	1 837	18	529	8	452	17	475	19
茨城県	4 292	2	762	4	1 707	2	1 200	6
栃木県	2 495	9	467	10	803	9	991	9
群馬県	2 335	12	114	36	920	7	1 040	8
埼玉県	1 902	17	350	16	967	6	289	31
千葉県	4 151	4	585	7	1 611	3	1 248	5
東京都	295	47	1	47	173	35	21	47
神奈川県	781	35	35	45	433	18	153	36
新潟県	2 448	10	1 296	1	383	21	534	15
富山県	581	40	377	14	52	47	90	40
石川県	475	43	236	22	90	43	92	39
福井県	400	45	250	20	66	46	45	45
山梨県	797	34	49	44	106	42	74	42
長野県	2 322	13	402	11	837	8	301	29
岐阜県	1 099	27	198	27	324	25	432	21
静岡県	2 154	15	173	30	598	13	502	17
愛知県	3 010	7	250	20	1 011	5	906	10
三重県	1 056	29	216	25	160	36	411	22
滋賀県	554	41	302	18	85	45	112	38
京都府	663	37	150	33	254	26	141	37
大阪府	320	46	77	42	141	38	23	46
兵庫県	1 491	20	401	12	414	19	542	13
奈良県	402	44	86	41	116	41	57	43
和歌山県	952	32	76	43	155	37	49	44
鳥取県	653	38	110	37	193	32	246	33
島根県	531	42	159	32	90	43	213	34
岡山県	1 235	24	271	19	188	33	536	14
広島県	1 086	28	203	26	182	34	509	16
山口県	614	39	197	28	129	39	201	35
徳島県	953	31	98	39	348	23	268	32
香川県	758	36	96	40	236	29	314	27
愛媛県	1 186	26	126	34	198	31	303	28
高知県	962	30	99	38	574	14	79	41
福岡県	2 170	14	349	17	772	10	400	24
佐賀県	1 230	25	226	23	404	20	295	30
長崎県	1 477	21	117	35	466	16	499	18
熊本県	3 283	6	353	15	1 191	4	1 070	7
大分県	1 268	23	217	24	347	24	447	20
宮崎県	3 326	5	173	30	748	11	1 983	3
鹿児島県	4 263	3	183	29	506	15	2 710	2
沖縄県	901	33	5	46	123	40	411	22

資料出所 \*1~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成26年 毎年



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

### 農業総産出額の50.8%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成26年の農業総産出額は1,902億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の50.8%に当たる967億円で、全国第6位でした。次いで、米350億円(18.4%)、畜産289億円(15.2%)、花き165億円(8.7%)、果実65億円(3.4%)の順でした。

※表\*1~4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

### ~主要農産物の産出額等データ(平成26年産)~

農業総産出額 1,902億円 (全国第17位)

本県の農業産出額上位10品目		
順位	品目	産出額
1位	米	350億円
2位	ねぎ	179億円
3位	ほうれんそう	136億円
4位	きゅうり	114億円
5位	鶏卵	107億円
6位	さといも	77億円
7位	豚	69億円
8位	生乳	65億円
9位	こまつな	53億円
10位	トマト	47億円

野菜 967億円(全国第6位)

主な品目の収穫量 (26年産)		
品目	収穫量	全国順位
こまつな	17,700t	1位
ねぎ	63,300t	2位
ほうれんそう	29,200t	2位
ブロッコリー	15,200t	2位
さといも	17,000t	3位
きゅうり	34,600t	4位
えだまめ	5,560t	4位
スイートコーン	5,810t	7位
はくさい	23,400t	8位
なす	10,000t	8位
にんじん	17,800t	11位
いちご	3,090t	11位

果実 65億円(全国第31位)

主な品目の収穫量 (26年産)		
品目	収穫量	全国順位
くり	727t	5位
日本なし	9,650t	11位
ぶどう	1,400t	24位

花き 165億円(全国第5位)

主な品目の出荷量 (26年産)		
品目	出荷量	全国順位
ゆり(切り花)	2,530万本	1位
パンジー(鉢もの)	1,140万本	1位
洋ラン(鉢もの)	94万鉢	4位
花木類(鉢もの)	289万鉢	4位

麦類 10億円(全国第6位)

小麦(26年産)		
作付面積	収穫量	
5,080ha	19,200t	8位

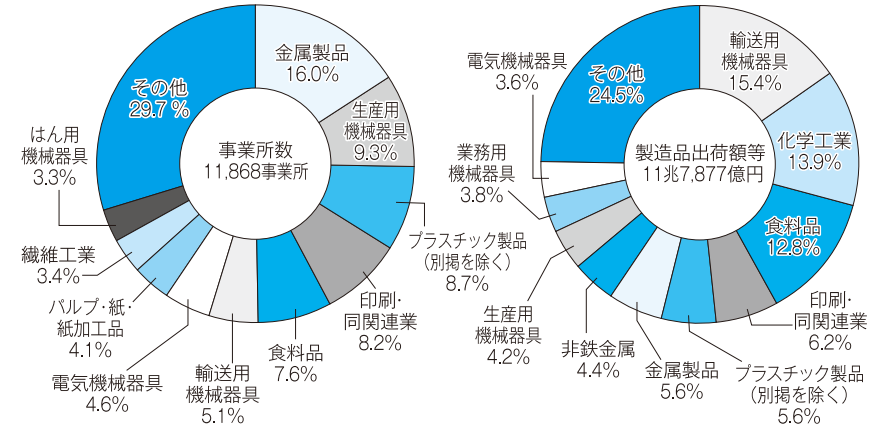
資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP



# 54 工業

## 産業中分類別事業所数(製造業・平成25年12月31日現在)、 製造品出荷額等(平成25年)構成比

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 製造品出荷額等		* 4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	208 029		7 402 984		292 092 130		90 148 885	
北海道	5 596	11	166 045	18	6 385 147	18	1 545 492	22
青森県	1 472	41	55 647	40	1 520 298	41	577 590	39
岩手県	2 148	32	82 077	29	2 267 151	33	622 738	37
宮城県	2 693	25	107 580	24	3 726 535	26	1 041 497	25
秋田県	1 940	35	61 554	37	1 106 465	43	422 420	43
山形県	2 682	26	97 320	25	2 395 796	30	826 419	30
福島県	3 832	19	150 818	19	4 762 508	21	1 531 648	23
茨城県	5 569	12	253 718	8	10 901 331	8	3 283 809	7
栃木県	4 438	18	192 205	13	8 179 507	12	2 594 857	11
群馬県	5 205	15	195 224	12	7 722 701	14	2 589 113	12
埼玉県	11 868	4	375 408	4	11 787 702	7	4 136 095	6
千葉県	5 223	14	199 586	11	13 003 297	6	2 849 956	10
東京都	12 780	3	279 770	7	7 851 824	13	3 048 326	8
神奈川県	8 433	7	355 292	5	17 226 142	2	4 741 455	4
新潟県	5 649	10	181 667	17	4 405 065	23	1 606 100	21
富山県	2 846	23	118 756	23	3 331 418	27	1 169 605	24
石川県	3 017	22	93 928	26	2 424 273	29	906 952	27
福井県	2 303	28	68 142	34	1 830 135	36	698 912	35
福山県	1 945	34	68 504	32	1 985 155	34	778 368	33
長野県	5 276	13	189 150	16	5 112 535	19	1 839 360	17
岐阜県	6 184	8	190 733	14	4 797 431	20	1 717 324	18
静岡県	10 037	5	388 877	3	15 699 131	4	5 593 507	2
愛知県	17 187	2	789 092	1	42 001 844	1	12 482 707	1
三重県	3 726	20	189 161	15	10 409 249	9	2 959 959	9
滋賀県	2 804	24	149 734	20	6 435 202	17	2 303 873	14
京都府	4 500	17	135 064	22	4 560 516	22	1 713 148	19
大阪府	18 229	1	450 409	2	16 024 460	3	5 125 375	3
兵庫県	9 017	6	352 318	6	14 026 866	5	4 439 352	5
奈良県	2 192	30	62 725	36	1 848 195	35	644 707	36
和歌山県	1 900	36	50 059	42	2 972 305	28	843 021	29
鳥取県	831	47	30 041	45	655 290	45	219 981	45
島根県	1 264	44	39 194	44	1 004 306	44	337 068	44
岡山県	3 526	21	141 340	21	7 673 681	15	1 897 207	16
広島県	5 194	16	206 133	10	8 555 642	10	2 437 145	13
山口県	1 896	37	91 288	28	6 797 922	16	1 712 653	20
徳島県	1 302	43	45 899	43	1 712 207	38	795 351	32
香川県	2 086	33	68 307	33	2 283 571	32	743 283	34
愛媛県	2 356	27	74 912	30	4 067 759	25	936 344	26
高知県	1 101	46	23 880	47	521 768	47	173 498	46
福岡県	5 728	9	209 710	9	8 193 015	11	2 240 446	15
佐賀県	1 433	42	58 430	38	1 652 804	39	573 465	40
長崎県	1 849	38	56 459	39	1 627 823	40	506 323	41
熊本県	2 173	31	92 162	27	2 385 012	31	805 641	31
大宮県	1 593	39	65 581	35	4 382 787	24	904 623	28
分岐県	1 532	40	54 795	41	1 447 591	42	503 793	42
鹿児島県	2 270	29	70 313	31	1 802 491	37	579 049	38
沖縄県	1 204	45	23 977	46	628 279	46	149 328	47



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

### 事業所数は減少、従業者数は増加

「工業統計表(産業編)」によると、平成25年12月31日現在の事業所数は、11,868事業所(前年比2.6%減)、従業者数は375,408人(前年比0.8%増)で、ともに全国第4位でした。

また、平成25年の製造品出荷額等は11兆7,877億円(前年比0.8%増)で、付加価値額は4兆1,361億円(前年比0.8%増)で、ともに全国第6位でした。

### 事業所数全体の16.0%を占める金属製品

事業所数を産業中分類別にみると、金属製品(1,896事業所)が最も多く、次いで、生産用機械器具(1,109事業所)、プラスチック製品(1,037事業所)、印刷・同関連業(969事業所)、食料品(905事業所)と続き、これら5業種で全体の49.8%を占めています。

また、製造品出荷額等は、輸送用機械器具(1兆8,203億円)が最も多く、次いで、化学工業(1兆6,368億円)、食料品(1兆5,078億円)、印刷・同関連業(7,350億円)、プラスチック製品(6,628億円)と続き、これら5業種で全体の54.0%を占めています。

※表\*1~4、グラフ、文及び表中の値は、従業者4人以上の事業所に関する数値です。

### ◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆

( )は前年比・%

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
1	川口市	1,486 (△3.9)	さいたま市	26,795 (△0.4)	川崎市	103,128,113 ( 14.6)
2	さいたま市	1,015 (△3.0)	川口市	22,242 (△0.1)	狭山市	86,724,645 (△19.2)
3	八潮市	622 (△4.0)	川崎市	22,200 (△0.6)	熊谷市	79,734,731 (△12.2)
4	戸田市	510 (△2.7)	狭山市	16,200 (△8.5)	さいたま市	73,880,796 (△ 8.6)
5	川崎市	489 ( 0.6)	深谷市	13,953 (△4.8)	深谷市	44,105,656 (△33.1)

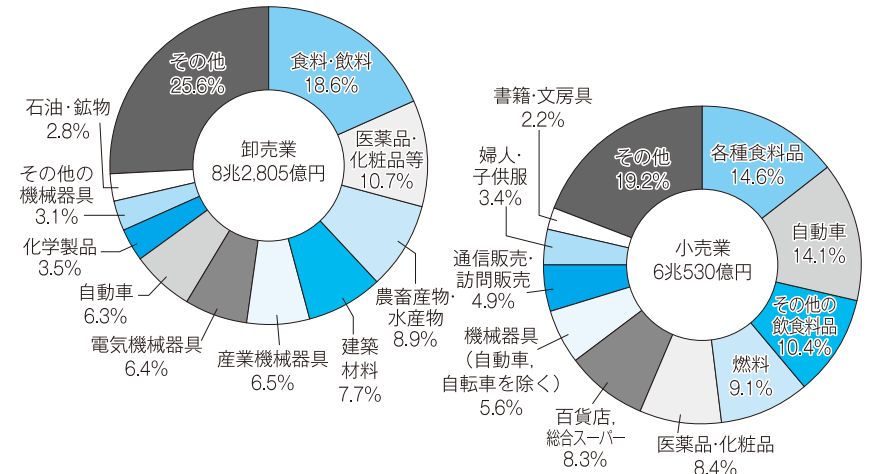
資料：「平成25年工業統計調査結果報告」県統計課

資料出所 \* 1.2「工業統計表(産業編)」経済産業省HP \* 3.4「工業統計表(産業編)」経済産業省HP  
調査時点又は期間 平成25年12月31日 調査周期 毎年

# 55 商業

## 年間商品販売額の産業小分類別構成比 (平成25年)

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 年間商品販売額		* 4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m <sup>2</sup>	順位
全 国	1 407 235		11 618 054		478 828 374		134 854 063	
北海道	58 090	7	471 751	7	16 455 227	6	6 557 756	6
青森県	16 361	28	112 189	28	2 994 264	28	1 686 129	28
岩手県	15 916	30	110 259	30	2 855 776	29	1 667 783	29
宮城県	27 452	15	224 086	13	10 044 140	11	2 709 008	15
秋田県	13 536	37	86 426	39	2 075 476	38	1 493 992	34
山形県	14 982	32	93 732	34	2 359 956	34	1 581 770	32
福島県	22 761	19	149 337	21	4 198 631	20	2 299 471	22
茨城県	30 491	12	223 094	14	6 248 788	13	3 780 749	11
栃木県	22 346	20	158 132	20	4 565 416	19	2 649 291	16
群馬県	22 796	18	163 824	19	6 155 549	15	2 582 782	18
埼玉県	58 581	6	520 389	5	14 333 482	7	6 824 126	4
千葉県	48 366	9	429 736	9	10 625 836	9	6 151 765	7
東京都	157 968	1	1 945 838	1	167 859 560	1	9 687 256	1
神奈川県	68 821	4	666 993	4	16 933 777	5	6 676 309	5
新潟県	30 167	14	208 482	15	6 198 269	14	3 052 972	13
富山県	14 339	34	92 349	36	2 758 369	32	1 493 841	35
石川県	15 563	31	107 069	32	3 469 437	25	1 658 740	30
福井県	11 018	41	73 687	41	1 843 056	39	1 092 797	42
山梨県	10 320	44	67 953	43	1 612 008	42	1 090 749	43
長野県	25 693	16	175 556	16	4 994 846	17	2 775 416	14
岐阜県	24 876	17	170 085	17	4 177 811	21	2 644 179	17
静岡県	44 711	10	309 491	10	9 451 754	12	4 177 366	10
愛知県	79 832	3	730 943	3	35 673 782	3	7 572 626	2
三重県	20 413	24	142 686	23	3 471 684	24	2 487 290	20
滋賀県	13 669	36	107 649	31	2 333 860	36	1 807 537	26
京都府	30 363	13	240 578	12	5 972 895	16	2 576 087	19
大阪府	104 838	2	984 258	2	47 303 124	2	7 227 412	3
兵庫県	56 981	8	442 351	8	12 107 936	8	5 596 610	8
奈良県	12 538	40	90 298	38	1 842 938	40	1 419 219	37
和歌山県	13 370	38	79 689	40	1 824 230	41	1 146 116	40
鳥取県	7 171	47	47 302	47	1 162 837	47	783 664	47
島根県	9 794	46	56 945	46	1 381 681	45	921 663	45
岡山県	22 037	21	163 919	18	4 579 628	18	2 338 734	21
広島県	34 332	11	268 663	11	10 456 235	10	3 325 274	12
山口県	17 501	26	115 189	25	2 781 387	31	1 835 175	25
徳島県	9 985	45	60 999	45	1 343 338	46	942 996	44
香川県	13 074	39	93 335	35	3 044 683	27	1 383 335	38
愛媛県	17 484	27	114 993	26	3 137 330	26	1 866 598	24
高知県	10 405	43	63 683	44	1 434 686	44	880 645	46
福岡県	61 620	5	487 644	6	18 223 495	4	5 575 747	9
佐賀県	10 626	42	70 556	42	1 465 363	43	1 110 060	41
長崎県	18 107	25	112 368	27	2 787 832	30	1 502 549	33
熊本県	21 272	23	144 523	22	3 669 910	23	2 232 824	23
大宮	14 525	33	95 697	33	2 153 984	37	1 594 907	31
大宮	14 093	35	91 936	37	2 404 753	33	1 444 561	36
鹿児島県	21 901	22	139 736	24	3 710 568	22	1 732 104	27
沖縄県	16 150	29	111 656	29	2 348 786	35	1 216 079	39



資料：「商業統計表」経済産業省HP

### 「卸売業、小売業」の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「商業統計表」によると、平成26年7月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は58,581事業所(卸売業15,169事業所、小売業43,412事業所)で、全国第6位でした。

従業者数は、520,389人(卸売業141,526人、小売業378,863人)で、全国第5位でした。

### 年間商品販売額は全国第7位

平成25年の年間商品販売額は14兆3,335億円(卸売業8兆2,805億円、小売業6兆530億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆5,384億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が8,839億円、「農畜産物・水産物」が7,376億円、「建築材料」が6,358億円、「産業機械器具」が5,380億円となっており、これら5産業で卸売業全体の52.3%を占めています。小売業は、「各種食料品」が8,832億円と最も多く、次いで「自動車」が8,510億円、「その他の飲食料品」が6,286億円、「燃料」が5,531億円、「医薬品・化粧品」が5,061億円となっており、これら5産業で小売業全体の56.5%を占めています。

小売業の売場面積は、682万4,126㎡で全国第4位でした。

※表\*3、グラフ及び下の表の年間商品販売額は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所を除いて集計した数値です。

※表\*4は、小売業のみの数値です。

### ◆事業所数、従業者数、年間商品販売額の上位5市◆

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
1	さいたま市	7,205	さいたま市	77,635	さいたま市	4,330,020
2	川口市	3,241	川口市	26,913	川口市	1,051,832
3	越谷市	2,134	越谷市	18,687	越谷市	727,152
4	川越市	1,850	川越市	18,651	川越市	639,515
5	所沢市	1,699	所沢市	15,805	熊谷市	552,460

資料：「平成26年商業統計」経済産業省HP

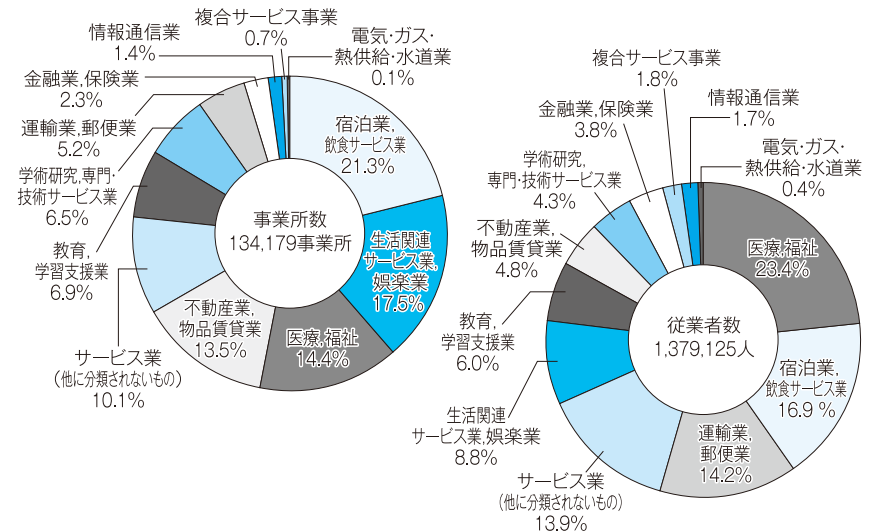
資料出所  
\* 1,2,4 「商業統計表」経済産業省HP  
\* 3 「商業統計表」経済産業省HP

調査時点又は期間  
平成26年7月1日  
平成25年  
調査周期  
5年  
5年

# 56 サービス業等

# 産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比 (平成26年7月1日現在)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	事業所数		従業者数		そば・うどん店数	カラオケボックス業数		
	事業所	順位	人	順位	事業所	順位	事業所	順位
全 国	3 097 457		32 042 302		31 101		6 821	
北海道	136 646	5	1 288 572	7	1 263	7	185	10
青森県	33 775	29	270 449	31	170	40	60	34
岩手県	32 860	30	266 412	33	239	34	47	38
宮城県	55 116	16	553 342	14	468	17	82	25
秋田県	26 801	37	214 393	39	170	40	35	43
山形県	30 049	34	228 583	37	433	20	47	38
福島県	46 516	19	397 180	22	400	21	69	31
茨城県	60 638	13	609 988	13	842	13	187	9
栃木県	46 035	20	431 529	18	861	12	80	28
群馬県	47 828	18	435 349	17	924	10	84	24
埼玉県	134 179	6	1 379 125	5	2 249	2	452	3
千葉県	112 509	9	1 248 868	8	1 331	6	315	6
東京都	403 668	1	6 003 513	1	4 806	1	856	1
神奈川県	180 908	3	2 116 632	3	1 785	4	375	4
新潟県	58 986	14	498 492	15	346	15	90	23
富山県	27 135	36	236 603	36	217	38	29	44
石川県	31 722	31	279 046	30	325	26	37	42
福井県	21 013	42	181 799	43	272	29	21	47
山梨県	23 958	41	186 112	42	363	23	42	41
長野県	58 803	15	456 992	16	822	14	81	27
岐阜県	50 969	17	416 991	20	439	19	65	32
静岡県	93 999	10	841 345	10	923	11	147	14
愛知県	173 535	4	1 859 217	4	1 617	5	264	8
三重県	42 749	22	390 395	23	335	25	93	22
滋賀県	30 529	33	285 345	29	198	39	59	35
京都府	64 803	12	659 619	12	680	15	125	15
大阪府	235 500	2	2 582 913	2	1 941	3	604	2
兵庫県	129 627	7	1 220 298	9	1 075	8	273	7
奈良県	26 469	38	252 150	34	225	37	109	19
和歌山県	26 089	39	204 661	40	106	46	122	16
鳥取県	14 845	47	124 653	47	95	47	29	44
島根県	19 214	46	155 887	46	137	45	25	46
岡山県	44 033	21	426 710	19	391	22	110	18
広島県	72 893	11	688 168	11	440	18	165	12
山口県	34 930	27	314 179	28	237	35	73	30
徳島県	20 590	44	167 107	44	260	31	43	40
香川県	25 879	40	225 723	38	581	16	65	32
愛媛県	35 528	26	314 719	27	300	27	82	25
高知県	20 207	45	161 895	45	140	44	50	37
福岡県	124 244	8	1 320 704	6	1 073	9	366	5
佐賀県	20 733	43	186 952	41	146	43	52	36
長崎県	34 928	28	320 884	26	162	42	99	20
熊本県	42 663	23	398 403	21	294	28	174	11
大分県	30 764	32	266 816	32	235	36	96	21
宮崎県	29 453	35	248 851	35	260	31	80	28
鹿児島県	42 027	24	372 280	24	259	33	156	13
沖縄県	41 112	25	352 458	25	266	30	121	17



資料：「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

## 事業所数が最も多い宿泊業、飲食サービス業

「経済センサス-基礎調査」によると、平成26年7月1日現在の民営のサービス業等事業所数は134,179事業所、従業者数は1,379,125人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業が28,628事業所(事業所全体の21.3%)と最も多く、次いで、生活関連サービス業、娯楽業23,496事業所(同17.5%)、医療、福祉19,275事業所(同14.4%)と続き、この3業種で全体の53.2%と過半数を占めています。事業所数を産業小分類別にみると、そば・うどん店数は2,249事業所で全国第2位、カラオケボックス業数は452事業所で全国第3位でした。

## 従業者数が最も多い医療、福祉

従業者数は、医療、福祉が323,026人(従業者全体の23.4%)と最も多く、次いで、宿泊業、飲食サービス業が232,637人(同16.9%)、運輸業、郵便業195,976人(同14.2%)と続き、この3業種で全体の54.5%と過半数を占めています。

※表\*1.2の値は、第3次産業(公務を除く)から「卸売業、小売業」を除いた数値です。

## ◆教育・教養関連サービス業の都道府県別民営事業所数のトップ5◆

単位：事業所

順位	学習塾	音楽教授業	書道教授業	生花・茶道教授業
1	東京都 4,984	東京都 1,791	愛知県 992	愛知県 332
2	神奈川県 4,007	愛知県 1,326	埼玉県 659	東京都 306
3	大阪府 3,989	埼玉県 1,295	大阪府 608	大阪府 228
4	愛知県 3,563	神奈川県 1,278	東京都 593	埼玉県 223
5	埼玉県 3,233	大阪府 1,122	兵庫県 521	新潟県 180

資料：「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

資料出所 \*1~4「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成26年7月1日

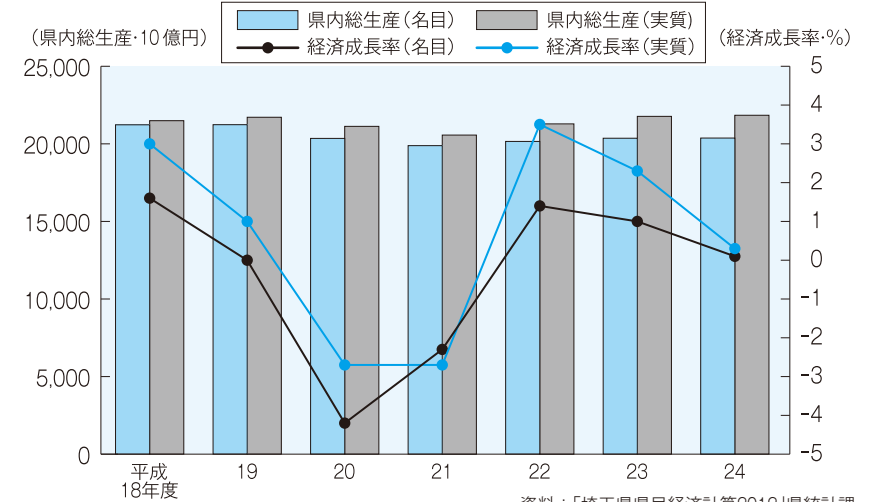
調査周期 5年



# 57 県民経済計算

## 県内総生産と経済成長率

単 位	* 1 名目県内総生産		* 2 実質県内総生産		* 3 実質経済成長率		* 4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国・億円)	順位	百万円(全国・億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4 744 749		5 196 318		1.0		2 761	
北海道	18 124 116	8	18 980 495	8	△0.2	27	2 473	34
青森県	4 472 202	28	4 676 162	33	1.7	8	2 422	38
岩手県	4 381 230	32	4 692 833	31	4.7	3	2 547	31
宮城県	8 356 365	15	8 939 593	15	9.7	1	2 685	27
秋田県	3 501 659	39	3 770 389	37	0.6	13	2 450	36
山形県	3 689 569	36	4 225 100	34	0.5	14	2 490	32
福島県	6 806 980	22	7 553 891	22	6.9	2	2 606	30
茨城県	11 641 958	11	12 519 840	11	0.8	12	3 137	4
栃木県	7 737 877	16	8 574 545	18	△1.2	37	3 008	7
群馬県	7 563 730	18	8 179 165	19	0.0	22	2 901	14
埼玉県	20 374 018	5	21 842 777	5	0.3	16	2 806	19
千葉県	19 132 344	6	20 507 401	6	△0.5	31	2 844	18
東京都	91 908 868	1	97 036 124	1	△0.1	26	4 423	1
神奈川県	30 257 823	4	32 337 638	4	△1.0	35	2 928	13
新潟県	8 687 432	14	9 241 003	14	△1.4	39	2 708	24
富山県	4 383 990	31	4 701 578	30	△1.5	41	3 077	6
石川県	4 426 497	29	4 855 446	28	1.7	6	2 849	16
福井県	3 089 845	42	3 380 794	42	△4.0	46	2 802	20
山梨県	3 138 264	41	3 536 649	41	△1.8	43	2 845	17
長野県	7 686 255	17	8 735 994	16	0.0	25	2 630	29
岐阜県	7 136 220	20	7 694 131	21	0.2	19	2 687	26
静岡県	15 485 316	10	17 013 459	10	△0.4	30	3 195	3
愛知県	34 359 161	3	37 114 015	3	4.7	4	3 437	2
三重県	7 348 301	19	8 711 711	17	3.6	5	2 932	12
滋賀県	5 769 487	23	6 447 581	23	△1.1	36	3 116	5
京都府	9 847 026	13	10 453 251	13	△0.2	29	2 949	9
大阪府	36 843 044	2	38 906 199	2	0.0	23	2 939	10
兵庫県	18 273 234	7	19 743 322	7	0.0	24	2 637	28
奈良県	3 499 173	40	3 761 725	38	0.1	21	2 393	41
和歌山県	3 572 695	37	3 752 151	40	1.6	9	2 738	22
鳥取県	1 748 157	47	1 951 630	47	△0.6	32	2 249	46
島根県	2 342 038	45	2 543 295	45	△2.2	44	2 363	43
岡山県	7 064 602	21	7 781 946	20	△1.6	42	2 705	25
広島県	10 853 621	12	11 693 240	12	△3.3	45	3 004	8
山口県	5 693 025	24	6 202 066	24	1.2	10	2 935	11
徳島県	2 838 932	43	3 064 383	43	△0.8	33	2 727	23
香川県	3 763 538	35	4 037 129	35	1.7	7	2 863	15
愛媛県	4 716 063	27	5 060 845	27	△5.9	47	2 470	35
高知県	2 160 432	46	2 259 275	46	0.1	20	2 252	45
福岡県	17 912 156	9	18 714 387	9	△0.9	34	2 795	21
佐賀県	2 644 464	44	2 866 826	44	△1.2	38	2 419	39
長崎県	4 403 385	30	4 702 458	29	0.2	17	2 400	40
熊本県	5 639 540	25	6 082 583	25	0.2	18	2 442	37
大分県	4 198 838	33	4 689 827	32	△0.2	28	2 489	33
宮崎県	3 531 012	38	3 758 421	39	0.3	15	2 281	44
鹿児島県	5 347 166	26	5 675 081	26	△1.5	40	2 387	42
沖縄県	3 806 582	34	3 969 473	36	0.8	11	2 035	47



### 実質経済成長率 3年連続のプラス成長

「埼玉県県民経済計算2012」によると、埼玉県の経済規模を示す平成24年度の県内総生産は、名目で20兆3,740億円、実質で21兆8,428億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で0.1%、実質で0.3%の増加となり、どちらも3年連続のプラス成長となりました。

### 1人当たり県民所得は、280万6千円で3年ぶりに減少

県民所得は、前年度より0.2%減少して、20兆2345億円でした。これを県の総人口(総務省推計：平成24年10月1日現在)で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.2%減少して280万6千円で、全国第19位でした。

※表\*1~4全国値は、「平成25年度国民経済計算確報」の平成24年度値を用いました。  
 ※表\*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による値です。  
 ※表\*3,4は、都道府県値の単位未満の端数も考慮して順位付けをしています。

### ～県民経済計算、1人当たり県民所得～

#### ◆県民経済計算◆

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。国民経済計算には、国内総生産(GDP)、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

#### ◆1人当たり県民所得◆

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割ったものです。したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン

資料出所  
 \*1~4「平成25年度国民経済計算」内閣府HP  
 「平成24年度県民経済計算」内閣府HP

調査時点又は期間  
 平成24年度  
 平成24年度

調査周期  
 毎年  
 毎年

## ◆製造品出荷額(平成25年)◆

工業統計調査は、明治42(1909)年から実施されている歴史ある調査です。製造業の事業所を対象に、従業者数や製造品目、出荷額などを調査してGDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案・推進などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び国内消費税額を含んでいます。

単位：百万円

品 目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・出荷額・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	327 093	群馬県 46 416 14.2%	埼玉県 45 162 13.8%	静岡県 31 970 9.8%	神奈川県 20 719 6.3%	愛知県 18 990 5.8%
チョコレート類	390 269	大阪府 63 975 16.4%	埼玉県 55 882 14.3%	神奈川県 51 658 13.2%	茨城県 35 308 9.0%	北海道 31 054 8.0%
ビスケット類、干菓子	421 509	愛知県 49 586 11.8%	埼玉県 48 563 11.5%	新潟県 38 975 9.2%	兵庫県 34 819 8.3%	茨城県 31 309 7.4%
あめ菓子	157 028	愛知県 22 887 14.6%	埼玉県 21 110 13.4%	奈良県 18 389 11.7%	三重県 14 702 9.4%	
和風めん	266 618	埼玉県 22 048 8.3%	香川県 21 642 8.1%	兵庫県 19 581 7.3%	愛知県 16 141 6.1%	長野県 15 164 5.7%
野菜漬物(果実漬物を含む)	321 799	和歌山県 44 251 13.8%	栃木県 20 697 6.4%	長野県 20 663 6.4%	群馬県 20 317 6.3%	埼玉県 16 480 5.1%
すし、弁当、おにぎり	1 061 419	埼玉県 110 891 10.4%	神奈川県 101 874 9.6%	千葉県 89 300 8.4%	愛知県 81 455 7.7%	大阪府 68 808 6.5%
調理パン、サンドイッチ	209 117	埼玉県 21 200 10.1%	神奈川県 20 534 9.8%	大阪府 15 670 7.5%	千葉県 15 576 7.4%	愛知県 14 754 7.1%
コーヒー飲料(ミルク入りを含む)	452 373	群馬県 77 635 17.2%	埼玉県 72 386 16.0%	静岡県 43 005 9.5%	茨城県 38 048 8.4%	
畳、畳床	32 033	兵庫県 4 867 15.2%	埼玉県 1 967 6.1%	福岡県 1 873 5.8%	愛知県 1 546 4.8%	宮城県 1 271 4.0%
軽快車、ミニサイクル、 マウンテンバイク	38 100	大阪府 29 973 78.7%	埼玉県 7 247 19.0%			
機械用鋳鉄鋳物	527 189	愛知県 169 266 32.1%	埼玉県 27 064 5.1%	静岡県 24 125 4.6%	富山県 23 846 4.5%	広島県 23 814 4.5%
生コンクリート	1 150 884	東京都 92 383 8.0%	神奈川県 76 243 6.6%	埼玉県 56 291 4.9%	愛知県 49 809 4.3%	北海道 46 346 4.0%
プラスチック成形材料	410 724	埼玉県 74 131 18.0%	栃木県 51 730 12.6%	千葉県 47 867 11.7%	大阪府 44 768 10.9%	三重県 34 601 8.4%
化粧水	170 868	埼玉県 31 084 18.2%	神奈川県 22 071 12.9%	東京都 21 910 12.8%	静岡県 18 530 10.8%	大阪府 12 075 7.1%
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 202 729	埼玉県 876 686 14.1%	大阪府 605 692 9.8%	滋賀県 472 725 7.6%	静岡県 458 597 7.4%	兵庫県 454 077 7.3%
アルミニウム・同合金鋳物	156 164	埼玉県 37 841 24.2%	愛知県 20 045 12.8%	静岡県 15 389 9.9%	広島県 14 804 9.5%	兵庫県 8 451 5.4%
節句人形、ひな人形	12 982	埼玉県 5 894 45.4%	福岡県 1 649 12.7%			

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省HP

## VI 地方行政

項 目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,641,302百万円	11
普通会計決算額(歳出)	1,633,446百万円	8
財政力指数	0.74636	5
経常収支比率	94.8%	14
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.1人	1

～本編より抜粋～

### ～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果がわからないようにデータが「X」で伏せられています。ある県の順位を確認するとき、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位とは言えません。

秘匿額が大きく、第5位まで確認できない品目は一部が空欄になっています。



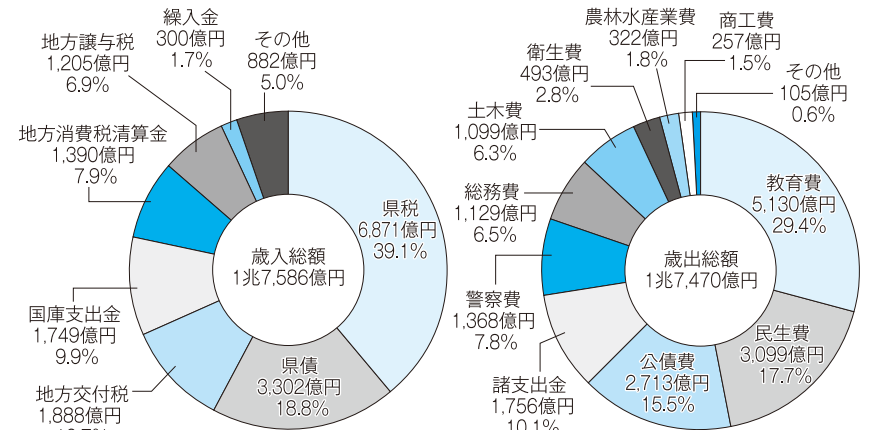
おしえてコバトン



# 58 決算

## 一般会計決算構成比 (平成26年度)

単 位	* 1 普通会計決算額 (歳入)		* 2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		* 3 普通会計決算額 (歳出)		* 4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	51 572 618		14 773 853		50 053 180		428 503	
北海道	2 476 174	3	554 178	8	2 467 472	3	2 847	33
青森県	747 333	24	135 733	27	718 977	24	2 183	37
岩手県	1 159 584	14	124 914	30	1 057 099	15	26 160	3
宮城県	1 690 441	8	266 348	14	1 531 353	11	28 245	2
秋田県	645 325	30	93 159	40	634 074	30	785	43
山形県	605 023	33	104 544	36	589 476	33	3 492	29
福島県	1 943 119	6	214 130	21	1 794 222	7	10 406	8
茨城県	1 099 143	15	336 149	11	1 080 576	14	3 713	27
栃木県	762 899	22	235 507	16	746 098	22	8 078	11
群馬県	755 662	23	219 213	18	745 086	23	3 649	28
埼玉県	1 641 302	11	724 134	5	1 633 446	8	2 896	32
千葉県	1 641 397	10	672 677	6	1 614 456	9	14 379	6
東京都	6 455 165	1	2 498 876	1	6 202 238	1	148 088	1
神奈川県	1 909 417	7	1 059 233	2	1 890 247	6	7 019	13
新潟県	1 178 017	12	244 601	15	1 131 568	13	6 303	15
富山県	551 731	37	121 597	31	525 683	37	1 260	41
石川県	572 744	36	130 912	29	557 863	36	720	45
福井県	469 734	43	97 155	38	461 595	43	3 733	26
山梨県	511 145	39	92 514	41	485 845	40	4 216	22
長野県	847 835	18	219 793	17	830 087	18	4 765	20
岐阜県	784 411	21	218 875	19	766 227	21	5 772	17
静岡県	1 160 832	13	453 521	10	1 132 899	12	12 377	7
愛知県	2 174 818	4	997 618	4	2 157 670	4	6 171	16
三重県	696 059	28	216 303	20	674 858	28	3 075	31
滋賀県	509 656	40	151 946	24	502 176	39	1 165	42
京都府	938 416	16	267 774	13	927 201	16	670	46
大阪府	2 827 457	2	1 044 209	3	2 780 486	2	24 270	4
兵庫県	2 077 143	5	591 530	7	2 067 405	5	725	44
奈良県	486 186	42	121 249	32	471 140	42	7 549	12
和歌山県	597 882	34	89 210	42	583 271	34	5 489	18
鳥取県	359 851	47	52 316	47	341 992	47	8 684	10
島根県	542 667	38	63 794	45	523 610	38	5 284	19
岡山県	720 211	25	200 691	22	704 187	25	1 639	40
広島県	922 381	17	308 658	12	908 964	17	4 095	24
山口県	688 066	29	148 636	25	674 240	29	4 706	21
徳島県	509 492	41	80 225	44	475 775	41	8 806	9
香川県	436 380	46	110 731	34	422 599	46	6 423	14
愛媛県	630 793	31	133 718	28	615 451	31	1 788	39
高知県	468 235	44	61 889	46	454 625	44	2 764	34
福岡県	1 653 444	9	521 461	9	1 610 430	10	1 936	38
佐賀県	451 419	45	80 324	43	434 353	45	4 105	23
長崎県	705 138	27	111 527	33	680 909	27	508	47
熊本県	822 652	20	156 263	23	780 443	20	15 255	5
大宮県	595 975	35	108 193	35	579 262	35	2 536	36
分岐県	609 025	32	95 068	39	591 705	32	2 584	35
鹿児島県	828 730	19	138 256	26	798 660	19	3 830	25
沖縄県	712 108	26	104 502	37	695 178	26	3 359	30



注)1億円未満四捨五入。  
資料：県会計管理課HP

### 歳入総額、歳出総額ともに3年連続の増加

県会計管理課によると、平成26年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆7,586億円、歳出総額が1兆7,470億円で、歳入(850億円・5.1%増)、歳出(801億円・4.8%増)ともに3年連続で前年度を上回りました。また、実質収支は60億円の黒字を確保しました。

### 県税収入は3年連続で増加

主な歳入の状況は、県税収入が6,871億円で、前年度より197億円(2.9%)増加しました。これは、製造業を中心とした企業収益の改善による法人二税(法人県民税及び法人事業税)の増収や、税率引き上げによる地方消費税の増収などによります。県債収入は、第三セクター等改革推進債の発行などにより、前年度より310億円(10.4%)増加して3,302億円となり、歳入総額に占める割合が18.8%と、前年度より0.9ポイント増加しました。

また、地方交付税は、平成25年度の大雪被害関連経費の算入などによる特別交付税の増加により、4億円(0.2%)増の1,888億円となり、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加などにより、196億円(19.5%)増の1,205億円となりました。

主な歳出の状況は、総務費が1,129億円で、埼玉高速鉄道株式会社の経営再構築支援事業費の増加などにより、330億円(41.3%)増加しました。民生費は、安心こども基金への積立金や、国民健康保険事業、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金が増加したことなどにより、267億円(9.4%)増加し、3,099億円でした。教育費も職員給与の特例減額の終了などにより、190億円(3.8%)増加し、5,130億円でした。さらに、農林水産業費が平成25年度の大雪により農業施設等に被害を受けた農業者に対する支援などにより、59億円(22.5%)増の322億円となり、諸支出金も、他の都道府県に支払う地方消費税清算金の増加などにより、166億円(10.4%)増の1,756億円となりました。

### 平成25年度普通会計実質収支は29億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成25年度普通会計決算の歳入は1兆6,413億円、歳出は1兆6,334億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、29億円の黒字でした。

資料出所  
\* 1~4 「都道府県決算状況調」総務省HP  
\* 2 「都道府県財政指数表」総務省HP

調査時点又は期間  
平成25年度  
平成25年度  
調査周期  
毎年  
毎年

# 59 財政指標・予算

単 位	* 1 標準財政規模		* 2 財政力指数		* 3 経常収支比率		* 4 普通会計 当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	27 475 531		0.46370		93.1		51 578 214	
北海道	1 421 929	3	0.38903	29	95.0	13	2 381 424	3
青森県	391 409	26	0.30913	35	93.9	18	686 714	27
岩手県	398 678	25	0.30344	37	96.5	4	1 100 311	14
宮城県	483 606	16	0.52562	17	96.1	5	1 369 521	11
秋田県	330 177	32	0.27257	44	91.1	36	592 976	33
山形県	331 158	31	0.31665	34	92.9	24	599 228	32
福島県	482 087	17	0.43410	22	95.7	8	1 827 762	7
茨城県	616 027	11	0.60690	8	90.7	38	1 100 173	15
栃木県	427 123	21	0.57360	11	92.8	27	781 019	20
群馬県	418 774	23	0.56379	12	95.6	9	752 923	22
埼玉県	1 127 329	6	0.74636	5	94.8	14	1 760 792	8
千葉県	1 001 241	8	0.75485	4	91.7	34	1 725 530	9
東京都	3 050 967	1	0.87052	3	86.2	47	7 234 373	1
神奈川県	1 344 526	4	0.91340	2	92.3	31	2 009 734	5
新潟県	597 466	12	0.39822	26	95.3	12	1 130 603	13
富山県	293 557	38	0.42943	24	93.3	23	534 366	36
石川県	302 471	37	0.43608	21	92.4	30	509 254	39
福井県	257 064	44	0.36620	31	93.5	20	466 775	42
山梨県	260 864	42	0.37267	30	93.4	21	457 906	43
長野県	511 274	15	0.44393	20	92.5	28	842 328	18
岐阜県	460 397	19	0.49879	18	93.6	19	760 743	21
静岡県	717 113	10	0.68362	7	92.9	24	1 179 780	12
愛知県	1 307 191	5	0.92681	1	98.7	1	2 285 911	4
三重県	415 716	24	0.55413	14	96.1	5	668 330	29
滋賀県	317 384	35	0.52731	16	92.2	32	520 917	38
京都府	514 600	14	0.54959	15	94.2	16	919 757	17
大阪府	1 567 380	2	0.72787	6	98.7	1	2 958 574	2
兵庫県	1 051 484	7	0.59521	9	97.3	3	1 963 456	6
奈良県	310 503	36	0.39671	27	90.4	41	488 463	40
和歌山県	287 395	39	0.29912	38	90.5	39	568 294	35
鳥取県	216 201	47	0.24074	45	88.6	45	345 956	47
島根県	284 659	40	0.22401	47	89.8	44	526 855	37
岡山県	424 903	22	0.47525	19	91.4	35	704 473	25
広島県	580 694	13	0.55590	13	90.1	43	941 182	16
山口県	369 180	28	0.39886	25	90.8	37	661 050	30
徳島県	260 838	43	0.29367	42	91.8	33	474 347	41
香川県	256 939	45	0.43260	23	93.4	21	437 379	45
愛媛県	349 172	30	0.38951	28	87.0	46	609 722	31
高知県	268 415	41	0.22891	46	92.9	24	444 362	44
福岡県	930 375	9	0.58133	10	95.4	11	1 637 484	10
佐賀県	255 442	46	0.30663	36	90.3	42	427 858	46
長崎県	380 439	27	0.29561	41	95.9	7	671 625	28
熊本県	428 829	20	0.36218	32	94.0	17	739 795	23
大分県	323 674	33	0.33728	33	92.5	28	575 390	34
宮崎県	323 519	34	0.29888	39	90.5	39	687 323	26
鹿児島県	472 087	18	0.29847	40	95.6	9	787 629	19
沖縄県	353 277	29	0.28855	43	94.8	14	727 847	24

資料出所  
\* 1～3「都道府県決算状況調」総務省 HP  
\* 4 総務省 HP

調査時点又は期間  
平成25年度  
平成27年度  
調査周期  
毎年  
毎年

## 財政力指数、4年ぶりに改善

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成23～25年度)の平均値である平成25年度の財政力指数は、0.74636で全国第5位でした。平成25年度の基準財政需要額が給与の特例減額等の影響などに伴い減少したことに加え、法人事業税の減収などにより基準財政収入額が大幅減少した平成22年度分が、算出基礎から外れたため、前年度より改善しました。

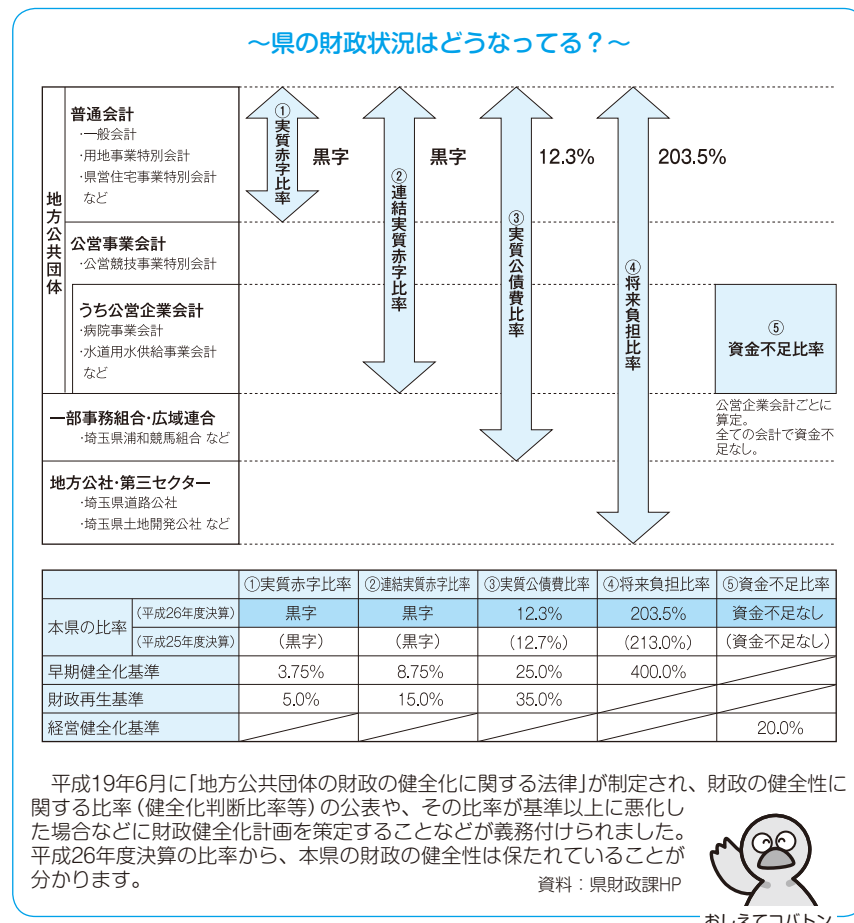
## 経常収支比率は94.8%

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率は、前年度の96.0%から1.2ポイント改善して、94.8%になりました。

また、平成27年度普通会計当初予算額は、1兆7,608億円で前年度より4.2%増加しました。

※表\*2.3の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

※表\*4の額は、暫定予算又は骨格予算を編成した団体については、本予算又は肉付け後予算の額です。



平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率等)の公表や、その比率が基準以上に悪化した場合などに財政健全化計画を策定することなどが義務付けられました。平成26年度決算の比率から、本県の財政の健全性は保たれていることが分かります。



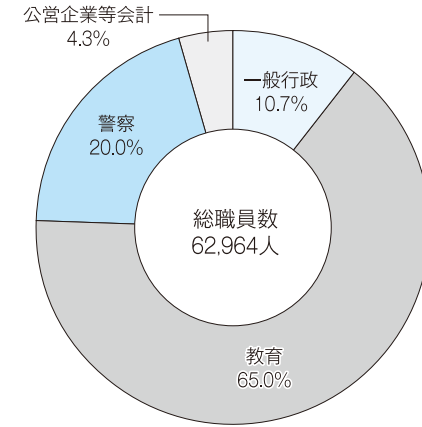
おしえてコバトン



# 60 都道府県職員

# 部門別職員数構成比 (平成27年4月1日現在)

単 位	* 1 職員数 (一般行政部門)		* 2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		* 3 職員数 (教育部門)		* 4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	230 864		22.8		887 844		285 751	
北海道	12 841	2	36.7	40	46 570	5	11 921	8
青森県	3 818	28	28.2	23	11 860	29	2 675	30
岩手県	4 273	20	32.8	32	12 209	27	2 474	33
宮城県	5 042	15	39.5	43	18 041	14	4 360	15
秋田県	3 344	36	31.6	30	9 027	37	2 345	35
山形県	4 093	25	35.8	39	9 893	33	2 320	36
福島県	5 767	11	29.3	25	16 950	17	4 063	16
茨城県	4 784	16	16.0	7	22 299	11	5 328	13
栃木県	4 343	18	21.6	11	15 264	21	3 791	21
群馬県	3 942	26	19.5	8	15 552	19	3 818	20
埼玉県	6 752	7	11.1	1	40 943	6	12 583	6
千葉県	6 677	8	12.6	2	39 311	7	12 867	5
東京都	18 304	1	13.7	3	64 123	1	46 614	1
神奈川県	7 132	6	22.0	13	48 722	3	17 155	3
新潟県	5 836	10	38.0	41	19 493	12	4 699	14
富山県	3 254	38	29.9	27	8 798	39	2 268	39
石川県	3 170	39	27.3	21	9 114	36	2 304	38
福井県	2 789	46	34.7	34	7 594	44	2 052	41
山梨県	3 054	42	35.6	36	8 019	42	1 945	43
長野県	5 088	13	23.6	14	17 645	15	3 894	19
岐阜県	4 126	24	19.7	9	16 160	18	3 900	18
静岡県	5 607	12	24.8	16	24 944	10	6 990	11
愛知県	8 377	3	16.0	6	46 694	4	14 356	4
三重県	4 502	17	24.2	15	14 263	23	3 429	26
滋賀県	2 977	44	20.9	10	11 646	31	2 568	31
京都府	4 148	22	35.7	37	17 000	16	7 080	10
大阪府	7 481	5	13.9	4	51 745	2	23 316	2
兵庫県	6 220	9	15.2	5	36 352	8	12 405	7
奈良県	3 069	41	21.9	12	9 403	35	2 783	29
和歌山県	3 575	34	35.6	35	8 868	38	2 511	32
鳥取県	2 964	45	50.8	47	5 933	47	1 450	47
島根県	3 268	37	46.2	46	7 613	43	1 817	46
岡山県	3 736	31	30.2	29	15 210	22	3 991	17
広島県	4 333	19	25.7	17	19 145	13	5 736	12
山口県	3 699	33	25.8	18	11 794	30	3 527	23
徳島県	3 128	40	40.2	44	7 307	46	1 827	45
香川県	2 777	47	27.6	22	8 262	40	2 123	40
愛媛県	3 719	32	26.0	19	12 091	28	2 800	28
高知県	3 388	35	45.3	45	7 523	45	1 935	44
福岡県	7 612	4	28.6	24	30 840	9	11 674	9
佐賀県	3 035	43	35.8	38	8 124	41	1 982	42
長崎県	4 148	22	29.3	26	12 402	26	3 531	22
熊本県	4 209	21	38.8	42	14 175	24	3 477	24
大分県	3 804	29	31.9	31	9 981	32	2 384	34
宮崎県	3 739	30	32.9	33	9 590	34	2 313	37
鹿児島県	5 071	14	29.9	28	15 527	20	3 450	25
沖縄県	3 849	27	26.4	20	13 825	25	2 920	27



資料：「地方公共団体定員管理調査結果」総務省HP

## 県民1万人当たり職員数(一般行政部門)全国第1位を堅持

「地方公共団体定員管理調査結果」によると、平成27年4月1日現在の総職員数は、前年より133人増加して62,964人でした。

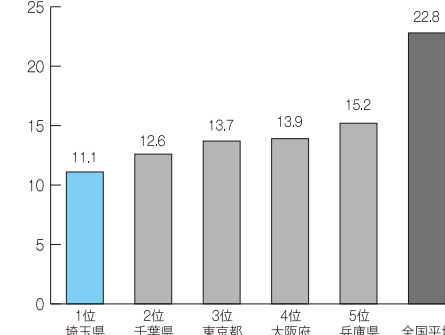
この総職員数を総務省の定員管理調査に基づいた区分(部門別)でみると、一般行政部門6,752人(前年比57人増)、教育部門40,943人(同85人減)、警察部門12,583人(同79人増)、公営企業等会計部門2,686人(同82人増)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、11.1人(全国平均22.8人)で前年に引き続き全国第1位でした。

※表\*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口(平成27年1月1日現在住民基本台帳人口【総務省】)から算出しました。また、順位は数値の小さいものを1位として順位付けしています。

## ～「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現を目指して～

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)  
(平成27年4月1日現在)



資料：県改革推進課

本県では、厳しい財政状況に加え、今後急激な高齢化の進展や人口減少時代の到来が予想されています。その中で、安心・成長・自立自尊の埼玉を実現するためには経済再生・富の創造が必要不可欠であると考え、「地方分権改革」、「官民協働」、「県庁改革」に取り組んでいます。現在、県民1万人当たり全国一少ない職員数で効率的な運営を行っています。更に職員が常に変革する意思とスピード感を持ち、進化し続ける県庁づくりを進めていきます。

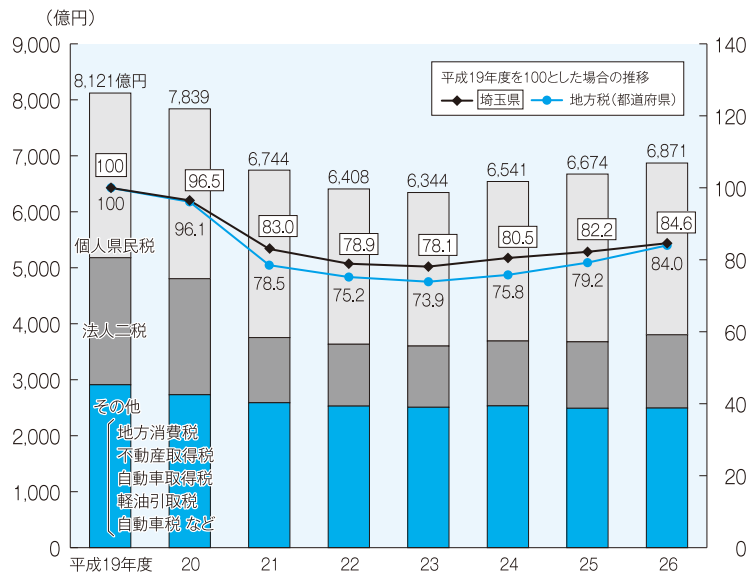


資料出所  
\* 1,3,4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省HP  
\* 2 県改革推進課

調査時点又は期間  
平成27年4月1日  
平成27年4月1日

調査周期  
毎年  
毎年

## ◆県税収入の推移◆



資料：県財政課

個人県民税は、平成19年度に、三位一体の改革による税源移譲などに伴い、所得譲与税が廃止され、大幅に増加しました。

法人二税は、平成21年度に企業収益の減少や地方法人特別税制度の影響により大幅に減少し、その後も減少が続きましたが、平成24年度に海外経済の緩やかな回復や輸出環境の改善などの影響で、6年ぶりに増加しました。

平成26年度の県税収入は、企業収益の改善や税率上げによる地方消費税の増収、納税率の上昇などにより、3年連続で増加しました。

本県は全国の傾向と比較して、安定した県税収入を確保しています。

## ◆主な税目別税収額全国順位(平成25年度決算ベース)◆

順位	合計※	個人県民税	法人二税	軽油引取税	自動車税
1	東京都	東京都	東京都	北海道	愛知県
2	神奈川県	神奈川県	大阪府	愛知県	東京都
3	大阪府	愛知県	愛知県	埼玉県	神奈川県
4	愛知県	大阪府	神奈川県	大阪府	埼玉県
5	埼玉県	埼玉県	埼玉県	東京都	大阪府

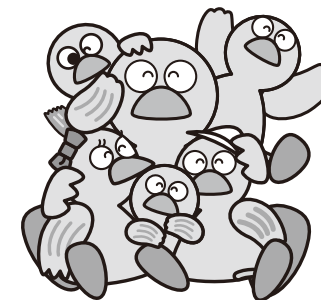
資料：「平成25年度地方財政統計年報」総務省HP

平成25年度の県税収入額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税及び法人二税は全国第5位、軽油引取税は全国第3位、自動車税は全国第4位でした。また、地方消費税は全国第6位でした。

※合計と地方消費税は、地方消費税清算後の額で比較しています。

## Ⅶ 付 録



◆市町村の主な統計◆

項目	(1)	(2)		(3)									
	面積 H27.10.1	人口 総数	人口		年齢3区分別人口・構成比								
			男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上				
調査時点・期間	H27.10.1	H28.1.1		H28.1.1									
単位	km <sup>2</sup>	人		人	%	人	%	人	%				
県計	*3 797.75	7 323 360	3 670 670	3 652 690	937 700	12.8	4 597 709	62.8	1 787 951	24.4			
さいたま市	217.43	1 270 476	633 901	636 575	171 448	13.5	818 172	64.4	280 856	22.1			
西 区	29.12	87 130	43 259	43 871	11 402	13.1	52 955	60.8	22 773	26.1			
北 区	16.86	145 430	72 675	72 755	20 717	14.2	95 620	65.7	29 093	20.0			
大宮区	12.80	114 986	57 172	57 814	14 333	12.5	75 229	65.4	25 424	22.1			
見沼区	30.69	161 131	79 834	81 297	21 247	13.2	99 981	62.0	39 903	24.8			
中央区	8.39	98 994	49 336	49 658	13 449	13.6	65 541	66.2	20 004	20.2			
桜 区	18.64	95 650	48 791	46 859	12 391	13.0	62 187	65.0	21 072	22.0			
浦和区	11.51	156 143	76 098	80 045	21 288	13.6	102 975	65.9	31 880	20.4			
南区	13.82	180 495	91 333	89 162	24 995	13.8	121 881	67.5	33 619	18.6			
緑 区	26.44	119 336	59 244	60 092	18 247	15.3	75 946	63.6	25 143	21.1			
岩槻区	49.17	111 181	56 159	55 022	13 379	12.0	65 857	59.2	31 945	28.7			
川 越 市	109.13	350 223	175 570	174 653	45 324	12.9	217 272	62.0	87 627	25.0			
熊 谷 市	159.82	200 683	100 073	100 610	24 398	12.2	123 757	61.7	52 528	26.2			
川 口 市	61.95	592 684	300 845	291 839	77 920	13.1	384 583	64.9	130 181	22.0			
行 田 市	67.49	83 585	41 603	41 982	9 654	11.5	50 743	60.7	23 188	27.7			
秩 父 市	*577.83	65 311	31 928	33 383	7 768	11.9	37 778	57.8	19 765	30.3			
所 沢 市	72.11	343 390	170 841	172 549	42 500	12.4	215 351	62.7	85 539	24.9			
飯 能 市	193.05	80 513	40 277	40 236	8 863	11.0	49 093	61.0	22 557	28.0			
加 須 市	133.30	114 289	57 218	57 071	13 645	11.9	71 336	62.4	29 308	25.6			
本 庄 市	89.69	78 993	39 261	39 732	9 670	12.2	48 854	61.8	20 469	25.9			
東 松 山 市	65.35	89 574	44 902	44 672	10 951	12.2	55 661	62.1	22 962	25.6			
春 日 部 市	66.00	236 975	118 078	118 897	27 441	11.6	143 925	60.7	65 609	27.7			
狭 山 市	48.99	153 738	77 292	76 446	17 495	11.4	92 943	60.5	43 300	28.2			
羽 生 市	58.64	55 677	27 855	27 822	6 583	11.8	34 316	61.6	14 778	26.5			
鴻 巣 市	67.44	119 192	59 063	60 129	14 254	12.0	73 852	62.0	31 086	26.1			
深 谷 市	138.37	145 053	72 349	72 704	18 804	13.0	88 873	61.3	37 376	25.8			
上 尾 市	45.51	227 890	113 362	114 528	29 173	12.8	141 077	61.9	57 640	25.3			
草 加 市	27.46	245 878	124 988	120 890	32 026	13.0	156 356	63.6	57 496	23.4			
越 谷 市	60.24	336 565	167 657	168 908	45 049	13.4	211 847	62.9	79 669	23.7			
蕨 市	5.11	73 289	37 300	35 989	7 991	10.9	48 489	66.2	16 809	22.9			
戸 田 市	18.19	135 243	69 571	65 672	20 976	15.5	93 236	68.9	21 031	15.6			
入 間 市	44.69	149 593	74 391	75 202	18 711	12.5	92 471	61.8	38 411	25.7			
朝 霞 市	18.34	135 928	68 896	67 032	19 128	14.1	91 369	67.2	25 431	18.7			
志 木 市	9.05	74 183	37 050	37 133	9 921	13.4	47 049	63.4	17 213	23.2			
和 光 市	11.04	80 615	41 571	39 044	11 432	14.2	55 487	68.8	13 696	17.0			
新 座 市	22.78	164 028	82 199	81 829	22 334	13.6	102 153	62.3	39 541	24.1			
桶 川 市	25.35	75 071	37 319	37 752	9 177	12.2	45 621	60.8	20 273	27.0			
久 喜 市	82.41	154 527	77 209	77 318	18 016	11.7	95 183	61.6	41 328	26.7			
北 本 市	19.82	68 154	33 898	34 256	7 751	11.4	41 368	60.7	19 035	27.9			
八 潮 市	18.02	86 121	44 732	41 389	11 510	13.4	55 192	64.1	19 419	22.5			
富 士 見 市	19.77	110 045	54 779	55 266	14 634	13.3	69 482	63.1	25 929	23.6			
三 郷 市	*30.13	137 656	69 858	67 798	17 697	12.9	85 742	62.3	34 217	24.9			
蓮 田 市	27.28	62 481	31 146	31 335	7 297	11.7	36 957	59.1	18 227	29.2			
坂 戸 市	41.02	101 388	50 951	50 437	13 212	13.0	61 203	60.4	26 973	26.6			
幸 手 市	33.93	52 725	26 497	26 228	5 736	10.9	31 281	59.3	15 708	29.8			
鶴ヶ島市	17.65	70 145	34 955	35 190	9 017	12.9	43 645	62.2	17 483	24.9			
日 高 市	47.48	57 015	28 443	28 572	7 335	12.9	33 300	58.4	16 380	28.7			
吉 川 市	31.66	71 048	35 726	35 322	10 953	15.4	44 873	63.2	15 222	21.4			
ふじみ野市	14.64	112 920	56 353	56 567	15 447	13.7	70 310	62.3	27 163	24.1			
白 岡 市	24.92	52 035	25 954	26 081	6 614	12.7	32 428	62.3	12 993	25.0			

項目	(1)	(2)		(3)									
	面積 H27.10.1	人口 総数	人口		年齢3区分別人口・構成比								
			男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上				
調査時点・期間	H27.10.1	H28.1.1		H28.1.1									
単位	km <sup>2</sup>	人		人	%	人	%	人	%				
伊 奈 町	14.79	44 437	22 429	22 008	7 350	16.5	27 423	61.7	9 664	21.7			
三 芳 町	15.33	38 188	19 138	19 050	5 152	13.5	22 866	59.9	10 170	26.6			
毛 呂 山 町	34.07	34 977	17 431	17 546	3 693	10.6	20 853	59.6	10 431	29.8			
越 生 町	40.39	12 093	6 031	6 062	1 182	9.8	7 178	59.4	3 733	30.9			
滑 川 町	29.68	17 999	9 220	8 779	2 975	16.5	11 220	62.3	3 804	21.1			
嵐 山 町	29.92	18 144	9 030	9 114	1 928	10.6	10 788	59.5	5 428	29.9			
小 川 町	60.36	31 618	15 688	15 930	2 825	8.9	18 684	59.1	10 109	32.0			
川 島 町	41.63	21 028	10 721	10 307	2 248	10.7	12 644	60.1	6 136	29.2			
吉 見 町	38.64	20 013	10 053	9 960	1 864	9.3	12 566	62.8	5 583	27.9			
鳩 山 町	25.73	14 389	7 099	7 290	1 179	8.2	7 805	54.2	5 405	37.6			
と き が わ 町	55.90	11 851	5 955	5 896	1 025	8.6	6 981	58.9	3 845	32.4			
横 瀬 町	*49.36	8 656	4 305	4 351	1 008	11.6	5 053	58.4	2 595	30.0			
皆 野 町	63.74	10 287	5 065	5 222	1 141	11.1	5 707	55.5	3 439	33.4			
長 瀬 町	30.43	7 496	3 671	3 825	784	10.5	4 146	55.3	2 566	34.2			
小 鹿 野 町	171.26	12 472	6 185	6 287	1 367	11.0	7 018	56.3	4 087	32.8			
東 秩 父 村	37.06	3 048	1 533	1 515	229	7.5	1 733	56.9	1 086	35.6			
美 里 町	33.41	11 477	5 761	5 716	1 324	11.5	6 863	59.8	3 290	28.7			
神 川 町	47.40	14 027	7 102	6 925	1 620	11.5	8 661	61.7	3 746	26.7			
上 里 町	29.18	31 387	15 621	15 766	4 268	13.6	19 773	63.0	7 346	23.4			
寄 居 町	64.25	34 855	17 408	17 447	3 720	10.7	20 920	60.0	10 215	29.3			
宮 代 町	15.95	33 589	16 923	16 666	3 686	11.0	19 824	59.0	10 079	30.0			
杉 戸 町	30.03	46 109	23 118	22 991	5 407	11.7	27 538	59.7	13 164	28.5			
松 伏 町	16.20	30 321	15 322	14 999	3 870	12.8	18 837	62.1	7 614	25.1			

資料：(1)「全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院HP

(注)＊は境界未定により参考値。

(2)(3)「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態				(7) 人口動態				(8) 小学校	
	男	女	世帯	転入 転出		出生 死亡		婚姻 離婚		学校数	児童数			
				人	件	人	件	人	件					
調査時点・期間	H28.1.1			H28.1.1	H26年				H26年				H27.5.1	
単位	歳	歳	世帯	人		人		件		校	人			
県計	45.1	44.0	46.2	3 167 683	325 374	304 598	55 765	61 269	35 218	12 484	820	376 578		
さいたま市	43.9	42.8	45.0	560 075	57 652	51 264	10 397	9 578	6 639	2 030	107	68 402		
西 区	45.4	44.5	46.4	36 912	4 083	3 790	683	751	402	168	8	4 666		
北 区	42.9	41.9	43.9	64 240	9 082	9 153	1 298	1 032	783	234	10	8 348		
大宮区	44.3	43.1	45.6	53 738	8 782	7 455	1 009	930	726	176	9	5 938		
見沼区	45.1	43.9	46.2	69 571	7 459	7 031	1 136	1 317	699	278	11	7 897		
中央区	43.2	42.0	44.3	44 916	7 360	6 541	870	754	606	129	8	5 207		
桜 区	43.6	42.7	44.6	43 698	5 956	5 882	705	703	518	190	8	4 767		
浦和区	43.5	42.3	44.6	69 694	11 350	9 318	1 302	1 051	822	192	13	8 933		
南区	42.4	41.3	43.4	80 837	11 799	11 460	1 708	1 179	1 119	285	14	9 174		
緑 区	42.8	42.0	43.7	48 816	6 510	5 445	1 055	849	577	202	11	7 298		
岩槻区	47.1	46.0	48.3	47 653	4 009	3 927	631	1 012	387	176	15	6 174		
川 越 市	45.1	43.9	46.2	151 745	14 794	13 847	2 775	2 971	1 677	576	33	18 114		
熊 谷 市	46.5	45.1	47.8	84 327	7 759	7 644	1 402	2 099	852	297	30	9 898		
川 口 市	43.8	42.9	44.8	270 957	31 597	26 870	4 755	4 586	3 358	1 194	52	29 815		
行 田 市	47.3	46.0	48.7	34 021	2 357	2 812	529	920	335	158	16	4 108		
秩 父 市	48.7	47.0	50.3	26 360	1 227	1 640	413	842	227	108	14	3 242		
所 沢 市	45.4	44.4	46.5	153 901	14 972	14 847	2 657	2 613	1 726	585	32	16 931		
飯 能 市	47.6	46.4	48.9	33 811	2 575	2 679	467	797	295	136	14	3 594		
加 須 市	46.6	45.5	47.7	44 800	3 488	3 853	671	1 156	425	184	22	5 821		
本 庄 市	46.3	44.9	47.6	33 058	2 940	2 968	518	913	349	145	13	3 958		
東 松 山 市	46.1	45.1	47.1	37 793	3 780	3 509	633	840	380	127	11	4 410		
春 日 部 市	46.8	45.7	47.9	102 452	7 913	8 718	1 601	2 119	1 080	412	24	11 252		
狭 山 市	47.0	45.9	48.2	66 803	6 043	6 175	1 006	1 378	691	256	16	7 481		
羽 生 市	46.8	45.4	48.2	22 148	1 996	1 959	332	604	250	84	11	2 748		
鴻 巣 市	46.4	45.4	47.4	47 979	4 039	4 239	775	1 013	467	154	19	5 903		
深 谷 市	45.9	44.7	47.2	57 570	4 597	4 492	1 064	1 488	668	213	19	7 898		
上 尾 市	45.4	44.4	46.4	97 146	8 627	8 752	1 722	1 869	988	354	22	11 909		
草 加 市	44.4	43.5	45.4	111 058	11 482	10 586	1 956	1 787	1 222	469	21	13 015		
越 谷 市	44.4	43.5	45.2	145 569	14 082	12 142	2 759	2 561	1 664	597	30	17 873		
蕨 市	44.8	43.5	46.2	36 973	5 815	5 695	540	658	481	143	7	2 871		
戸 田 市	40.1	39.6	40.6	61 368	10 330	8 546	1 526	801	841	254	12	7 597		
入 間 市	46.0	44.9	47.0	63 112	5 211	5 281	1 013	1 198	650	254	16	7 874		
朝 霞 市	42.1	41.3	42.9	61 845	9 130	8 061	1 444	819	871	233	10	7 187		
志 木 市	44.2	43.2	45.2	32 814	4 317	4 011	677	519	347	131	8	3 739		
和 光 市	40.9	40.2	41.7	38 969	7 712	7 457	832	439	670	137	8	4 098		
新 座 市	44.6	43.7	45.6	71 640	7 927	7 381	1 311	1 225	695	294	17	8 705		
桶 川 市	46.5	45.5	47.5	31 036	2 864	2 859	561	650	297	112	7	3 761		
久 喜 市	46.8	45.8	47.8	63 507	5 408	5 553	1 001	1 355	663	234	23	7 384		
北 本 市	47.2	46.4	48.1	28 662	2 373	2 434	407	628	277	95	8	3 287		
八 潮 市	43.6	42.9	44.4	38 022	4 560	4 053	747	605	543	196	10	4 550		
富 士 見 市	44.2	43.4	45.1	49 216	6 328	5 691	953	894	572	180	11	5 702		
三 郷 市	45.0	44.3	45.7	59 856	6 597	5 546	1 166	1 063	681	293	19	6 840		
蓮 田 市	47.4	46.3	48.5	26 208	2 337	2 462	400	580	258	98	8	3 054		
坂 戸 市	45.7	44.7	46.7	44 215	4 616	4 388	698	806	403	189	13	5 552		
幸 手 市	48.2	47.1	49.3	22 251	1 576	1 856	309	553	187	101	9	2 367		
鶴ヶ島市	45.1	44.3	45.9	29 926	3 378	3 374	508	535	327	97	8	3 780		
日 高 市	46.9	46.0	47.9	23 433	2 212	2 298	339	509	212	104	6	3 270		
吉 川 市	42.6	41.8	43.3	28 289	3 889	2 710	572	506	383	153	8	4 495		
ふじみ野市	44.5	43.4	45.6	49 606	7 353	5 549	934	939	495	186	13	5 967		
白 岡 市	45.5	44.6	46.4	20 387	2 241	1 761	419	471	212	76	6	2 605		

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態				(7) 人口動態				(8) 小学校	
	男	女	世帯	転入 転出		出生 死亡		婚姻 離婚		学校数	児童数			
				人	件	人	件	人	件					
調査時点・期間	H28.1.1			H28.1.1	H26年				H26年				H27.5.1	
単位	歳	歳	世帯	人		人		件		校	人			
伊 奈 町	42.4	41.5	43.3	17 554	1 788	1 678	357	274	201	90	4	3 229		
三 芳 町	45.7	44.7	46.7	15 800	1 426	1 434	243	304	111	56	5	2 210		
毛 呂 山 町	48.1	47.1	49.1	15 733	1 302	1 388	167	405	118	69	4	1 585		
越 生 町	49.6	48.2	51.1	4 945	352	391	52	154	44	17	2	495		
滑 川 町	42.8	41.9	43.9	7 033	914	768	154	144	97	36	3	1 246		
嵐 山 町	48.4	47.1	49.6	7 573	679	665	110	199	64	22	3	794		
小 川 町	50.8	49.3	52.3	12 948	774	1 156	144	330	102	47	6	1 224		
川 島 町	48.4	47.0	49.9	7 907	555	749	112	231	73	35	6	989		
吉 見 町	48.7	47.5	49.8	7 627	525	718	93	221	73	33	6	831		
鳩 山 町	52.5	51.5	53.5	5 939	357	476	40	162	38	17	3	517		
ときがわ町	51.1	49.7	52.6	4 708	315	392	43	164	38	20	3	434		
横 瀬 町	48.7	47.1	50.2	3 350	252	309	56	132	31	15	1	451		
皆 野 町	50.5	48.7	52.2	3 985	219	319	59	172	34	13	3	470		
長 瀬 町	50.9	48.7	53.0	2 900	271	288	37	112	23	12	2	328		
小 鹿 野 町	50.8	48.8	52.7	4 836	221	316	63	210	32	14	4	627		
東 秩 父 村	53.0	51.9	54.1	1 091	43	73	13	56	9	2	1	97		
美 里 町	48.0	46.3	49.7	4 160	377	354	70	152	40	19	3	561		
神 川 町	47.1	45.9	48.4	5 508	512	563	81	229	55	27	4	669		
上 里 町	44.8	43.5	46.0	12 299	1 236	1 210	198	319	135	61	5	1 817		
寄 居 町	48.4	47.0	49.8	14 324	1 140	1 355	200	376	146	66	6	1 505		
宮 代 町	47.9	46.8	49.0	14 246	1 549	1 282	233	333	120	51	4	1 427		
杉 戸 町	47.3	46.2	48.4	18 630	1 538	1 671	264	423	154	65	6	2 307		
松 伏 町	45.5	44.4	46.5	11 679	935	1 081	187	280	122	58	3	1 708		

資料：(4)(5)「埼玉県(市)別人口調査結果報告」県統計課  
(6)「住民基本台帳人口移動報告」県統計課  
(7)「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP  
(8)「埼玉県学校基本統計」県統計課  
注)学校数及び児童数は、国立、公立及び私立小学校の合計である。





◆埼玉県の1番(主な項目)◆

頁	項目	埼玉県の数値	調査時点	2~5位の都道府県				前回数値	調査時点
				2位	3位	4位	5位		
6	快晴日数(年間)	64日	H26年	静岡県	栃木県	宮崎県	茨城県 東京都	70日	H25年
38	地域子育て支援拠点数 (保育緊急確保事業補助金 交付決定ベース)	414か所	H26年度末	大阪府	北海道	東京都	愛知県	383か所	H25年度末
40	スポーツの行動者率(65歳以上)	58.2%	H23.10月	神奈川県	東京都	滋賀県	千葉県	55.8%	H18.10月
48	自主防犯ボランティア団体数	5,880団体	H26.12月末	東京都	神奈川県	千葉県	兵庫県	5,803団体	H25.12月末
130	県民1万人当たり職員数 (一般行政部門)	11.1人	H27.4.1	千葉県	東京都	大阪府	兵庫県	11.0人	H26.4.1
115	ごまつな(収穫量)	17,700t	H26年	茨城県	福岡県	東京都	群馬県	17,500t	H25年
	ゆり(切り花)(出荷量)	2,530万本		高知県	新潟県	宮崎県	千葉県	2,800万本	
	パンジー(苗もの)(出荷量)	1,140万本		神奈川県	奈良県	愛知県	茨城県	1,210万本	
124 (産品品目別出荷額)	和風めん	22,048百万円	H25年	香川県	兵庫県	愛知県	長野県	20,579百万円	H24年
	すし、弁当、おにぎり	110,891百万円		神奈川県	千葉県	愛知県	大阪府	100,070百万円	
	調理パン、サンドイッチ	21,200百万円		神奈川県	大阪府	千葉県	愛知県	15,654百万円	
	プラスチック成形材料	74,131百万円		栃木県	千葉県	大阪府	三重県	71,553百万円	
	化粧水	31,084百万円		神奈川県	東京都	静岡県	大阪府	29,825百万円	
	医薬品製剤 (医薬部外品製剤を含む)	876,686百万円		大阪府	滋賀県	静岡県	兵庫県	908,427百万円	
	アルミニウム・同合金鋳物	37,841百万円		愛知県	静岡県	広島県	兵庫県	39,666百万円	
	節句人形、ひな人形	5,894百万円		福岡県	/	/	/	5,471百万円	
掲載以外で1番のもの(※)									
	中華めん	25,824百万円	H25年	神奈川県	北海道	愛知県	福岡県	25,411百万円	H24年
	香辛料(練製のものを含む)	36,771百万円		/	/	/	/	36,745百万円	
	精米(碎精米を含む)	79,831百万円		北海道	神奈川県	愛知県	福岡県	76,682百万円	
	ふとん(羊毛ふとんを含む)	3,038百万円		栃木県	/	/	/	3,900百万円	
	角底紙袋	18,799百万円		/	/	/	/	17,667百万円	
	一般インキ	68,558百万円		/	/	/	/	58,308百万円	
	おしろい	4,134百万円		静岡県	/	/	/	4,106百万円	
	ゴム製パッキン類	18,633百万円		大阪府	愛知県	熊本県	東京都	19,578百万円	
	再生骨材	1,205百万円		大阪府	神奈川県	東京都	岐阜県	1,103百万円	
	金属製サッシ・ドア	21,093百万円		広島県	兵庫県	群馬県	徳島県	17,604百万円	
	双眼鏡	2,119百万円	/	/	/	/	1,783百万円		

頁	項目	埼玉県の数値	調査時点	46~43位の都道府県				前回数値	調査時点
				46位	45位	44位	43位		
12	75歳以上人口割合	8.2%	H22.10.1	沖縄県	神奈川県	愛知県	千葉県	6.3%	H17.10.1
18	昼夜間人口比率	88.6	H22.10.1	千葉県	奈良県	神奈川県	兵庫県	87.5	H17.10.1
40	高齢者人口に占める要介護 (要支援)認定者数の割合	13.9%	H25年度末	千葉県	茨城県	静岡県	愛知県	13.7%	H24年度末

(※)資料出所：「工業統計表(品目編)」経済産業省HP

# 埼玉県の1日(平成26年)



資料：厚生労働省HP  
「人口動態統計(確定数)の概況」



資料：厚生労働省HP  
「人口動態統計(確定数)の概況」



資料：厚生労働省HP  
「人口動態統計(確定数)の概況」



資料：厚生労働省HP  
「人口動態統計(確定数)の概況」



資料：総務省統計局HP  
「住民基本台帳人口移動報告年報」



資料：総務省統計局HP  
「住民基本台帳人口移動報告年報」



資料：外務省HP  
「旅券統計」



資料：法務省HP  
「出入国管理統計年報」



資料：公害等調整委員会HP  
「公害苦情調査」



資料：警察庁HP  
「警察白書」



資料：警察庁HP  
「交通事故の発生状況」



資料：総務省消防庁HP  
「消防白書」

注)1日当たりの数値=平成26年中の数値/365日。(「公害苦情件数」については、平成26年度中の数値/365日。)



## 統計からみた埼玉県のすがた 2016

---

平成28年3月発行

編集・発行／埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048(830)2330 (ダイヤルイン)